

Connect with Innovation

住友電工グループは、
たゆみないイノベーションとともに、互いの手をたずさえて
社会の発展に貢献していきます。

総務部所属
多田 修平

人事部所属
小池 祐貴

CONTENTS



03

Value Creation Process

価値創造プロセス

“Glorious Excellent Company”を目指して	03
住友事業精神	07
テクノロジーツリー	09
ステークホルダーとともに	11
取り組む社会課題	13
価値創造プロセス	15
製品を通じて提供する価値	17



19

Growth Strategy

成長戦略

社長メッセージ	19
At a Glance 数字で見る現在の姿	23
中期経営計画“22VISION”	25
事業概況	27
主な「環境・社会課題」貢献製品	37
住友電工グループが描く2030年頃の未来	39
特集:地球環境に係る課題への取り組み	47



49

Foundations for Growth

成長を支える基盤

モノづくり基盤	49
社会貢献活動	54
人材・組織基盤	55
グローバルなダイバーシティ&インクルージョンの推進	60
財務基盤	61



63

Corporate Governance

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス	63
リスクマネジメント	67
コンプライアンス	69
役員のご紹介	71
社外取締役メッセージ	73



75

Corporate Data

コーポレートデータ

財務・非財務ハイライト	75
10カ年財務・非財務サマリー	77
財務諸表サマリー	79
会社概要	83

編集方針

住友電工グループの統合報告書は、多様なステークホルダーの皆さまに、当社グループの価値創造プロセスを分かりやすくお伝えすることを目指して制作しています。当社グループのありたい姿である“Glorious Excellent Company”を目指して、事業活動を通じて中長期にわたって価値の創造に取り組んでいることについて、財務情報と非財務情報を総合的にまとめています。

今回の「統合報告書2021」では、当社グループが「どこから来て、今に至るのか」、「今後どうありたいのか」、そして「ありたい姿の実現に向け、どう取り組むのか」ということを、お客さま、お取引先、従業員、地域社会、株主・投資家など、多様なステークホルダーの皆さまに、端的にお伝えできるよう、工夫しました。また今回よりAnnual Reportの発行を取りやめ、統合報告書(英語版)に統合することにしました。

今後も、皆さまからのご意見・ご要望を賜り、より一層内容の充実した統合報告書を目指して改善を継続してまいります。

参考ガイドライン

国際統合報告評議会(IIRC)
「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創ガイダンス」



対象期間:2020年度
2020年4月1日～2021年3月31日
(一部対象期間外の情報も掲載しています)
対象範囲:住友電気工業株式会社
および住友電工グループ各社
2021年3月末現在415社
(連結子会社(383社)、持分法適用会社(32社))
発行年月:2021年8月

見通しに関する注意事項

本報告書における当社グループの今後の計画、見通し、戦略などの将来予想に関する記述は、当社グループが開示時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、実際の業績等はさまざまな要因により見通しと大きく異なる可能性があります。

価値創造 プロセス

- “Glorious Excellent Company”を目指して
- 住友事業精神
- テクノロジーツリー
- ステークホルダーとともに
- 取り組む社会課題
- 価値創造プロセス
- 製品を通じて提供する価値

住友電工グループはこれまで、「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」を基本的価値軸と位置づけ、常に公益との調和を図りながら事業に取り組み、社会課題の解決に貢献してまいりました。当社グループはこれからも、より良い社会の実現に貢献すべく、“Glorious Excellent Company”を目指して、多様なステークホルダーの皆さまとともに、中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

取締役会長
松本正義

“Glorious Excellent Company”を目指して

公益との調和を図る経営姿勢

住友事業精神の「公益との調和」を図る経営姿勢こそがわれわれの発展・成長の基盤です。

昨年度は、新型コロナウイルスの感染拡大が内外問わず社会・経済に甚大な打撃を与えた一年であり、現在もその渦中にあります。当社グループは、お客さま、お取引先、従業員とその家族など、ステークホルダーの皆さまの安全確保を最優先とした対策を実施するとともに、社会を広く支える製品をご提供するという使命を果たすため、事業継続に努めてまいりました。

当社グループの前身である住友伸銅場が銅線等の製造を開始したのは1897年のことです。当社グループの歴史は、この年から数えると約120年になりますが、その源流である住友の銅事業にまで遡ると約400年にわたるといえます。当社グループは、「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」のもと、公正な事業活動を通じて、社会に貢献することを不変の基本方針としてきました。この方針のもと、創業以来、公益と調和した事業活動を堅実に全うしてきた姿勢こそが、私たちの発展・成長の基盤にあるのではないかと、私は考えています。

住友事業精神と持続可能性

公益性を重視する経営と多様なステークホルダーへの還元により社会の持続可能性を高めます。

米国主要企業の経営者団体であるビジネス・ラウンドテーブル(BRT)が、2019年8月に従来の株主第一主義を見直し、お客さま、お取引先、従業員、地域社会といったステークホルダーにも広く配慮した経営で長期的に企業価値を向上させていくと宣言しました。また2020年1月のダボス会議でもマルチステークホルダー資本主義が主要なテーマとされました。

私は、関経連^{※1}における取り組みの一環として、BRTをはじめとする関係者との意見交換を行うため、2020年1月に米国を訪問し、世界の潮流がマルチステークホルダー資本

主義に変わりつつあることを実感してまいりました。米国から帰国してからは、「先ず隗より始めよ」ということで、報告書の取りまとめやシンポジウムの開催など、意見発信を強化しています。やはりわれわれは、ステークホルダーの活動のボリュームや貢献度に応じて果実を分配する、という経営の基本を忘れてはいけないと考えます。

日本企業の伝統的な経営哲学には、「三方よし(売り手よし、買い手よし、世間よし)」という考え方があります。私どもの所属する住友でも、第二代総理事であった伊庭貞剛が「住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利する底の事業でなければならぬ」という言葉を遺しています。この「自利利他、公私一如」の考え方にも表れているように、常に公益との調和を図る経営姿勢は、住友事業精神として受け継がれています。こうした点を踏まえますと、住友は昔からマルチステークホルダー資本主義を地で行っているといえます。

近年、SDGsやESGといった考え方をベースとして、社会の持続可能性(サステナビリティ)を高める必要性が叫ばれています。わが国の企業経営はマルチステークホルダー資本主義をベースとしていることや、日本企業の伝統的な経営哲学と合致するものであることを考えると、SDGsやESG、サステナビリティといった考え方は、住友事業精神に内包されているといえるのです。

人材育成とリーダー発掘の重要性

人材尊重の考え方に立脚し、当社グループを牽引する人材の育成とリーダーの発掘に努めています。

私が2004年に社長に就任したとき、ITバブル崩壊があって初めて赤字を出し、住友電工は苦境に陥っていました。住友の歴史を見ると明治時代にもそういうときがありました。幕末から明治維新の混乱期、別子銅山に存亡の危機が迫りました。当時、別子銅山の支配人で住友の初代総理事の広瀬幸平は、別子銅山の差し押さえは国益に反することを力説し、新政府から継続経営の許可を得ました。このような苦境にあって、住友の先輩は何を考えたか。私自身は「人材の育成とリーダーの発掘が重要である」と考えており、これまで当社グループの幹部から新入社員に至る

※1 関経連:松本が会長を務めている関西の経済団体、公益社団法人関西経済連合会のこと。



まで、この話をしてきました。

「事業は人なり」という言葉があるように、住友事業精神にも「人材の尊重」という考え方があります。企業において人材は非常に重要です。知力、体力、胆力が人材の基本として必要であり、これらがベースにあれば、平常心、自然体、誠心誠意の精神、正々堂々の精神が醸し出されます。そういう人材を発掘して責任あるポジションにつかせることは、企業という大きな組織を運営するトップの仕事として大変重要だと思っています。

そういう人材がたくさんいれば、会社は大変良くなっていくわけですが、私は、人格者でなければ重要なポジションは任せられないという信念を持っています。「哲人経営」ということで、「勇気・公平・正直・信用・忍耐・責任・配慮・忠誠・努力・奉仕・明朗」と、儒学でいうところの「徳・仁・礼・信・義・智」、そして4つのC(Character, Civility, Courage, Compassion)が兼ね備わって人格になっていくというこ

とであります。そして実践にあたって必要な特性としては、進取の気性に富んでいることや、旺盛なる冒険心、革新的思考、目標達成意欲、国際性、社会性尊重、文化教育の高さ(リベラルアーツ)が非常に重要です。

こういう気構えを持って、実際にどのように仕事を進めていくかという点では、論理的かつ合理的であるか、科学的な計画性を持っているか、企画して実行する能力があるか、直観的に捉えたことを拡大できるか、そして柔軟さを備えつつも一貫性を持っているか、ということが重要です。こういう人材が仕事をして、実績を残していきます。そして、公益的な考え方に基づくステークホルダーへの還元と、拡大再生産への蓄積を行います。このようなことに取り組みながら、イノベーションの促進とSEQCDD^{※2}の深化、信用信頼の増大、ブランドの確立、価格競争の回避、顧客の永続拡大、そして事業の質と量の拡充を図ります。

このような一連のプロセスを通じて品質の高い人材が育

成されていきます。そして再び人格(哲人経営)というところに戻ってきて、もう一度サイクルが回っていく。なかなかうまくはいきませんが、これが原則論として私が示している会社経営の骨子であります。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

ダイバーシティ&インクルージョンを注力すべき課題と捉え、多様な人材の活躍を推進します。

私たちは現在、地球規模かつ一筋縄ではいかない社会課題の解決に、会社としても社員個人としても率先して取り組まねばならない環境の中にあります。そのような中でも、的確な方向性や有効な解決策を導く素地を整えておくには、組織のレジリエンスを高めることや、発想が違うもの同士が議論を通じてアイデアの完成度を高めること、会社が一体感を持って持続的に成長できるようにすることが必要です。その素地として、私は、一人ひとりがダイバーシティ(多様性)とインクルージョン(包含)を意識した強いチームを作ることが重要だと考えています。ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)は、多様性を包含する、多様性を活かす、という意味です。D&Iは単なるジェンダーの問題ではなく、マネジメントの中で十分に考慮すべき課題です。

関経連では、関西が「活躍の場を求めるヒトを惹き付ける舞台」を目指すことを掲げています。その一環として、今年5月、「D&Iガイドライン 企業で活躍したい女性編」を公表し、「企業で活躍の舞台にしたい女性」の活躍推進に悩む企業が対応を選択する際の指針を示しました。これを契機として、女性に限らず多様な人材の活躍推進に資する環境整備を促進するとともに、当社グループも、率先垂範してD&Iに取り組むことにより、会員企業への浸透を図ってまいります。

ありたい姿“Glorious Excellent Company”の実現に向けて

ありたい姿“Glorious Excellent Company”を目指し、社会への価値提供と中長期的な企業価値向上に取り組めます。

当社グループは、ありたい姿として“Glorious Excellent Company”の実現を目指しています。

“Glorious”は不変の定性的なありたい姿です。松尾芭蕉が言った「不易流行」の本質をよく理解した歴代トップが「変えてはならぬもの」の中に住友事業精神を見出してきたのだと考えています。“Glorious”は「栄誉ある」という意味ですが、中世ヨーロッパで十字軍の旗印に“Glory”と書かれていたように、この言葉には「高潔に戦って愛される」という意味を含めました。住友事業精神を堅持し、仕事に精魂込めて取り組むことで、ステークホルダーに必要とされ、愛される企業でありたいということです。

一方で、“Excellent”は定量的なありたい姿で、中期経営計画の達成を通じて、企業として優れた業績をあげることを意味しており、現在は中期経営計画22VISIONの達成に向けグループ一丸となって取り組んでいます。当社グループは、これまで電線・ケーブルの製造で培った「つなぐ、つたえる」多様な技術をもとに事業を発展させてきました。現在の事業展開のフィールドとしては、「モビリティ」「エネルギー」「コミュニケーション」およびこれらを支える素材等になります。当社グループの事業・製品群は多様で、それぞれ違う形態を示していますが、技術は皆共通性を持っており、テクノロジーツリーのもとをたどっていけば電線・ケーブル事業で培った技術に統合されている点が、当社グループの総合力を支える大きな強みである、と考えています。

このような技術を強みとして、当社グループは、カーボンニュートラル達成など地球環境に係る諸課題への対応や、社会・経済のデジタル化に伴うDXの推進、レジリエンスの強化などに取り組むとともに、地球環境に優しく、安全・安心で、快適さや社会の成長につながる価値の提供を目指します。その結果として、当社グループ自身も中長期的な企業価値の向上を図りつつ、今日よりも明日、明日よりも明後日、世の中は必ず良くなっていくのだ、という夢を持って生き活きと働けるような会社になりたいと思います。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、変わらぬご支援をお願い申し上げます。

※2 SEQCDD:S(Safety:安全)、E(Environment:環境)、Q(Quality:品質)、C(Cost:価格、原価)、D(Delivery:物流、納期)、D(Research & Development:研究開発)の各要素を考慮して実行する住友電工グループの方針を指します。

住友事業精神

住友事業精神は、住友家初代・住友政友(1585～1652年)が晩年にしたための商いの心得である「文殊院旨意書」を源流とし、住友の銅事業を中心とする歴史のなかで深化を遂げてきました。その核心部分が明治時代に成文化された『営業の要旨』です(1891年)。それに加えて、住友歴代の経営者が残した言葉や経営上の決断という形で伝えられてきた理念や信条が一体となったものが住友事業精神として脈々と受け継がれています。

営業の要旨

第一条 我が住友の営業は、信用を重んじ**確實**を旨とし、以てその**鞏固隆盛**を期すべし

第二条 我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、**弛張興廃**することあるべしと**雖も**、苟も**浮利**に**趨り**、**輕進**すべからず

信用確實

第一条は、住友の事業発展の基盤が「信用と確實」にあること、すなわち「常にお客さまやお取引先、さらに広く社会からの信頼に応える」ことが最も大切であることを謳っています。

不趨浮利

第二条は、社会の変化に迅速・的確に対応して適正利潤を追求するために常に事業の興廃を図る積極進取の姿勢が重要であることを謳った上で、「浮利を追って軽率、粗略に行動する」ことを強く戒めています。『浮利』とは、「目先の利益や安易な利益追求」のことで、「道義にもとる不当な利益」の意味も込められています。

萬事入精

文殊院旨意書前文の言葉「商事は言うに及ばず候へ共、万事情(精)に入れられるべく候」は、商売はもちろんのこと、全てに心を込め細かいところまで気を配ること、すなわち、何事に対しても誠心・誠意を尽くすことを諭しています。この「萬事入精」の教えが脈々と受け継がれ、住友では一人ひとりが単なる金儲けに走ることなく、人間を磨き人格豊かに成熟することが求められてきました。住友電工グループでは、「信用確實」「不趨浮利」とともに、この「萬事入精」を住友事業精神を表すキーワードとして位置づけています。



文殊院旨意書(住友史料館所蔵)

伝統的な理念や信条

技術の重視

住友の銅事業の源流が「南蛮吹き」という当時最先端の精錬技術にあったように、技術を重んじ、新技術の開発にも果敢に取り組む経営姿勢が住友の事業発展の原動力といえます。

人材の尊重

住友の歴史をみても現場の意見を重んじる思想があり、自由闊達な議論と人材重視の社風を培ってきました。事業は人材が育て上げるとして、人を大切にしてきた住友。その背景には常に「人格を磨く」という考え方があります。

企画の遠大性

住友の事業が長期的・継続的な視点を要する銅山経営を根幹にしていたことに由来する経営姿勢です。将来を見据えた長期的な視点、国家・社会全体の利益という大所高所の視点からの事業展開が住友の特質の一つです。

自利利他、公私一如

「住友の事業は住友自身を利するとともに国家を利しかつ社会を利する事業でなければならない。営利のみに走ることなく、絶えず公益との調和を図る」という理念を示す言葉です。100年以上も前から別子銅山の環境問題に取り組んだように、古くから変わることなく受け継がれている精神です。

住友電工グループ経営理念

住友電工グループでは、1997年の住友電工創業100周年を機に「住友事業精神」を踏まえつつ、経営の基本精神としての住友電工グループ経営理念を制定しました。この経営理念は、当社グループが重視すべきステークホルダーである「顧客」「株主」「社会」「環境」「従業員」に対する当社グループの基本姿勢を示すとともに、コンプライアンスの重要性和信用の大切さを謳っています。

住友電工グループは

顧客の要望に応え、
最も優れた
製品・サービスを
提供します

技術を創造し、
変革を生み出し、
絶えざる成長に
努めます

社会的責任を自覚し、
よりよい社会、
環境づくりに
貢献します

高い企業倫理を
保持し、常に
信頼される会社を
目指します

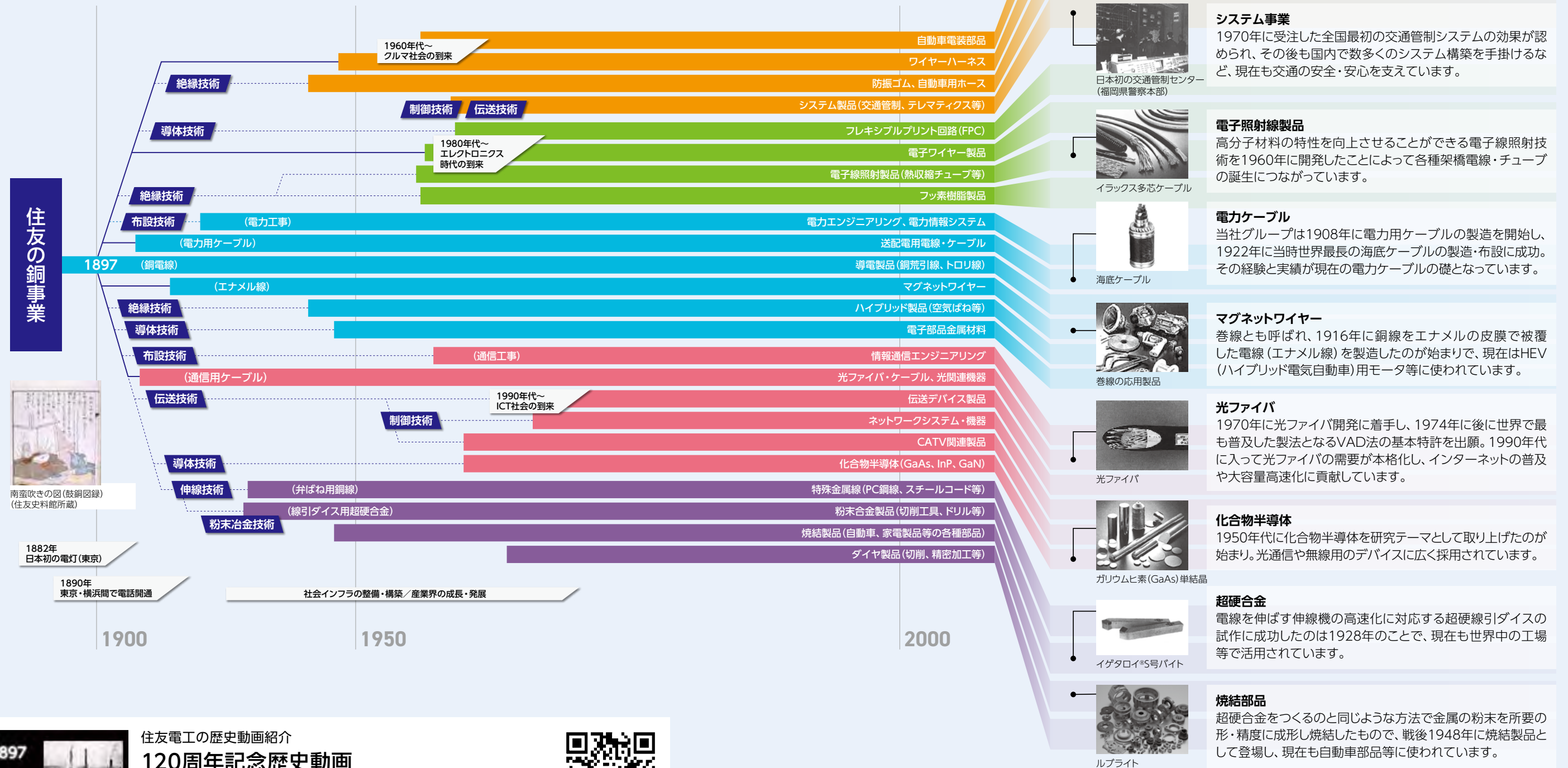
自己実現を
可能にする、
生き生きとした
企業風土を育みます

価値創造プロセス

テクノロジーツリー

多様な技術・製品群は、住友の銅事業に端を発す

住友電工グループの事業は電線・ケーブルの製造から始まりましたが、1950年代からは、社会の環境変化を的確に捉えた事業の多角化にも取り組み、超硬合金・焼結製品、光ファイバ、化合物半導体などの画期的な製品や技術を世に送り出してきました。当社グループの事業・製品群は一見多様ですが、テクノロジーツリーのもとをたどると、電線・ケーブルの製造で培った技術に統合されるという点が特徴的です。

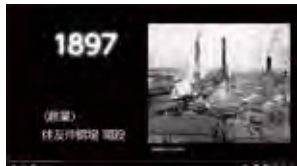
新しい事業・製品が生まれた発端と、
現在とのつながり(例)

住友電工の歴史動画紹介

120周年記念歴史動画

<https://www.youtube.com/watch?v=E4LHa5vIUuI>

QRコードからご覧ください。



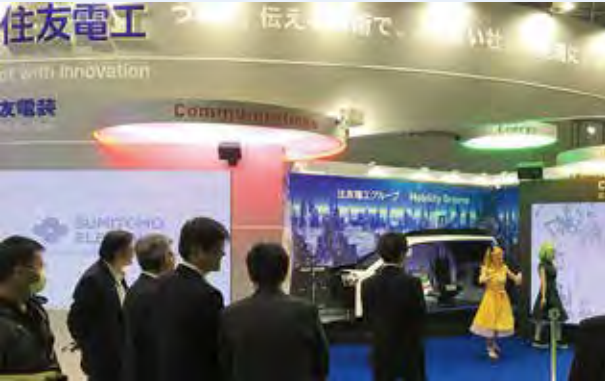
価値創造プロセス

ステークホルダーとともに

住友電工グループでは、お客さま、お取引先、従業員、地域社会、株主・投資家など、多様なステークホルダーの皆さまとの対話を通じて、当社グループが注力する社会課題の把握に努めるとともに、社会課題の解決と中長期的な企業価値向上に取り組んでいます。

ステークホルダーへの貢献		
住友電工グループ	お客さま	お客さまの多様な要望に応え、「自動車」「情報通信」「エレクトロニクス」「環境エネルギー」「産業素材」の5つの分野で、最も優れた製品・サービスを世界中のお客さまに提供しています。
	お取引先	「調達は事業活動の基盤を支える業務」と位置づけ、お取引先との相互信頼と連携に基づき、公平・公正で地球環境に配慮した調達活動を展開しています。
	従業員	約28万人以上の社員は住友電工グループの事業活動を支えています。住友事業精神の「人材の尊重」の考え方を踏まえ、活き活きとした企業風土の醸成や多様な人材の活躍、人材育成に努めています。
	地域社会 NPO/NGO	住友電工グループは世界約40の国・地域で、約415社が事業活動を展開し、それぞれの国・地域の文化・慣習を尊重しながら、社会・経済の発展に貢献することを目指しています。
	株主・投資家	「コーポレートガバナンス※の基本的な考え方」に沿って、株主・投資家をはじめとする多様なステークホルダーとともに社会価値の提供と中長期的な企業価値向上に取り組むとともに、企業情報の適切な開示に努めます。
	行政 (政府・自治体)	事業活動に際して、日本ならびに世界各国・地域の政府・自治体等が定める各種関係法令を遵守します。一方で政府・自治体は当社グループの製品・サービスをご提供するお客さまでもあります。
	地球環境	環境保全への取り組みを経営の最重要課題の一つとして位置づけた環境経営を推進しています。

ステークホルダーとの対話例



お客さま 展示会

「第46回東京モーターショー2019」に「Connected Society 住友電工が考える未来の街づくり」をテーマに出展した時の様子。



お取引先 パートナーズミーティング

お取引先との関係強化を図る一環として毎年開催。
※2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため開催を取りやめました。

住友電工グループへの期待	主な対話方法
●社会的に有用で安全な製品・サービスの提供 ●品質・コスト・納期等あらゆる面でのCS向上 ●製品に関する正確・適切な情報提供	●日常の営業活動を通じての対話 ●ニュースレター、メール配信、Webサイト ●展示会等における情報交換
●公平・公正な取引 ●CSR調達推進に向けての支援と協働	●日常の調達活動を通じての対話 ●パートナーズミーティング ●取引先調査表等を通じての対話
●人権・人格・個性の尊重 ●適正な処遇と人材の育成 ●多様な人材が活躍できる職場づくり ●労働安全衛生と健康への配慮	●活き活き職場調査 ●社内報、グループグローバル報 ●イントラネット、社長ブログ ●労使による経営協議会 ●経営幹部との社員懇談会 ●「統合報告書を読もう」研修の実施
●文化や慣習の尊重と発展への貢献 ●雇用機会の提供 ●事故・災害の防止、環境の保全 ●環境などの問題解決に向けての協力・連携	●行催事への参加、伝統芸能の支援 ●工場見学、施設開放、祭りの共催 ●社員の地域貢献活動 ●協働や支援を通じての対話 ●ステークホルダー・ダイアログ
●企業価値の維持・向上 ●利益の適切な還元(配当) ●企業情報の適時・適切な開示	●株主総会 ●IR決算説明会 ●投資家訪問、取材対応 ●IRサイト
●法規制・行政指導等の遵守 ●税金の納付 ●公的諸課題解決に向けての諸政策への協力	●経済団体や業界団体を通じての対話 ●各種届出、調査・アンケートへの回答 ●主務官庁への相談、パブリックコメント
●温室効果ガス排出量の削減 ●省エネ、リサイクルの推進 ●廃棄物量削減、有害化学物質の排出量削減	●各種法規制等への対応 ●PDCAに則った環境保全活動 ●ステークホルダー・ダイアログ



従業員 グループグローバル表彰式

※2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため開催を取りやめました。



地域社会 稲荷祭

会社の創業を祝い、安全と繁栄を祈念し、各製作所で毎年開催。
※2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、地域行事を取りやめました。

※コーポレートガバナンスの基本的な考え方については、当社Webサイトをご参照ください。URL: <https://sumitomoelectric.com/jp/company/governance>

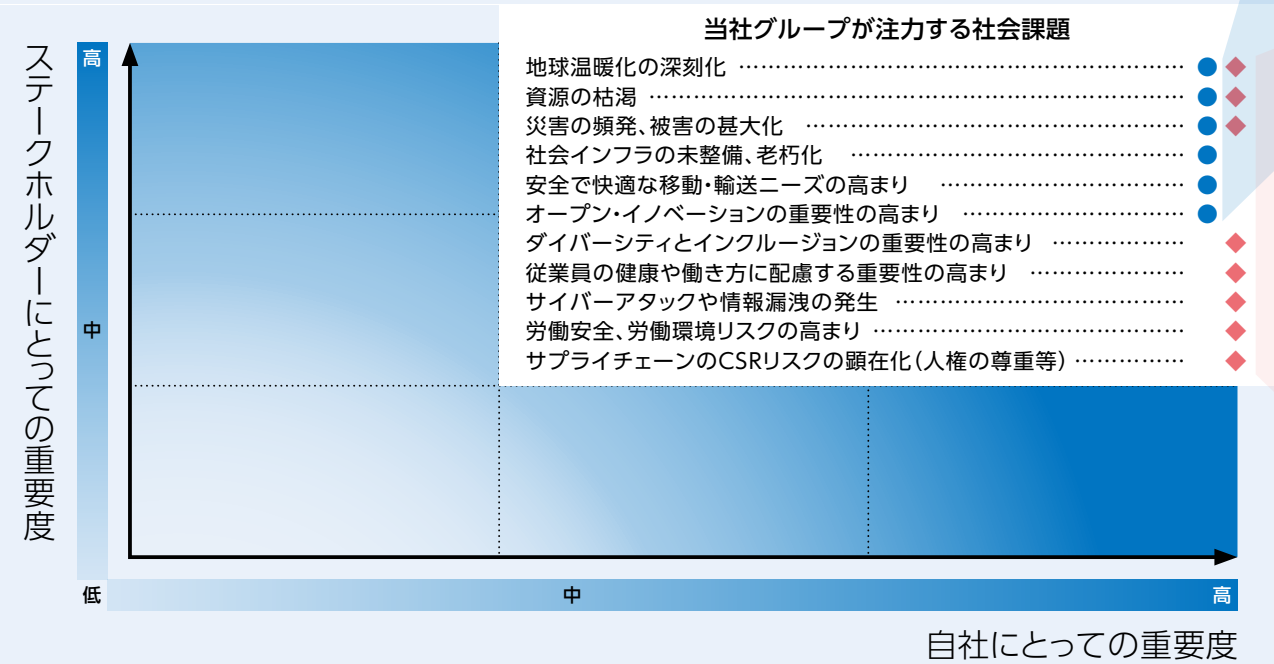
取り組む社会課題

住友電工グループは、ステークホルダーおよび当社グループそれぞれにとっての重要度を評価し、注力する社会課題を特定しています。特定した社会課題に対しては、グループの総力を結集したイノベーションによる価値の提供と、基盤強化に向けた取り組みを通じて、課題解決への貢献を果たし、その結果として当社グループの持続的成長を図ります。

検証プロセス

1	社会課題の抽出	SDGsの169のターゲットおよびGlobal Risks Report2020のGlobal Risksから整理した社会課題と、当社グループが認識している社会課題を集約。そこから、当社グループの事業との親和性を判断し、評価対象とする社会課題を決定。
2	住友電工グループの事業視点での評価	経営戦略・22VISIONの施策を踏まえ、「モビリティ」「エネルギー」「コミュニケーション」の3つの重点分野およびコーポレートの視点で、当社グループにとっての重要度を評価。
3	ステークホルダー視点での評価	取引先のサステナビリティ情報およびESG格付調査項目に基づき、社会課題の重要度を評価。
4	マテリアリティ分析(重要課題の特定)	評価の結果、ステークホルダーと当社グループ双方にとって重要度の高い社会課題を抽出。そこから、内容の類似性を考慮して11項目に整理したものを「当社グループが注力する社会課題」として特定。
5	経営層の承認	経営会議および取締役会にてマテリアリティ分析の妥当性を確認し、検証結果を承認。

マテリアリティ・マトリクス



住友電工グループが提供する価値

「当社グループが注力する社会課題」(マテリアリティ分析で確認した●6つの課題)の解決を、22VISIONで示した「住友電工が提供する価値」の提供を通じて実現します。

総力の結集によるイノベーションの促進	豊かな地球を次世代に	<ul style="list-style-type: none">CO₂排出量を抑制する製品を開発しもっと地球にやさしくスマートエネルギーシステムで再生可能エネルギーがもっと広がる希少資源を使わない材料開発とリサイクル技術でもっと省資源に
	誰もが安全・安心な暮らしを	<ul style="list-style-type: none">車と車、車と道路をつなぎ、自動運転社会をもっと安全・安心にインフラの耐久性を上げもっと安心な街づくり通信セキュリティレベルを高めもっと安心な社会に
	快適さと成長力を社会に	<ul style="list-style-type: none">最先端の情報通信技術でデータをより速くお届けし、もっと便利なIoT社会に車と社会をつなげる技術で移動をもっと自由に快適に車や、家、人、街をつなげる技術でもっと広がるエネルギーシェアリング

基盤強化に向けた取り組み

「当社グループが注力する社会課題」(マテリアリティ分析で確認した◆8つの課題)の解決を、基盤の強化を通じて実現します。

モノづくり	地球温暖化防止への取り組み強化 省資源社会への対応強化(廃棄物排出量の削減／リサイクル推進) 安全な労働環境の促進 CSR調達の推進(国内グループ取引額90%以上)
人材・組織	ダイバーシティマネジメントの推進(女性活躍、障がい者雇用他) 多様な働き方の実現、健康経営への取り組み強化 人材育成の強化(グループ／グローバルな研修強化)
コーポレート・ガバナンス	ガバナンスの強化 災害対策の強化 情報セキュリティの強化

価値創造プロセス

価値創造プロセス

取り組む社会課題

- 地球温暖化の深刻化
- 資源の枯渇
- 災害の頻発、被害の甚大化
- 社会インフラの未整備、老朽化
- 安全で快適な移動・輸送ニーズの高まり
- オープン・イノベーションの重要性の高まり
- ダイバーシティとインクルージョンの重要性の高まり
- 従業員の健康や働き方に配慮する重要性の高まり
- サイバー・アタックや情報漏洩の発生
- 労働安全、労働環境リスクの高まり
- サプライチェーンのCSRリスクの顕在化(人権の尊重等)

住友電工グループは、「住友事業精神」に基づいて常に公益との調和を図りながら事業に取り組んできました。住友の銅事業を源流とし、電線・ケーブルの製造で培った「つなぐ、つたえる」技術をもとに事業の多角化を図り現在に至ります。ありがたい姿である“Glorious Excellent Company”を目指して、当社グループがこれまで蓄積してきた技術や人材といった強み・基盤を5つの事業で活かし、社会環境の変化に対するレジリエンスを高めながら、モビリティ・エネルギー・コミュニケーションの領域で、多様なステークホルダーとともに、これからも社会課題の解決と中長期的な企業価値向上に取り組みます。

ありがたい姿 “Glorious Excellent Company”



※CASE…自動車業界のトレンドを表す言葉で、Connected(つなげる)、Autonomous(自動運転)、Shared(シェアリング)、Electric(電動化)の頭文字をとったもの。

戦略実現のためのガバナンス体制
(コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント等)

住友事業精神・住友電工グループ経営理念

社会課題解決に資する価値創出力および基盤の強化

※1 Scope1+2: 当社自らによる温室効果ガスの直接排出と、他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出。
※2 Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出。

価値創造プロセス

製品を通じて提供する価値

住友電工グループの製品・サービスは、いまの人々の暮らしを見えないところでしっかりと支えています。



成長戦略

- 社長メッセージ
- At a Glance 数字で見る現在の姿
- 中期経営計画“22VISION”
- 事業概況
- 主な「環境・社会課題」貢献製品
- 住友電工グループが描く2030年頃の未来
- 特集:地球環境に係る課題への取り組み



住友電工グループには、「つなぐ、つたえる」技術と事業の多様性、モノづくり力、「住友事業精神」を基本的価値軸に据える人材、多様なステークホルダーの皆さまとの信頼関係など、創業以来約120年にわたり築いてきた資産があります。当社グループはこれからも、社会環境の変化に対するレジリエンスを高めながら、モビリティ・エネルギー・コミュニケーションの領域で、これらの資産を活かしてグループの総力を結集し、よりよい未来社会の実現に向けた社会価値の提供と中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

社長

井上 治

社長メッセージ

2020年度の業績について

厳しい環境下、グローバルにグループが一丸となり、業績向上に取り組めました。

はじめに、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方へのお悔やみと、罹患された方々とそのご家族へのお見舞いを申し上げます。また、医療従事者の皆さまの献身的なご努力に対し、感謝の念を表します。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、企業活動はもとより、社会活動全般に厳しい制限が課されるなど、世界全体が近年経験したことのない危機に直面した年であり、今もその渦中にあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による自動車生産の減少や通信・電力関連工事の遅延のほか、光ファイバの価格低下もあり、上半期を中心に厳しいものとなりました。このような環境のもと、2020年度業績につきましては、売上高2兆9,186億円、営業利益1,139億円と、前期比で減収減益となりました。

なお、下半期につきましては、自動車生産の急回復により自動車向けの需要が盛り返してきたことに加え、第1四半期の大幅な赤字を取り返すべく、グローバルにグループが一丸となり、生産・出荷の確保やコスト削減に努めました。その結果、下半期の売上高は1兆6,793億円、営業利益は1,253億円と、いずれも過去最高を計上することができました。自動車関連事業に加え、社会インフラ関係の事業を手掛けていることが幸いしたと考えています。

一方で、現行の中期経営計画22VISIONでは、最終年度の2022年度に売上高3兆6,000億円、営業利益2,300億円、中間年度の2020年度に売上高3兆4,000億円、営業利益2,000億円の達成を掲げていますが、2020年度業績は前述の通りであり、22VISIONの進捗という観点で、中間目標は未達となりました。

22VISIONの達成に向けて

中期経営計画22VISION最終目標の達成に向けて邁進します。

今後、新型コロナウイルス感染症はワクチン接種の進展に伴って収束していくことを期待していますが、変異株の感染拡大などの不透明な要素も多く、経済・社会活動の正常化が想定より遅れることもあると思います。また、米中の通商政策などの政治的・地政学的リスク、半導体の供給不安なども憂慮材料です。

こうした環境に適応しながら、現時点の計画では伸長分野での需要捕捉と徹底したコストの改善に取り組み、2021年度の業績予想は、売上高3兆3,500億円、営業利益1,750億円と、過去最高を目指す計画としました。

また、このような状況下にはあるものの、“Glorious Excellent Company”を目指し、「総力を結集し、つなぐ、つたえる技術で、よりよい社会の実現に貢献する」というコンセプトのもと、「掲げた旗は降ろさない」ということで、22VISION最終目標の達成に向けて邁進してまいります。

22VISIONの目標達成とその先を見据え、具体的に取り組んでいることをご紹介します。まずモビリティの分野では、電動車向け高圧ハーネス、ハーネスのアルミ化による軽量化対応、電動車向けモーター用平角巻線のグローバルな生産能力増強、車載用リチウムイオン電池で使われるリード線の拡販や、いわゆるCASE^{※1}関連の新製品創出に取り組むとともに、交通管制システム事業で得た知見を活かし、自動運転の実証実験などにも参加しています。

またエネルギーの分野では、再生可能エネルギー利用促進に伴う課題解決のため、伝送ロスの少ない高圧直流ケーブルや大型蓄電池などの需要を確実に捉えることに加え、近年の動向を踏まえ、電気を効率よく使えるようにするためのSiCパワー半導体など、省エネや環境保全に貢献できる技術は、これからも伸ばしていこうと考えています。

そしてコミュニケーションの分野では、大規模データセンタ向け超多芯高密度光ケーブルや光コネクタ、極低損失光ファイバを用いた海底ケーブル、5G基地局向け伝送デバイス・光デバイス製品についても引き続き注力してま

※1 CASE:自動車業界のトレンドを表す言葉で、Connected(つながる)、Autonomous(自動運転)、Shared(シェアリング)、Electric(電動化)の頭文字をとったもの。

いります。その他、ポアフロン®という膜を使い下水等を濾過する水処理事業を拡大しています。現在は下水処理を主な用途としていますが、将来的には海水の淡水化などでもできるようにしていきたいと考えています。

さらに、基盤強化という観点では、社員の健康と安全、サプライチェーンの維持確保を引き続き最優先としつつ、コロナ禍を契機とした働き方の見直しを行うとともに、製造部門およびスタッフ部門における「無駄」を省くなど、製造業の基本であるSEQCDD^{※2}のレベルアップとレジリエンスの強化に努めます。

サステナビリティ経営の強化

サステナビリティ経営推進委員会のもとで、サステナビリティに関する取り組みを強化していきます。

当社グループは「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」のもと、公正な事業活動を通じて、社会に貢献することを不変の基本方針としてきました。この方針のもと、創業以来、「事業を通じて公益に資する」という経営哲学を実践し、経済価値と社会価値を一体的に創出するという姿勢を貫いてきたことこそが、私たちの発展・成長の基盤にあると考えています。

住友が約400年の長きにわたり受け継いできた「住友事業精神」には、持続可能性、公益性、長期的視点を重視するSDGsやESG、サステナビリティといった考え方が内包されています。これまで当社グループでは、たとえば従業員の安全確保や環境への配慮を徹底する「SEQCDDの強化」、世界各地での雇用創出、さらには社会貢献基金への拠出やスポーツ活動の支援といった社会貢献活動などにも注力してまいりました。

こうした考えのもと、当社グループでは、サステナビリティ経営に関する取り組みを全社的に検討・推進するための枠組みとして、2021年1月に社長を委員長とする「サステナビリティ経営推進委員会」を新設しました。

この委員会では、2050年カーボンニュートラルの達成に向けた対応など、社会課題の解決に向けた全社横断的な取り組みを推進するとともに、財務・非財務両面から中長期的な視点で事業に取り組むことで収益力・成長力を高

め、グループ全体としての企業価値の一層の向上に取り組んでまいります。

2050年カーボンニュートラル達成を目指して

2050年カーボンニュートラル達成を目指し、地球環境に係る課題への取り組みを強化します。

当社グループはこれまで、地球温暖化や気候変動をはじめとする地球環境に係る課題を経営の最重要課題の一つと位置付け、「環境方針」に基づき、「アクションECO-22V」運動の推進による環境負荷の低減や、製品およびサービスの提供を通じた課題解決に取り組んでまいりました。

現在は、「パリ協定^{※3}」が要求する水準での温室効果ガスの排出削減を2030年までに目指す」という目標を掲げ、これらの取り組みをさらに加速させることで、持続可能で環境負荷の少ない社会の構築に、より一層貢献していきたいと考えています。なおこの目標につきましては、Science Based Targets initiative (SBTi) から認定を取得しました。また気候変動が事業にもたらすリスクおよび機会に関する情報開示を推奨する「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言趣旨への賛同も表明しています。

このような取り組みを契機として、2050年カーボンニュートラルの達成に向けた取り組みや、気候変動に関する情報開示を推進するなど、当社グループは今後も地球環境に係る課題解決に注力してまいります。

当社グループの成長戦略

モビリティ、エネルギー、コミュニケーションを重点分野として、社会価値の提供と中長期的な企業価値向上に取り組めます。

新型コロナウイルス感染症拡大をはじめ、当社グループを取り巻く経営環境も刻々と変化しています。経済社会のデジタル化、地球環境に係る課題への対応や、レジリエンスを高める取り組みを強化する動きが一気に加速化しています。こうした環境変化に対応できる体制を構築する

一環として、これまで製造現場を中心に進めてきたデジタル化をさらに推し進めるため、2021年4月にDX推進委員会を設置しました。今後は私が先頭に立って、我々の強みであるSEQCDDの進化と発展のためのデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進してまいります。

一方で、従来から想定しているCASE進展による新たなモビリティ社会の到来、再生可能エネルギーの普及によるエネルギーネットワークのスマート化、デジタル化進展による人と人のコミュニケーションの変容等に、今後も継続的に対応していくことに変わりはありません。

22VISIONでは、2030年頃にあらゆるヒト・モノが、情報通信や電力、交通等のネットワークを介してつながること、社会全体の最適化が図られていく社会、すなわち「スマートな社会」になっていくという絵姿を示しました。地球環境に優しく、安全・安心で、快適さや社会の成長につな

がる価値を提供することにより、「モビリティ」「エネルギー」「コミュニケーション」の3つの領域がそれぞれ融合した未来の社会で、当社グループが産業や人々の暮らしを支える存在でありたいと考えています。

未来のありたい姿を実現するために、企業としては、具体的な目標達成に向けた取り組みの中で、将来、自分の会社だけでなく社会も良くするためにどのような投資をし、どのように事業を拡大していくかという点を、事業部門とも議論しながらよく見極めていきたいと考えています。

いま起きている時代の変化を追い風にできれば、モビリティ、エネルギー、コミュニケーションを重点分野に据えている当社グループにとって楽しみも大いに広がります。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、今後の住友電工グループの躍進に、ぜひご期待いただきたいと思います。引き続き、格別のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

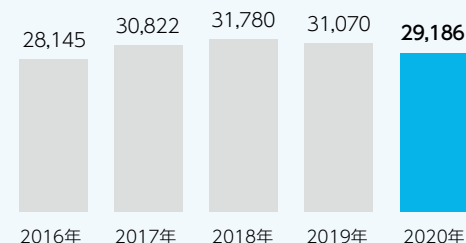


※2 SEQCDD:S (Safety:安全)、E (Environment:環境)、Q (Quality:品質)、C (Cost:価格、原価)、D (Delivery:物流、納期)、D (Research & Development:研究開発)の各要素を考えて実行する住友電工グループの方針を指します。

※3 パリ協定:世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの。

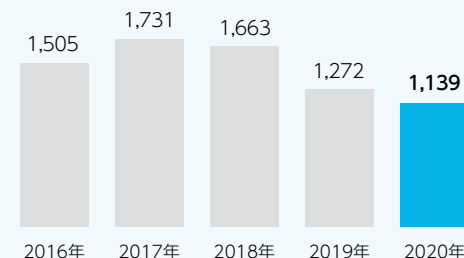
At a Glance 数字で見る現在の姿 (2021年3月末時点)

売上高(億円/年)



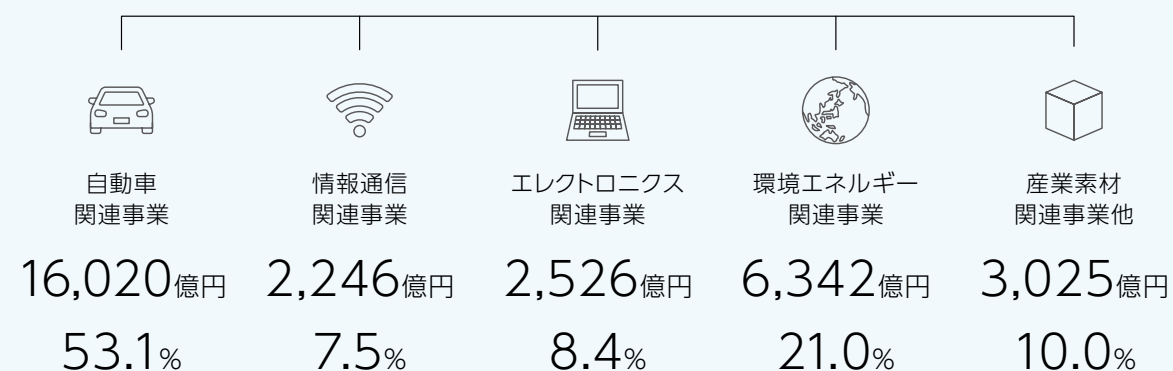
29,186億円

営業利益(億円/年)



1,139億円

セグメント別売上高



ROE

3.6%

ROIC

4.6%

自己資本比率

48.2%

研究開発費

1,188億円

世界各地に展開し、社会を支える住友電工グループのグローバルネットワーク

海外売上高比率

57.3%

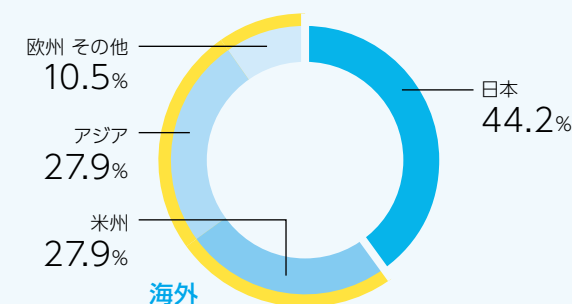
従業員数

286,784人

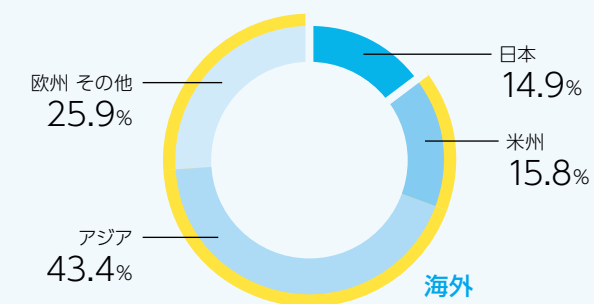
うち、海外従業員比率

85.1%

地域別売上高比率(2020年度)

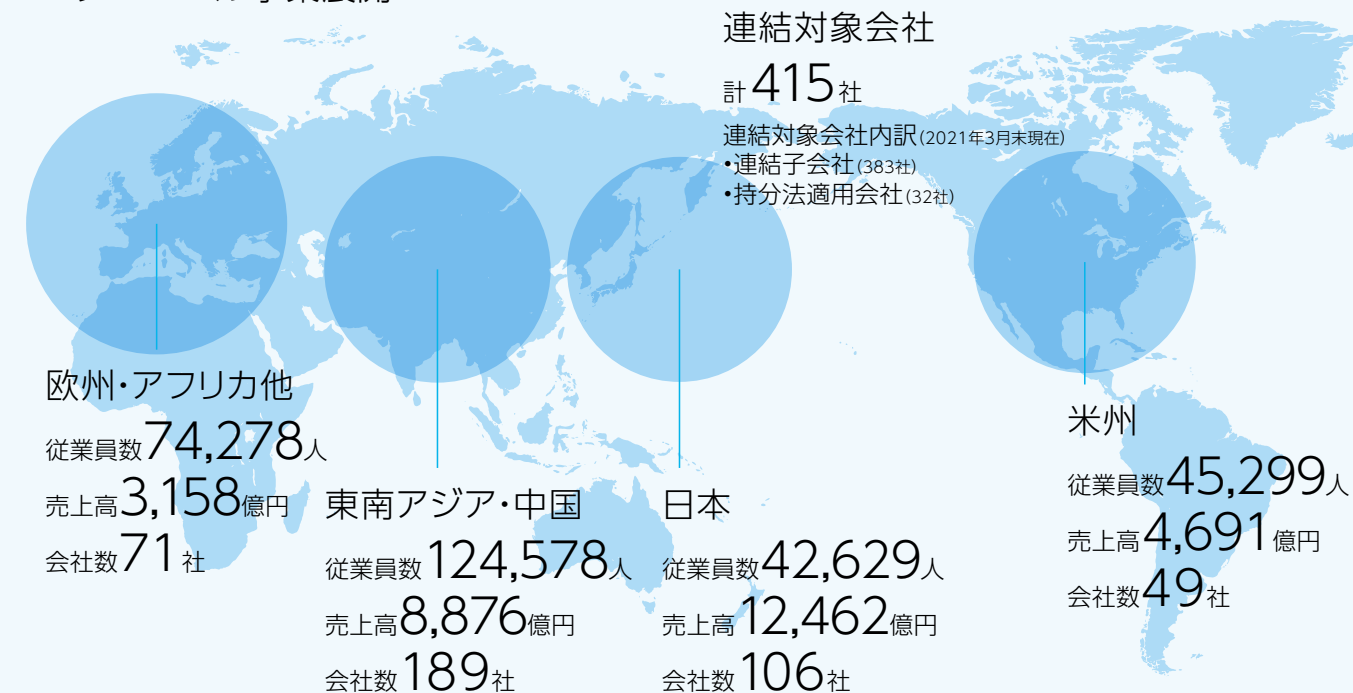


地域別従業員比率(2020年度)



世界約 40以上の国・地域に展開 関係会社 415社

グローバル事業展開



会社案内動画

https://youtu.be/LxntYY8Cpc?list=TLGGJW4l11g0_LszMDA3MjAyMQ
QRコードからもご覧いただけます。



中期経営計画“22VISION”

基本的な考え方

総力を結集し、つなぐ、つたえる技術で、
よりよい社会の実現に貢献する

全体構想図

住友電工グループは、ありたい姿として“Glorious Excellent Company”を目指しています。

住友事業精神、住友電工グループ経営理念を経営の基本的な価値軸と位置づけ、事業を通じてよりよい社会の実現に貢献します。

これまで培ってきた「モノづくり基盤」、「人材・組織基盤」、「財務基盤」の上で、「自動車」、「情報通信」、「エレクトロニクス」、「環境エネルギー」、「産業素材」分野における多様な技術・製品群の伸長と新たな社会のニーズに応えるイノベーションの創出を成長戦略とし、「モノづくり力のさらなる強化」、「グローバルプレゼンスの向上」、「トップテクノロジーの創出・強化」に取り組めます。



重点取り組み項目

- モノづくり力のさらなる強化
- SEQCDD[※]の進化と深化
- “世界トップの安全企業”を目指す
 - 継続的カイゼンによる“強い工場”づくり
 - 技術、ベストプラクティスのグローバルな共有／横展開による強み発揮

- グローバルプレゼンスの向上
- グローバル顧客のシェア向上
 - グローバルな市場環境の変化を先取りした新しいビジネスモデルの創出
 - マーケティング機能の強化

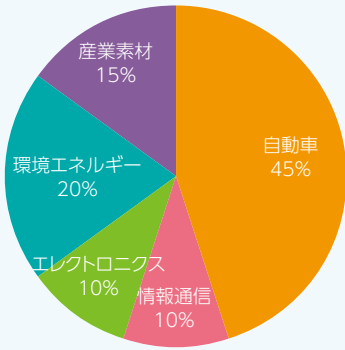
- トップテクノロジーの創出・強化
- 材料からプロセスに至る幅広いコア技術の更なる強化
 - 自動車、エネルギー分野の変革を先取りするイノベーション創出と迅速な事業化
 - 社会変革をもたらす革新技术へのチャレンジ

数値目標と実績

	2017年度実績	2020年度中間目標	2020年度実績	2022年度最終目標
売上	30,822	34,000	29,186	36,000
営業利益	1,731	2,000	1,139	2,300
営業利益率	5.6%	5.9%	3.9%	6.4%
ROIC	7.9%	8.5%以上	4.6%	9%以上
ROE	8.1%	8%以上	3.6%	8%以上

	設備投資額	研究開発費
5年累計目標	9,500	6,000
3年累計実績	5,713	3,738

ありたい姿としての事業ポートフォリオ
(営業利益ベース)



全体を成長させながら、
バランスの取れたポートフォリオを目指す

※ SEQCDD:S (Safety:安全)、E (Environment:環境)、Q (Quality:品質)、C (Cost:価格、原価)、D (Delivery:物流、納期)、D (Research & Development:研究開発)の各要素を考えて実行する住友電工グループの方針を指します。

事業概況 自動車関連事業

22VISIONありたい姿

世界トップシェアの
ワイヤーハーネスサプライヤー

事業概要

CASE*の加速的な進展や異業種の参入など、自動車業界が大きな変革期を迎えている今日、住友電工グループも世界33カ国へのグローバル展開力を強みに、グループ内のリソースを結集し、モビリティの進化に貢献しています。主力製品のワイヤーハーネスは、自動車内部の隅々に張り巡らされています。激しい振動や熱に耐えながらも電力と情報を確実に行き渡らせるハーネスには高度な技術が求められ、当社グループはこの製品で世界を大きくリードしており、世界トップシェアを獲得。高い市場プレゼンスを確立しています。また、自動車の軽量化に貢献するハーネスのアルミ化も着実に進めており、ハイブリッド車、電気自動車の普及はもちろん、車が膨大な情報を扱うコネクテッドカー、自動運転車の実現にも「つなげる、つながる」技術が不可欠なものとなっています。今後も、自動車と人、自動車と社会がつながる次世代に向け、貢献していきます。

中期経営計画“22VISION”～セグメント戦略

22V成長戦略

- 客先コンセプトイン活動の推進
- 社外連携強化
(部品メーカー、官公庁、サービス etc.)

住友電工グループ内リソース
結集による事業基盤の強化

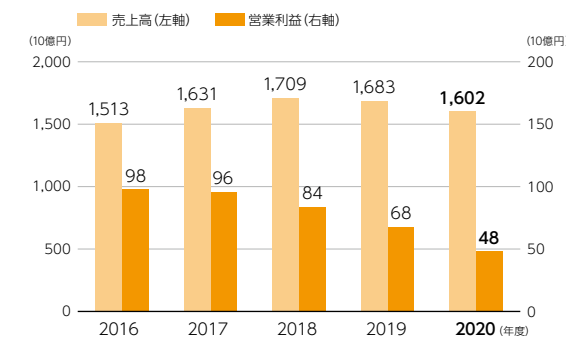
- グローバル顧客への拡販
- CASE関連新製品の創出

市場環境

- 世界自動車販売台数の増加継続
- 環境規制の強化による環境対応車の大幅増
(ZEV、CO₂規制、ディーゼル禁止)
- 自動車業界の大変革CASEの加速的進展
- 異業種参入、サプライヤーの立ち位置の変化

当社の強み

- 住友電工・住友電装・オートネットワーク技術研究所三位一体体制によるワイヤーハーネス事業の総合力と市場プレゼンス
- グローバル展開力(世界33カ国)
- 電力、通信、産業素材事業の実績と車載製品への応用



2020年度実績

ワイヤーハーネスや自動車電装部品、防振ゴム・ホースの需要が、第1四半期を中心とした新型コロナウイルス感染症の影響による自動車生産の落ち込みにより減少したため、売上高は1,602,042百万円と81,588百万円(前期比4.8%)の減収となりました。営業利益は、売上減少に加えて、一部生産拠点のロックダウンに伴う代替生産や下期以降の需要急回復に伴う物流費の増加もあり、最大限のコスト削減対策を実施したものの、48,198百万円と20,015百万円の減益となりました。

2021年度の重点取り組み事項

- 新型コロナウイルス感染拡大の対策として取り組んできたコスト低減活動を今後も継続し、需要変動に耐えうる筋肉質な事業体質の構築をさらに進めます。
- メガサプライヤーの実現に向けて、客先への提案型マーケティングの強化により、CASE関連の新製品創出や、顧客要望の高いハーネスのアルミ化を加速し、海外系顧客のシェア拡大に取り組めます。
- グローバル対応の深化や国内外事業拠点の統合・集約、コスト削減によって収益力の回復を図りながら、次世代自動車に向けた新製品開発にも注力します。

社会課題解決への取り組み例

高強度アルミワイヤーハーネス

当社グループは、通電性能は銅と同等でありながら、重量を半分に抑えたアルミ合金電線を開発、2010年より「アルミハーネス」として販売しています。その後も、自動車メーカーとの協議を重ね、さまざまなニーズに応える高強度アルミの開発に取り組み、2015年、「屈曲・耐熱」というニーズを満たし、銅を超える強度を持つ高強度アルミ合金電線の開発に成功しました。この「高強度アルミワイヤーハーネス」の製品化により、エンジンの周囲など、振動が激しい部位にもアルミハーネスの搭載が可能となりました。現在、国内外の自動車メーカーにおいて数多くの車種に採用される「高強度アルミワイヤーハーネス」は、自動車の軽量化によりさらなる燃費効率向上やCO₂排出量削減に寄与するとともに、アルミは銅に比べ埋蔵量が多いため、希少資源の節約にも貢献します。



エンジンハーネスとして世界で初めて「高強度アルミ合金電線」が採用され、従来よりも軽量、低コストなワイヤーハーネスとなっています。

事業概況 情報通信関連事業

22VISIONありたい姿

ハイエンドの光ファイバ/接続技術・伝送デバイス/化合物半導体・
アクセス機器技術をコアに、大容量ネットワーク・
インターコネクト市場でリーディングサプライヤーを目指す

事業概要

現在、情報通信の分野はクラウドサービスの拡大や5G時代の到来により、データトラフィックが格段に増加しています。住友電工グループは、こうした環境変化に対応し、世界トップレベルの光ファイバ製造技術や、伝送デバイス、化合物半導体、アクセス機器技術などを駆使し、大容量高速通信の実現に取り組んでいます。

今では社会基盤として欠かせない通信インフラで活躍する光ファイバは、1970年代から製造を開始。現在では、光ファイバの中でも、優れた伝送特性や高信頼性が求められる伝送距離1万kmを超える超長距離海底システム用途の光ファイバ（Zファイバ）を開発、低伝送損失の世界記録を更新するなど、高い技術力でプレゼンスを確立しています。

その他、超多芯光ケーブル製造技術、映像・光アクセス機器のソフトウェア開発などの強みを有し、光・無線用化合物半導体での材料からデバイスまでの垂直統合による連携開発などによって、グローバル市場をリードしていきます。

中期経営計画“22VISION”～セグメント戦略

22V成長戦略

IoT社会を支えるコア技術の追求

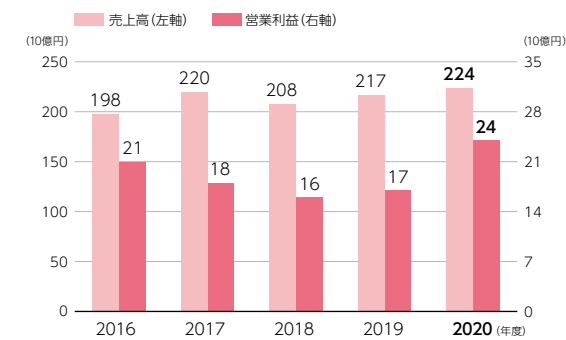
顧客の期待の一步先を実現する
独創製品の提案・開発、
グローバルプレゼンスの向上事業基盤の継続強化
(IoTを用いた生産技術革新、
グローバル事業基盤整備)

市場環境

- モバイル(4G→5G)、動画サービス、クラウドサービス※の拡大によるトラフィックデータ量の増加
- 情報通信ネットワーク市場のさらなる拡大
 - ・海底/陸上/データセンタ用ケーブル大容量化、光ファイバ/接続需要増加
 - ・高速大容量対応伝送デバイス需要増
- 顔認証、自動運転普及に向けたセンサ需要増加

当社の強み

- 大容量高速通信向け極低ロス光ファイバ製造技術
- 超多芯光ケーブル製造技術
- 光学精密成型/メカトロニクス技術
- 映像、光アクセス機器のソフトウェア開発力
- 光/無線用化合物半導体での材料からデバイスまでの垂直統合による連携開発



2020年度実績

光・電子デバイスやアクセス系ネットワーク機器などの需要増加により、売上高は224,576百万円と7,175百万円(前期比3.3%)の増収となりました。営業利益は、売上増加と生産性改善によるコスト削減により光ファイバの価格低下を吸収して、24,343百万円と6,508百万円の増益となりました。

2021年度の重点取り組み事項

- クラウドサービス市場の拡大や第5世代移動通信システム(5G)に対応する極低損失光ファイバ、超多芯光ケーブルや光配線機器、光デバイスなどのデータセンタ関連製品や電子デバイス、アクセス系ネットワーク機器など、社会動向や市場ニーズに応じた高機能製品の開発・拡販に引き続き取り組んでいきます。
- 光ファイバなど価格競争が激しい製品においては、徹底したコスト削減により収益性の確保に努めていきます。

社会課題解決への取り組み例

Z-PLUS Fiber®150 ULL

スマートフォンや動画配信などの急速な進化・普及によって、光ファイバには一度により多くの情報を伝送可能とする性能向上が求められています。特に、大陸間を結ぶ長距離伝送システムでは、光ファイバには伝送損失の低減が強く求められるようになりました。当社グループが開発した「Z-PLUS Fiber®150 ULL」は、これまでに世界に先駆けて開発してきた光ファイバの量産技術と、新たに開発した低損失化技術を組み合わせることで実現した超低損失の光ファイバです。これに加えて、実効コア断面積(光が伝搬する部分の断面積)を拡大したことで、急速に普及が進む大容量デジタルコヒーレント通信技術に最適な伝送性能を有しています。特に、光海底ケーブルシステムでは、伝送容量の増大、伝送距離の延長だけではなく、高価な光増幅中継器の台数削減によるシステムの総コスト削減にも貢献するものと期待されています。



光ファイバは人間の髪の毛ほどの細いガラスでできており、その中に光信号を閉じ込め、この光信号を数十km先まで伝搬させることができる高性能の伝送媒体です。電磁誘導ノイズの影響を受けない高い通信安定性と、高速かつ長距離の伝送を可能とするなどの特徴があります。

事業概況 エレクトロニクス関連事業

22VISIONありたい姿

モバイル端末、移動体エレクトロニクスを中心に高機能配線と高機能部材でグローバルトップサプライヤーを目指す

事業概要

現在、モバイル端末の伝送情報量の飛躍的な増加により、新たな機能や規格の開発が加速しています。また、電気自動車や自動運転の実現に向けてカーエレクトロニクス製品や航空機器向けのニーズも拡大しており、住友電工グループはこれらの成長市場を支えています。

さまざまな電子機器の発展を内側から支える多彩な素材・配線材・部材の開発に取り組み、中でも主力製品の「フレキシブルプリント回路」は、小さな面積の中に高密度で自由度の高い回路形成を可能にし、複雑化するあらゆる機器内配線に対応できる配線材料です。さらに、電子ワイヤー製品や熱収縮チューブなどの電子線照射技術やポアフロン®モジュールなどのフッ素樹脂加工技術といった独自の材料開発・設計・加工技術、高速伝送技術などの強みを活かし、グローバル競争に対応するサプライチェーンの強化を図り、高性能配線と高機能部材のグローバルサプライヤーを目指していきます。

中期経営計画“22VISION”～セグメント戦略

22V成長戦略

北米、中国、アジアを中心としたグローバルな販売・製造体制の強化

高精細、高速伝送、高強度軽量化等の新機能要求に対応する独創的な製品の提案・開発体制の強化

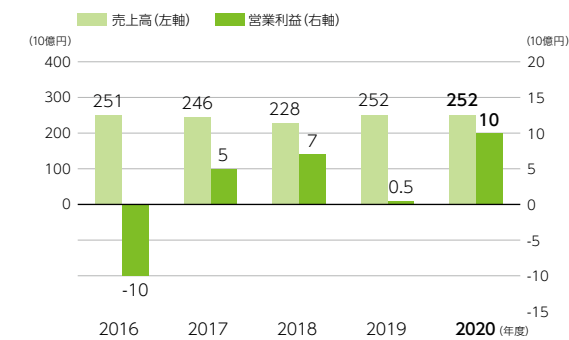
事業サイクルの短い顧客要求にもタイムリーに応えるモノづくり・事業基盤の強化

市場環境

- モバイル端末市場の成長継続と、伝送情報量の飛躍的増加に伴う新機能・新規格化
- EV、自動運転等に向け、従来エレクトロニクス顧客の車載シフト加速、新機能要求の増加
- 航空機・車両の軽量化・電子化ニーズの増加

当社の強み

- 成長市場をリードする顧客との強固なパートナーシップ
- 高速伝送、高耐熱、高精細化、多孔質、電子線照射等、独自の材料開発・設計・加工技術
- 高機能配線材・保護材・機能製品等、グローバル顧客に対応できるサプライチェーン



2020年度実績

携帯機器用FPC（フレキシブルプリント回路）の売上は減少しましたが、電池端子用リード線（タブリード）などの電子ワイヤー製品の需要が増加したことに加え、前年の第2四半期に子会社化した(株)テクノアソシエの寄与もあり、売上高は前期比ほぼ横ばいの252,618百万円（448百万円（0.2%）の増収）となりました。営業利益は、電子ワイヤー製品の売上増加と、携帯機器用FPCのコスト改善や不採算品からの撤退などの収益力回復の取り組みにより、10,047百万円と9,511百万円の増益となりました。

2021年度の重点取り組み事項

- FPCに関しては、グローバル生産体制の最適化と生産性改善による収益力向上に引き続き取り組むとともに、車載用途への拡販、高精細化・高周波化に対応した新製品の開発を加速していきます。
- 電子線照射やフッ素樹脂加工といった独自技術を活かした、電動車の電池端子用リード線（タブリード）や電動パーキングブレーキ用電線、熱収縮チューブ、水処理製品については、多様な客先ニーズを捕捉して事業の拡大を図っていきます。
- 昨年度にグループインした(株)テクノアソシエとの事業シナジーの拡大に取り組めます。

社会課題解決への取り組み例

ポアフロン®

現在、水質汚染の問題は国際的な課題となっています。特に経済の発展が著しい新興国では工業化や人口の都市集中が進み、工場排水や家庭排水による河川の汚染が人の健康や生態系に影響を与えています。

当社グループが2003年から製造している、産業排水や下水処理等の、ろ過膜ポアフロン®モジュールは、優れた耐薬品性、高強度、高い透水性、そして耐熱性の特長があり、国内はもとより、アジア、北米の産業排水分野で数多くの納入実績を積み重ねてきました。このポアフロン®モジュールをキーパーツに膜浸漬槽、ポンプ、散気ブローア、制御盤等からなるシステムを構築した膜分離排水処理装置は、排水の量、濃度、天候等の変化に左右されず安定した性能を発揮し、エネルギーコストや設置面積においても大幅な改善となっています。今後もポアフロン®の強みを活かし、世界中の人々の水環境の保全に貢献していきます。



※ポアフロン®:住友電工が製造する100%PTFE(四フッ化エチレン樹脂)を使用した多孔質材料。

事業概況 環境エネルギー関連事業

22VISIONありたい姿

環境エネルギー関連製品およびシステムを
グローバルに提供するトータルサプライヤーを目指す

事業概要

住友電工グループは、1908年、電力用ケーブルの製造を開始し、この創業時からの銅線製造の流れを継承する低圧から超高圧までの電線・ケーブル事業を着実に展開してきました。特に、この銅線を利用したビジネスで長く中心にあった高圧電力用電線事業では、1990年代後半に世界初の500 kV CVケーブルによる長距離幹線の製造・施工や、同じく世界初の直流500 kV OFケーブルによる海底送電線の製造・施工など、次々と大型プロジェクトを完成させ、国内トップの事業基盤と実績を築き上げてきました。

その後も、付加価値の高い多様な製品群とサービス、企画提案力、重電機器・エンジニアリング分野の関係会社（日新電機(株)、住友電設(株)）を含む総合力に加え、原材料から製品までの一気通貫の開発体制を強みに、グローバルなプレゼンス向上を目指してきました。現在、ヨーロッパを中心とする国際連系線プロジェクトや新興国におけるインフラ整備、再生可能エネルギー利用の増大、電気自動車の普及など、新たなエネルギーシステムの構築に当社グループの技術が不可欠なものとなっています。今後も、これらの技術力をベースにエネルギーインフラの構築を国内外で支えていきます。

中期経営計画“22VISION”～セグメント戦略

22V成長戦略

電力インフラ市場での
グローバルなプレゼンス向上
(長距離海底ケーブル他)

再エネ増加やEV等普及で
変化するエネルギー市場に
対応する製品・システムの提供

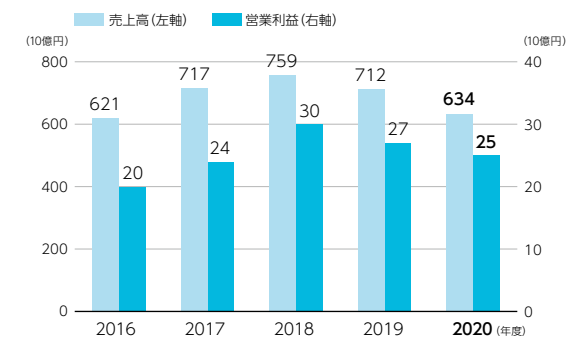
自動車の電動化、
環境対応を支える新製品開発
(駆動モータ用平角線他)

市場環境

- 欧州を中心とする大型国際連系線プロジェクトの持続的な立ち上がり
- 新興国におけるインフラ関連需要の伸長
- 電力インフラ高度化、再生可能エネルギー導入増によるエネルギーシステム市場の拡大
- 自動車の電動化に伴う、環境対応車およびインフラ周りでの事業機会の発生

当社の強み

- 国内トップの事業基盤、実績
- 高付加価値新製品を生み出す特長技術
- インフラに関わる多種多様な製品群とサービス
- エネルギーシステムに関する企画提案力
- 有力な関係会社を含めたグループ総合力（重電機器分野、エンジニアリング分野）
- 原材料から製品までの一気通貫での開発体制



2020年度実績

新型コロナウイルス感染症の影響によって巻線や電動車向け電池用金属多孔体（セルメット）などの自動車向けの需要が落ち込んだほか、電力ケーブルと電力工事は案件が遅延、また、建設・電販市場向けの産業用電線や住友電設(株)の電気設備工事の減少もあり、売上高は634,191百万円と78,352百万円（前期比11.0%）の減収となりました。営業利益は、売上減少により25,024百万円と2,090百万円の減益となりました。

2021年度の重点取り組み事項

- 電力ケーブルでは、海外の大型プロジェクト、国内の設備更新需要、再生可能エネルギー案件の受注を進めるとともに、コスト低減、品質向上、新製品開発、プロジェクトマネジメントの強化にも注力していきます。
- 電動車向けのモータ用平角巻線では、需要増に応じたグローバルな生産能力増強を進めていきます。
- 日新電機(株)や住友電設(株)を含めたグループの総合力を活かして、一層の受注拡大に取り組んでいきます。

社会課題解決への取り組み例

PLCストリング監視システム

脱炭素社会実現のために、再生可能エネルギーの導入が加速しています。特に導入が進んでいる太陽光発電は、設置後20年以上稼働しますが、長期に安定した発電量を維持するには、問題発生を即座に検知・対応することが非常に重要で、一般的には、異常を検知するための「監視システム」が導入されています。

当社は計測したストリング電力値を、AI^{*1}を用いて異常判定し、その異常原因を緊急度別に通知する監視システムを開発しました。当社の監視システムは、既設の電力線を通信回線として利用するPLC^{*2}技術を採用するため、監視システムを導入する際に追加の通信線の布設工事を必要とせず、稼働済みの既存発電所へも容易に導入可能です。今回開発した異常判定検出・通知装置の活用によって、発電に関わる異常に対して早期対応が可能になることから、太陽光発電所の運用管理コストの低減と発電量の最大化に貢献します。



※1 AI: 人工知能 (Artificial Intelligence)

※2 PLC: 電力線通信 (Power Line Communication)

事業概況 産業素材関連事業

22VISIONありたい姿

世界トップレベルの材料技術を活かした
高性能・高機能製品のグローバルサプライヤーを目指す

事業概要

住友電工グループは、銅線の伸線工程に必要な線引ダイス用材料の開発を行うために粉末合金の、また銅線の伸線加工を他の金属にも応用して、特殊金属線の研究開発を続け事業化につなげてきました。さらには粉末合金の製造方法である粉末冶金技術を応用し、焼結機械部品を開発してきました。

このように、銅線を細く伸ばす伸線技術を基盤に発展した材料技術をベースとする、超硬合金からダイヤモンド、立方晶窒化ホウ素などへとつながる超硬の素材を用いた切削・研削工具は、現在ではあらゆる領域で世界のモノづくりを支えています。また、コンクリート構造物やタイヤなどを補強する特殊金属線、主に自動車に使用される焼結機械部品は、社会や産業の発展に不可欠なものとなっています。当社グループは、自動車の軽量化ニーズの増加、医療・航空機市場の伸長に応え、世界有数の材料開発力、生産技術力を駆使し、お客さまや社会の課題に対する新たな解決策を創出していきます。

中期経営計画“22VISION”～セグメント戦略

22V成長戦略

コア技術の強化・革新
最先端・高効率ラインの深化、
電動化に備えた新製品開発

顧客への提案力強化
顧客のニーズ捕捉による
自社製品提案、他社との差別化

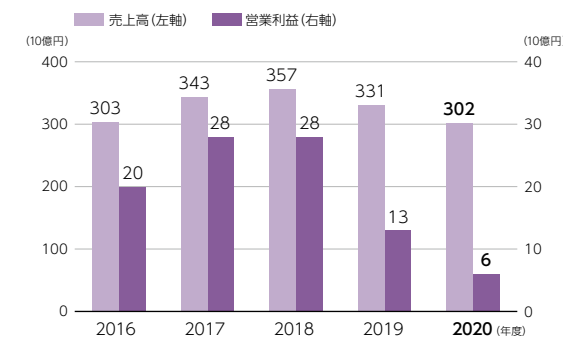
海外事業展開の加速
世界各地での同一品質、
現地密着型のきめ細かいサービス提供

市場環境

- 自動車の電動化進展に伴う軽量化材料ニーズの増加
- 医療/航空機市場の伸長
- 国際競争のさらなる加速
- コバルト原料調達の激化(電池用途拡大)

当社の強み

- 材料開発力
独自材料/リサイクル技術で他社と差別化
- モノづくり力
生産技術力ならびに製品評価を活かした顧客製造ラインの高度化/効率化に寄与
- グローバル供給体制
顧客のグローバル対応をサポート



2020年度実績

超硬工具やダイヤ・CBN工具、焼結部品、ばね用鋼線、スチールコードなどの需要が新型コロナウイルス感染症の影響により特に上半期に大きく落ち込み、売上高は302,524百万円と28,826百万円(前期比8.7%)の減収となりました。営業利益は、工場の稼働率が低下したことに伴う収益性の悪化もあり、6,660百万円と6,765百万円の減益となりました。

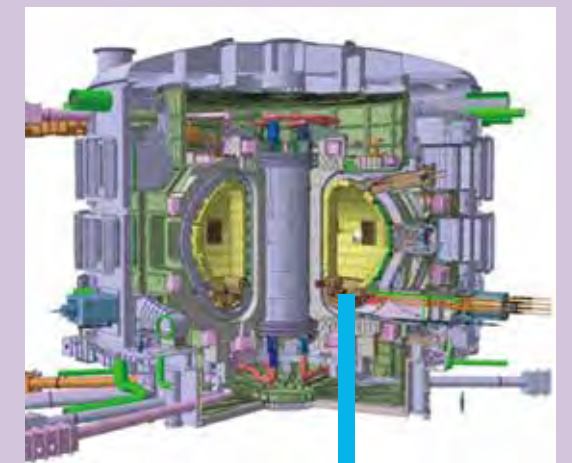
2021年度の重点取り組み事項

- 超硬工具は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復需要に適時的確に対応していくとともに、電動車部品や航空機部品用工具の新規開拓も進め、市場シェアの拡大に努めていきます。
- 焼結部品は、今後の事業発展に向けて、電動車向けの拡販とグローバルに展開する各製造拠点のコスト競争力の一段の強化に取り組んでいきます。
- PC鋼材やばね用鋼線については、グローバルな製造販売体制の強化と新製品の開発により収益力の向上を図っていきます。

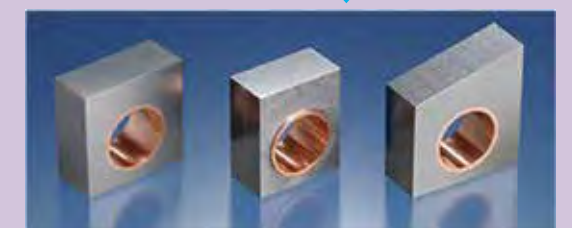
社会課題解決への取り組み例

核融合実験炉

当社グループの(株)アライドマテリアルは、脱炭素エネルギーとして【核融合エネルギー(資源・環境・安全性で優れた持続可能なエネルギーとして期待されている)】の実証計画ITER(国際熱核融合実験炉)のダイバータのターゲット用に熱特性に優れたタングステン部品を供給して、開発に貢献しています。



©ITER organization



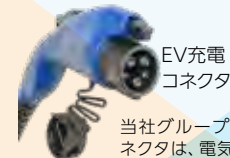
主な「環境・社会課題」貢献製品

SDGsやESG、サステナビリティといった考え方は、「自利利他、公私一如」にも表れているように、常に公益との調和を図るという住友事業精神の考え方に内包されています。ここでは、SDGsの視点を交えて住友電工グループの主力製品が重点分野モビリティ・エネルギー・コミュニケーションでどのように貢献しているかをご紹介します。

軽量化で燃費を向上



自動車業界向けには、省エネ・安定性・安全性・快適性のニーズに応えたばね用鋼線やスチールコードを、またコンクリート構造物の強度や耐久性向上のためにPC鋼材などを提供しています。



当社グループのEV充電コネクタは、電気自動車やプラグインハイブリッド車に充電する際に、車と電源を接続し、安全性や接続安定性に優れています。

鉄道インフラの普及によりCO₂排出量を削減



車輪から車両に伝わる振動を大幅に軽減。電車の乗り心地を良くするために欠かせない部品です。

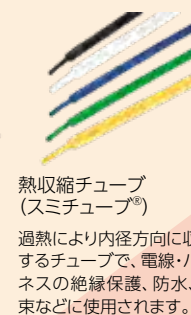
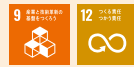


電動車に利用される昇圧コンバータの基幹部品です。小型、軽量化に取り組んでいます。



ハイパワー半導体デバイスの放熱材料として、銅モリブデン・銅タングステン・セラミックス・ダイヤなどの材料を採用しています。

リサイクルと省エネ生産技術で環境負荷低減



高強度、高機能化で環境負荷低減



自動車エンジン内で使用される耐久性、耐熱性が求められるばね用鋼線です。



最適な信号制御で交通事故の低減と渋滞緩和に貢献



自動車の安全機能向上により交通事故を削減



ENERGY

排水処理で水質改善



電力の安定供給・再生可能エネルギーの普及に貢献



小型・高効率を実現した家庭用リチウムイオン蓄電システムです。電気代の削減や、停電時の非常用電源としても活躍します。



送電ロス低減と長寿命化でCO₂排出量削減



超電導技術を利用し送電ロスを大幅に低減したケーブルで、エネルギー効率向上に貢献します。



鉛、ハロゲンフリーで環境負荷を削減



環境保全に配慮した電子機器・自動車用電線です。

高品質な情報インフラの構築へ貢献



ケーブルテレビ放送やインターネット、衛星放送などの放送信号を受信し、一般のテレビで視聴できるように信号を変換する端末です。



柔軟で耐久性に優れた当社グループのThunderbolt™ 4対応ケーブルは従来品と比較してスピードやセキュリティなどに優れています。



光通信用途のレーザ受発信装置。データセンタの省電力化へ貢献します。



光ファイバネットワーク構築に不可欠な光ファイバ融着接続機です。世界初AI技術「NanoTune™」により融着精度・融着効率を大幅に向上させています。



MOBILITY

COMMUNICATIONS

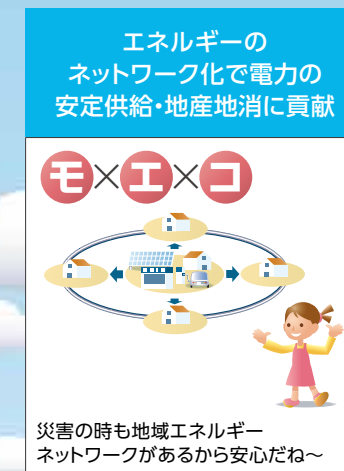
住友電工グループが描く2030年頃の未来

モビリティ：CASE*を通じて、モビリティが新たな価値を提供する社会へ。

エネルギー：地球環境に優しいエネルギーによって持続可能な社会へ。

コミュニケーション：あらゆるものがネットワークでつながる、スマートな社会へ。

住友電工グループは、地球環境に優しく、安全・安心で、快適さや社会の成長につながる価値を提供し、モビリティ・エネルギー・コミュニケーションの3つの領域がそれぞれ融合した未来の社会で、人々の暮らしを支えています。



住友電工グループが描く2030年頃の未来 モビリティ



未来の暮らしへの貢献例

1 地球環境に優しいモビリティの実現に貢献

CO₂排出ゼロのクルマって
カッコいい!

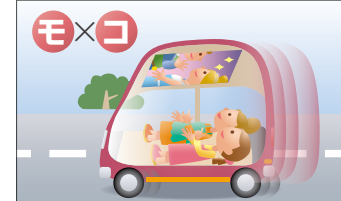
- アルミワイヤーハーネス
- 車載用リチウムイオン電池用タブリード
- 電動車向けモータ用平角巻線

2 エネルギーの地産地消の実現に貢献

お家で作った
グリーンエネルギーをくださいな

- EV充電ケーブル
- バッテリーの有効活用システム
- エネルギーマネジメントシステム

3 移動手段だけでなく、新たな体験を提供するモビリティの実現に貢献

クルマで映画鑑賞。
多目的ルームになって便利だな～

- ワイヤーハーネス
- 高速通信ケーブル

4 自動運転社会の実現に貢献

自動運転で
おじいちゃんとお出かけうれしいな

- ワイヤーハーネス
- 高速通信ケーブル
- セキュリティを含めた車車間/路車間/車内の高速通信ネットワーク

5 次世代の交通ネットワークの構築に貢献



交通事故がないって安心ね

- 次世代交通システム
- センシング技術
- MaaS向け配車計画システム
- 無線/有線通信技術(大容量・低遅延・高信頼性通信)

モビリティ分野の事業の特徴

- 「自動車の神経・血管」にたとえられるワイヤーハーネスは、世界トップクラスのシェアを誇ります。
- 現在、31カ国、23万人の社員がワイヤーハーネス製造に従事しています。決められたことを愚直に徹底して展開・実行する「現場力」により、世界中で「同一かつ最高品質」を維持できるグローバルな生産体制を確立しています。
- アルミワイヤーハーネスなど、「環境・社会課題」貢献製品の納入実績・開発力があります。
- 交通管制システムの提供を通じて、交通事故・交通渋滞の緩和など道路交通環境の改善に貢献しています。

モビリティ分野における変革への対応

- ニーズ創出から事業化検討を一気通貫で実施するマーケティングプロセスを強化することを目的に、CAS-EV開発推進部を設置^{*1}。事業部・研究・企画・営業がより一体となった全社横断的な体制を構築。
- 当該業務に従事するエンジニアも増強。従来の「部品目線」から「クルマ目線」に視点を広げ、CASE^{*2}に対応するシステム・モジュール設計、機能定義、車両企画といっ

た、従来はお客さまが進められていた上流工程も考慮した提案型のビジネスを目指しています。

地球温暖化対策やレジリエンス強化にもつながる取り組み

近年、各国でカーボンニュートラル実現に向けた動きが加速しています。当社グループはかねてより、アルミワイヤーハーネスをはじめ、自動車の軽量化により燃費改善やCO₂排出量削減に貢献する製品を多数生み出してきました。今後、ガソリン車が減少してさまざまなタイプの電動車が増加していきます。当社グループは、電動車用モータに搭載される平角巻線、車載用リチウムイオン電池に使われるタブリードをはじめ、カーボンニュートラルの実現に貢献する地球環境に優しい新製品を開発・ご提供していきます^{イラスト1}。

また今後、電動車の普及に伴って、モビリティはエネルギー分野との垣根が低くなっていきます。IoTやブロックチェーン技術の発達によってクラウドを活用したエネルギーの個人間取引が活発になると、EVの電気を地域の再生可能エネルギーだけで賄うシーンも珍しくなくなります。災害時には、PHVが「走る蓄電池」となり、IoTを使ったエネルギーマネジメント技術によって多くのPHVを遠隔制御し、電力を必

要としている場所へ供給できるようになります^{イラスト2}。当社グループはそうした将来像に対応できる、クルマとエネルギーインフラを連携させる充電システム、バッテリーの有効活用システム、エネルギーマネジメントシステムなどの開発・提案を行っています。こうした取り組みは、地球温暖化への対策となるだけでなく、レジリエンスの強化にもつながっていきます。

安全・安心で快適な移動・輸送の実現に向けた取り組み

今後、自動運転の実現によって、移動時間の有効活用が進みます。新たな体験を提供するモビリティも出現し^{イラスト3}、運転が苦手な方や体の不自由な方、高齢者の方もこれまでより容易で快適な移動が実現していきます^{イラスト4}。自動運転によって交通事故や渋滞の減少も期待されますが、一方でその安全性も同時に実現していくことが求められます。当社グループはこうした変化を捉え、安全・安心で事故や渋滞がなく快適な移動・輸送を実現する新製品を構想していきます^{イラスト5}。コミュニケーション分野で培った知見をモビリティ分野でも活かせることは当社グループの強みです。現在、次世代交通システムや、MaaS(Mobility as a Service; サービスとしての移動)向け配車計画システム等の開発を進めています。自動

運転に向けて、セキュリティを含めた車車間・路車間通信の開発や、車内の高速通信ネットワークの開発、無線通信の高周波化に対応した部品や材料の研究開発にも取り組んでいます。さらにクルマが走る道路や橋梁といった社会インフラの整備も重要です。社会インフラの長寿命化に加え、地震・大雨・洪水などの災害に対する健全性をモニタリングする光ファイバ組み込みPC鋼材の普及にも取り組んでいます。

モビリティ分野での社会価値創造に向けた挑戦

モノとしての自動車は人や物を目的地まで運ぶためのものですが、今後は社会や人々に最適なサービスや質の高い生活を提供することがモビリティの役割となっていきます。さらには、モビリティが社会インフラの一部に組み込まれ、都市のアセットとなっていくでしょう。こうした変化は段階を踏んで進んでいくと想定されますが、電線から始まり多角化してきた当社グループはその未来社会の実現に貢献する製品や技術、知見を多々有しています。自動車業界に留まらず幅広い分野のお客さまとビジョンを共有しながら、世の中に必要とされる製品・サービスの提供を通じて、社会価値を創造し、人々のより良い暮らしの実現に貢献していきます。

^{*1} CAS-EV:近年、自動車業界で「百年に一度の大変革」とも言われるCASE(※2)の「CAS」に対応するElectric Vehicleの意。

^{*2} CASE:自動車業界のトレンドを表す言葉で、Connected(つながる)、Autonomous(自動運転)、Shared(シェアリング)、Electric(電動化)の頭文字をとったもの。

住友電工グループが描く2030年頃の未来 エネルギー



未来の暮らしへの貢献例

1

洋上風力等の再生エネルギーの普及に貢献

E

あの洋上風力で
グリーンエネルギーが作られるんだね● 海底ケーブル ● 受変電設備
● 施工技術

2

離島や未電化地域の電力供給安定化に貢献

E

どこにいても
電気が使えてうれしいな● 海底・地中ケーブル ● 架空送電線
● レドックスフロー電池 ● エネルギーマネジメントシステム
● 受変電設備 ● 施工技術

3

地球環境に優しいモビリティの実現に貢献

モ×E

CO₂排出ゼロのクルマって
かっこいい!● EV充電ケーブル
● 車載用リチウムイオン電池用タブリード
● 電動車向けモータ用平角巻線

4

エネルギーの自家消費の促進に貢献

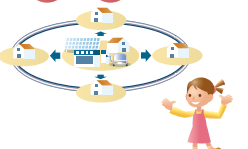
E×コ

家で作った地球に優しいエネルギー
が毎日使えるってうれしいね● 家庭用蓄電池
● エネルギーマネジメントシステム
● HEMS[※]ゲートウェイ ● 通信技術

5

エネルギーのネットワーク化で電力の安定供給・地産地消に貢献

モ×E×コ

災害の時も地域エネルギー
ネットワークがあるから安心だね～● 蓄電池
● エネルギーマネジメントシステム
● HEMSゲートウェイ ● 通信技術

特徴的な製品・サービス例

- 高い絶縁性能を有する直流超高压ケーブル
- 電線・ケーブルのみならず、蓄電池やシステムなど製品の幅広さ、電力設備の建設工事まで担える総合力など、トータルソリューションのご提案が可能

これまでの歩み

～国内外のエネルギーインフラ整備に貢献～

- 1908年 電力用ケーブル製造開始
- 1911年 国産初の高压地下送電ケーブル布設(伏見～京都市内)
- 2015年 世界最大級(当時)の蓄電池であるレドックスフロー電池を設置(北海道)
- 2019年 400kV直流海底ケーブルシステムを完工(イギリス～ベルギー)
- 2020年 日本最大の風力発電所「ウィンドファームつがる」建設工事を完工

再生可能エネルギーの普及や
エネルギーインフラ整備への貢献

近年、エネルギー分野で各国政府のカーボンニュートラルへの動きが進んでいます。国内においてはカーボンニュートラルへの急激な舵取りによって、風力発電などの再生可能エネルギーへの投資が拡大・加速しており、当社グループの海底ケーブルや地中ケーブル、受変電機器などの需要も増加しています^{イラスト1}。また既存の電力インフラでは送電容量の制約が生じており、欧州に習い、再生可能エネルギーを需要地に届けるため、長距離直流海底送電網の計画が電力広域的運営推進機関の系統マスタープラン中間整理に織り込まれました。日新電機(株)や住友電設(株)とのグループシナジーも最大限に発揮してカーボンニュートラルに貢献していきます。

海外においては、ヨーロッパの多くの国々で再生可能エネルギーへの転換を進める中、電力を国家間で融通する超高压電力ケーブルの需要が高まっています。電力インフラの整備が初期段階にある国・地域では架空送電線、ASEAN諸国では島々を結ぶ海底ケーブルと需要はさまざまです^{イラスト2}。ニーズを先取りし、お客さまに合った製品を開発する当社グループの真摯で真面目な対応と世界トップレベルの技術

力で、再生可能エネルギーの普及や地域のインフラ構築を通じた社会基盤の整備に貢献していきます。

一方、再生可能エネルギーの活用をより一層進めるためには、発電の出力変動により生じる影響を、大規模蓄電池を使って緩和することが必要です。火災に対する安全性や長寿命・大容量が特長の当社レドックスフロー電池の活用が期待されます。また、電力系統の安定性を確保しながら、送配電網を維持・管理していくことも必要です。当社グループは、既設の送電線上にセンサネットワークを構築することにより、既設の送電線の許容電流量を上げ、多くの再生可能エネルギーを流す取り組みも進めています。電線・ケーブルのみならず蓄電池やシステムなどご提供できる製品の幅広さ、電力設備の建設工事まで担える総合力など、トータルソリューションのご提案ができる住友電工グループの強みを活かす場面を増やしていきたいと考えています。

当社グループが支える未来のより良い暮らし

エネルギー分野から視点を広げると、今後はモビリティやコミュニケーションとの垣根が低くなっていきます。たとえば、再生可能エネルギー100%の「グリーン電力」の普及につれて、CO₂排出量の少ない電動車を利用する人や企業が特典を受

けられるような仕組みも普及し、「CO₂排出ゼロ」の電動車が増えていくでしょう^{イラスト3}。そして、電動車に搭載される蓄電池が増加すると、それを充電するインフラも必要となり、電力需給のバランスの変化を調整する仕組みも作られていきます。また工場や一般の家庭でも、太陽光発電と蓄電池を組み合わせた自家消費が普及していきます^{イラスト4}。電動車に搭載された蓄電池や、街に点在する太陽光発電や蓄電池などのエネルギーリソースをIoTや地域エネルギーマネジメントシステムでつなぐことができれば、自然災害でエネルギー供給網が寸断されても、地域内のエネルギーリソースを街でシェアできるようになり、災害に対するレジリエンスを高められます^{イラスト5}。

当社グループは、地球環境への配慮や災害対策の強化、エネルギー利用者にとっての快適さといった価値を社会に提供できるよう、幅広い技術・製品を総合的に組み合わせたソリューション提案を進めています。さらに長期的な視点に立てば、脱炭素化に向けたエネルギー源として水素の活用も期待されており、当社グループとしても、積極的なオープンイノベーションにより、この分野での実用化に向けた研究開発を進めています。今後もエネルギーのインフラ構築を通じて社会を支えていくという矜持を胸に、人々のより良い暮らしの実現に貢献していきます。

※ HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム):家庭内のエネルギー管理システム。太陽光発電の電力売買や機器の管理、消費電力の見える化などを実現するシステムのこと。

住友電工グループが描く2030年頃の未来 コミュニケーション



未来の暮らしへの貢献例

1 より臨場感のある新映像体験の実現に貢献



お家で臨場感たっぷりの空手レッスンです。強くなります!

- XR*グラスに使用される電子ワイヤー製品
- XRを支える情報通信インフラ

2 クラウドにつながったロボットによる新たなサービスの実現に貢献



ロボくん、だんだん料理が上手になってきたね。おいしそう!

- 細径柔軟・高速通信ケーブル
- 情報通信ネットワークを支える光通信関連製品

3 人工衛星を経由する無線通信に貢献



- 人工衛星や地上局に搭載される化合物半導体デバイス
- 情報通信ネットワークを支える光通信関連製品

4 CO₂排出量削減に貢献

- 情報通信ネットワークを支える光通信関連製品

これまでの歩み
～電話の普及に始まり、情報化社会の進展に貢献～

- 1911年 住友電線製造所(今の住友電工)を設立し、通信ケーブルを供給
- 1964年 来る情報化社会に備え、新しい研究分野を開拓(後のシステム事業、半導体事業、プリント回路事業など、新事業の萌芽)
- 1970年～ 光ファイバの研究開発を進め、後の日本の代表的製法となる生産技術を確認
- 1980年代 光通信技術による豊かな理想社会の実現を目指す「オプトピア構想」に注力
- お客さまの先にある社会の課題を見据え、お客さまの成功と目的達成を支える企業、いわゆる「イネーブラー」となってコミュニケーション手段の変化を支えてきました。

現在は

- 光ファイバ製造技術、超多心光ケーブル製造技術、伝送デバイス、光・無線用化合物半導体、映像・光アクセス機器技術などで大容量高速通信を実現し、社会・経済のデジタル化を支えています。
- モバイル端末やディスプレイ等にも、フレキシブルプリ

ント回路、電子ワイヤー製品など、当社グループの高性能・高機能配線が多数搭載されています。

情報通信技術の発展が支える
便利で快適な人々の暮らし

近年、IoTの普及や動画配信、クラウドサービス利用の増加などにより、インターネットのデータトラフィックは年率20%超の勢いで伸びており、コロナ禍でさらに増大しています。また、臨場感あふれる新映像サービスXR技術*では、高速大容量と低遅延が可能な5G無線通信が活用されます^{イラスト1}。人を支援するロボットの普及^{イラスト2}や、インターネット網が整備されていない地域を衛星通信や無線通信でつなぐ技術の一層の発展も見込まれます^{イラスト3}。都市のスマート化ではエネルギー効率の抜本的改善にデータ活用が図られます。コネクテッドカーなどモビリティ分野の情報化も進展し、車内の通信量が増加していきます。こうしたさまざまな新サービスの出現により、今後データトラフィックはさらに増加し、そのデータ処理のための技術も発展していきます。

これらを支える主要なインフラには通信ネットワークとデータセンタがあります。通信ネットワークでは高速大容量化とソフトウェアによるデータトラフィックの柔軟な制御が行われていき

ます。データセンタでは大量の情報を集積して効率よく処理するハイパースケールデータセンタの建設が増加し、低遅延な通信サービスにはデータセンタの分散化や利用者の近くでデータを処理するエッジ化が進んでいきます。実際に、ハイパースケールデータセンタやエッジデータセンタ、光海底ケーブルシステム、5Gモバイル向けの需要が増えています。新サービスの出現や情報通信技術の進歩により、人々の暮らしはより便利で快適になり、成長力のある未来社会へとつながっていくのです。

CO₂排出量削減に向けてデータ量の増加に伴う電力消費を抑制

一方、各国のカーボンニュートラルへの動きが加速しています。コミュニケーション分野においても、単にデータ量の増加に比例した設備構築ばかりではなく、経済的で低消費電力な新デバイス技術の採用や、システム運用の効率化を通じたエネルギー消費の最適化を図っていかねばなりません。都市部に増加していくエッジデータセンタへの再生可能エネルギーの活用も進める必要があります。

当社グループは保有する多様な製品群をトータルパッケージとし、高速大容量通信時代にも消費電力を抑えることができ、CO₂排出量削減につながるソリューションを顧客

へ提供していきます。これまでの研究開発において、高速化や大容量化だけでなく、低消費電力化を進めてきた次世代光ファイバやその接続技術、データセンタ向け大容量インタコネクション技術、光通信デバイスといった地球にやさしい製品群の強みを一気に開花させていくのです^{イラスト4}。

当社グループが支える未来のより良い暮らし

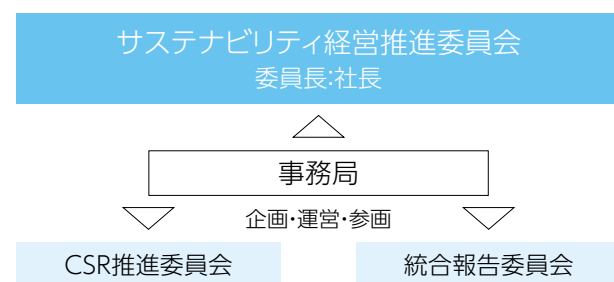
今後、物理的空間の制約を超えて人から人へ情報や感情・感動をより正確に伝えたい、共有したいという願いはより強まっていく可能性があります。物理的に離れていても臨場感が共有できるようになり、体の不自由な方や高齢者の方の活動をより広げるための技術開発も進んでいきます。伝えたい情報を正確なままに過不足なく伝達できる、コミュニケーションそのもののイノベーションも求められていくでしょう。そうした変化に対し、当社グループが有する多様な技術の活用が期待されていきます。お客さまと協業しながら社会が求めるインフラ製品やデバイスを追求・提供していくことは当社グループの得意とするところであり、今後も取り組んでいく課題です。これからも当社グループは「イネーブラー」として、人々のより良い暮らしの実現に貢献していきます。

*XR(エクスアールまたはクロスリアリティ)技術とは、VR(Virtual Reality、仮想現実)、AR(Augmented Reality、拡張現実)、MR(Mixed Reality、複合現実)、SR(Substitutional Reality、代替現実)といった現実世界と仮想世界を融合するさまざまな画像処理技術の総称。

特集

地球環境に係る課題への取り組み

住友電工グループでは、「地球温暖化の深刻化」「資源の枯渇」「災害の頻発、被害の甚大化」といった地球温暖化や気候変動などに係る課題を、経営の最重要課題の一つと位置づけてきました。現在は、「パリ協定^{※1}」が要求する水準での温室効果ガスの排出削減を2030年までに目指す」という目標を掲げ、2050年カーボンニュートラルの達成に向けた対応を強化しています。また今年1月に新設した社長直轄のサステナビリティ経営推進委員会では「環境」を重点テーマの一つとして取り扱うなど、今後も地球環境に係る課題への取り組みを一層推進していきます。

サステナビリティ推進体制^{※2}

温室効果ガス削減目標の設定

当社グループでは、地球環境に係る課題を経営の最重要課題の一つと位置づけ、「環境方針^{※3}」に基づき、「アクションECO-22V」運動^{※4}の推進による環境負荷の低減や、製品およびサービスの提供を通じた課題解決に取り組んでいます。

その一環として、このたび、2030年および2050年に向けた温室効果ガス削減目標を定め、2021年5月に公表しました。今後、目標達成を目指した取り組みを推進していきます。

温室効果ガス削減目標^{※5}

	概要
2030年目標	2030年までに、パリ協定が要求する水準での温室効果ガスの削減目標達成を目指す。 【目標値】 ・Scope1+2(当社グループ自らによる温室効果ガスの直接排出と、他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出):2018年度基準で、2030年度までに30%削減する。 ・Scope3(Scope1、Scope2以外の間接排出):2018年度基準で、2030年度までに15%削減する。
2050年目標	2050年までに、カーボンニュートラルの達成(CO ₂ 排出実質ゼロ)を目指す。

温室効果ガス削減のための取り組み

CO₂をはじめとする温室効果ガスの削減目標達成に向けた具体的な手段としましては、地球環境への負荷を最小化するという観点から、生産性向上や新技術導入による「省エネ」、太陽光発電などによりグリーンエネルギーを創り出す「創エネ」、再エネ電力調達による「購エネ」の3つに分けて、具体的なターゲットを設けて活動を展開していきます。

まず、「省エネ」につきましては、製造部門・研究部門・生産技術部門が一体となり、熱エネルギーの有効活用など、当社グループの技術力を活かした対策に取り組めます。

次に、「創エネ」「購エネ」につきましては、当社グループの製造拠点などにおいて、太陽光などの社内発電と、グリーン電力購入を組み合わせ、ネットゼロ化を目指す構想を具体的に検討してまいります。また、当社グループのレドックスフロー電池を組み合わせることにより、災害時に周辺地域へ電力を供給することで、地域社会への貢献を

果たすことも検討してまいります。

また、その他、環境への取り組みといたしましては、地球・社会に恩返しするため、従来から取り組んでおります「省資源・リサイクルの推進」、「環境負荷物質の削減」、「生物多様性保全」といった取り組みを引き続き進めていきます。さらに当社グループでは、たとえばポアフロン[®]精密ろ過膜モジュールによる污水处理を行う水処理事業を営んでおりますように、地球からの恩恵である、限りある資源を、当社グループの技術・製品を通じて次世代に伝えるための取り組みも進めていきます。

こうした取り組みを通じて、モビリティ、エネルギー、コミュニケーションの3つの領域で、現行の中期経営計画22VISIONで示した「環境に優しい社会」「安全安心な社会」「快適で成長力のある社会」の実現を目指します。

温室効果ガス削減目標の「SBTi」認定取得およびTCFD提言への賛同について

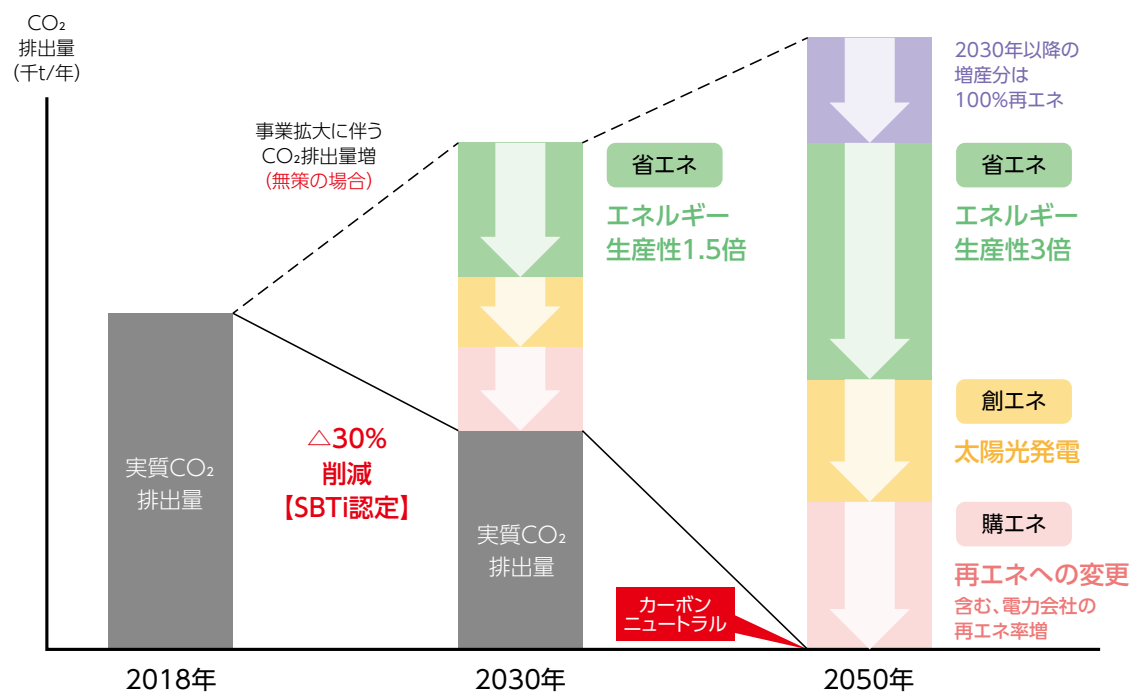
なお、2030年に向けた温室効果ガス排出削減目標につきましては、国際的イニシアチブ「SBTi(Science Based

Targets initiative)^{※6}」が求める水準に整合したため、同イニシアチブから認定を取得しました。



また、持続可能な環境負荷の少ない社会の構築により一層貢献していくため、2021年5月には「気候変動が事業にもたらすリスクおよび機会を分析し、その情報開示を推奨する」という「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)^{※7}」提言の趣旨にも賛同を表明しました。

当社グループは、SBTi認定取得やTCFD提言趣旨への賛同を契機として、今後も、2050年カーボンニュートラルの達成に向けた対応など、地球温暖化や気候変動をはじめとする地球環境に係る課題解決に向けた取り組みや気候変動に関する情報開示を進めていきます。

自社製造で発生する温室効果ガス(CO₂)削減(Scope1、2)

※1 パリ協定:世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの。

※2 サステナビリティ経営推進委員会のもとに、全社のCSR活動推進やCSR報告書の発行等を担うCSR推進委員会を、また価値創造プロセスのブラッシュアップや当社グループが注力する社会課題の特定、統合報告書の発行等を担う統合報告委員会を設置しています。

※3 当社グループ「環境方針」URL: <https://sumitomoelectric.com/jp/sustainability/csr/environment/management>

※4 「アクションECO-22V」運動:対循環型社会の実現を目指した環境負荷低減活動を、2018年度から5カ年計画で進めています。URL: <https://sumitomoelectric.com/jp/sustainability/csr/environment/action>

※5



※6



※5 当社グループの温室効果ガス削減目標の対象には、非上場のグループ会社の他、以下の会社を含みます。住友理工株式会社、日新電機株式会社(何れもグループ会社を含む)

※6 SBTi(Science Based Targets initiative):CDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)を前身とする国際NGO)・UNGC(国連グローバル・コンパクト)・WRI(世界資源研究所)・WWF(世界自然保護基金)の4つの機関が共同で運営する共同イニシアチブ。パリ協定(※1)に適合した温室効果ガス削減目標に対し、「科学的な裏付けによる目標」の認定を付与しています。

※7 TCFD:G20(金融・世界経済に関する首脳会合)の要請を受けた金融安定理事会(FSB)により設立されたタスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)。気候変動を「リスク」と「機会」として捉え、温室効果ガスによる気温上昇が企業財務に与える影響を開示することを提言し、政府機関、金融機関、企業に対して賛同を呼び掛けています。

成長を支える 基盤

- モノづくり基盤
- 社会貢献活動
- 人材・組織基盤
- グローバルなダイバーシティ&インクルージョンの推進
- 財務基盤

モノづくり基盤

持続的な成長の源泉、SEQCDDの進化と深化

モノづくりの企業である住友電工グループでは、S(Safety:安全)、E(Environment:環境)、Q(Quality:品質)、C(Cost:価格、原価)、D(Delivery:物流、納期)、D(Research & Development:研究開発)の進化と深化を事業活動の根幹となすものと考えています。持続的な企業成長の源泉として従業員一人ひとりへの浸透を徹底させるとともに、安全衛生、環境、品質、生産技術、研究開発などの各分野で諸施策を展開しています。

“世界トップの安全企業”を目指して

安全な労働環境の促進

当社グループは、社員の安全衛生確保を事業成長の根幹として位置づけ、「安全は全てに優先する」風土づくりを推進し、世界トップの安全企業を目指しています。あらゆる危険・有害要因を排除し、社員全員参加のもと継続的な安全衛生活動に取り組んでいます。

「安全理念」、「安全行動原則」および「労働安全衛生方針」を掲げ、その実現に向けて会社の方針に従業員による現場視点での提案を織り込み、年度ごとに重点取り組み内容と実施項目を定め、活動を進めています。

「安全理念」、「安全行動原則」および「労働安全衛生方針」についての詳細は当社Webサイトを参照ください。
<https://sei.co.jp/csr/sociality/safety.html>

脱炭素・省資源社会の実現に向けて

地球環境保全への取り組み

当社グループは、全社環境委員会のもと、環境方針を定め、中期目標として「アクションECO-22V活動」を推進しています。

温室効果ガス排出量の削減

当社グループは、地球温暖化防止策の一つとして2020

年度より、2022年度の温室効果ガス排出量を2017年度比で増加させない目標から、5%削減と目標を引き上げて取り組みを進めています。各事業部門では環境活動の中心に省エネルギー推進を据えて積極的に取り組んでおり、さらに全社事務局を置き、事業部門ごとに選任した専門委員と連携して当社グループ全体で省エネを推進しています。

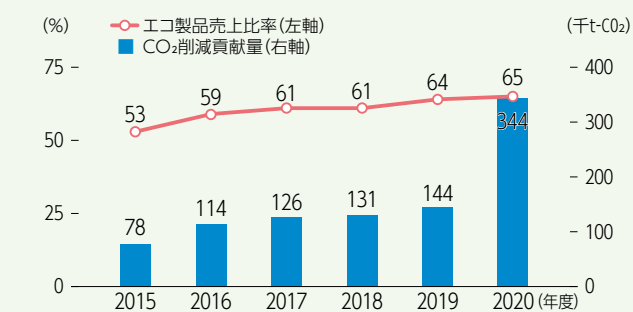
2020年度の温室効果ガス排出量は、上記の活動に加え、今年度は電力のCO₂排出係数が低下したこと、さらに下期にコロナ禍による生産減少の影響もあり、2017年度比で国内、海外ともに減少し、全体では18.0%削減となりました。

なお、2030年および2050年をターゲットにした削減目標については、47ページ「地球環境に係る課題への取り組み」をご参照ください。

環境に配慮した製品

当社グループは、事業活動における環境負荷の低減とともに、環境配慮製品の提供の拡大に向け、製品の評価から社会貢献量^{※1}の算定までを実施。エコマインド製品、エコ製品、地球温暖化対策製品などの段階に分類することで、新製品開発にフィードバックしています。この制度を通じて、環境に配慮した製品開発の促進を図り、市場での普及に努めています。さらに、エコ製品の中から製造時や主にお客さまでの使用時におけるCO₂排出量の削減に貢献する製品を「地球温暖化対策製品」として登録し、その削減効果を算定しています。

エコ製品売上比率とCO₂削減貢献量



算定方法

エコ製品売上比率: エコ製品として認定された製品の出荷額^{※2}/出荷額^{※2}合計

省資源社会への対応

事業所で発生する産業廃棄物の削減に当社グループ一体となって取り組んでいます。廃棄物の分別や用途探索による有価物への転換を進めるほか、モノづくりの基本として生産現場における不良品の低減、不良品発生工程の見直し、発生してしまった廃棄物に対する社内再利用、減量化などに着目した取り組みを進めています。「アクションECO-22V」では、2017年度を基準年度として、年1%の原単位削減を目標に取り組んでおり、2020年度は2017年度比19.9%削減を達成しています。

リサイクル推進にも積極的に取り組み、廃棄物処分場確保や不法投棄等の社会問題に対して資源を有効利用するため、産業廃棄物は可能な限り、リサイクルを進めています。また、当社グループ全体でゼロエミッション率^{※3}低減にも取り組んでいます。海外においても廃棄物管理を進め、最終処分場の状況は、国内と海外では異なりますが、当社グループは海外の各拠点においても産業廃棄物を安易に埋め立てません。分別によりできるだけリサイクルや有価物化する活動を通して適切な廃棄物管理を維持しています。

グローバルでの品質基準

品質信頼性向上のための取り組み

基本的な考え方とQR-1運動の展開

当社グループは、「顧客重視」、「品質重視」の考え方のもと、安全、安心で高品質な製品を安定して提供することを基本理念としています。これを実現し続けるため、基盤となる「モノづくり力」を強化するとともに、日々の業務を仕組みとして体系化し、それを着実に実践し、さらに仕組みを改善していく取り組みを続けています。

また、2002年からは「品質と信頼性でナンバーワン」をスローガンとする全社活動「QR-1運動」を展開し、「自工程保証活動」、「品質管理教育」、「グローバル品質監査」の3つの活動を通じて、従業員一人ひとりの品質に対する意識を高める取り組みを続けています。

業務の仕組みの体系化という観点では、2013年に「住友電工グループ品質管理基準」を制定するとともに、お客さまが当社グループ製品を安心してお使いいただけるよう、各部門は品質管理基準に則り、品質保証体系の整備と強化に継続的に取り組んでいます。さらに、2020年に品質に関

※1 社会貢献量: 社会への想定排出量 ※2 出荷額: 国内製造部門の出荷額。ただしグループ内に中間財を供給することが主目的の導電製品部門を除く
※3 ゼロエミッション率(%) = (単純焼却量 + 埋立量) / (産業廃棄物量 + 一般廃棄物量 + 有価物量) × 100

モノづくり基盤

する全社横断会議体を立ち上げ、各部門の品質保証部の連携とガバナンスを強化する活動を開始しました。今後も、QR-1運動をグループグローバルに展開していきます。

「QR-1運動」、「自工程保証活動^{※4}」、「品質管理教育」、「グローバル品質監査」についての詳細は当社Webサイトをご参照ください。<https://sei.co.jp/csr/download/>



QR-1運動ロゴマーク

QR:Quality & Reliability (品質と信頼性)

品質コンプライアンスについて

企業の持続的な発展のために、法令やルールを遵守し、お客さまが求める品質を確実に満足する製品を提供していくことは絶対的な基盤です。当社グループでは、品質コンプライアンスを徹底するために、品質不正防止に関するルールの明確化と教育の拡充、品質不正チェック機能の強化などの施策を進めています。

品質不正に関する外部の事例を参考に品質不正防止のためのルールを定め、当社グループの品質に関する基本ルールである「住友電工グループ品質管理基準」に盛り込んでルールを明確にし、周知徹底しています。教育に関しては、国内基幹職を対象とした毎年のコンプライアンス研修や各階層の社員を対象とした品質管理教育の中でも品質不正防止に関する教育を実施。品質不正チェック機能としては、各事業部門への実態調査として「グローバル品質監査」の中で品質不正防止に関する点検を強化しています。

また、当社グループには、毎年、全部門が「主要業務の自己点検」をする仕組みがあります。「品質不正防止」の点検項目を設け、品質不正がないこと、各部門内の品質不正防

止のルール整備や品質コンプライアンス教育が実施されていることを毎年必ず確認しています。

CSR調達の指針

当社グループは、事業活動を通じてより良い社会、環境づくりに貢献することを目指しています。そのため製品・サービスを直接または間接的に提供いただくお取引先にも、私たちとともに社会的責任に資する活動に取り組んでいただくよう求めています。その一環として、調達活動におけるCSRへの取り組みを推進しています。2010年7月、「住友電工グループ経営理念」や「企業行動憲章」を基本に「住友電工グループCSR調達ガイドライン」を制定し、より確実に推進するために、取引基本契約書に必要事項を盛り込んでいます。2020年度には、本ガイドラインは、責任ある鉱物調達の問題に対応するため改定を行い、お取引先にも対応をお願いしています。このCSR調達推進のために、お取引先への本ガイドラインの周知活動に加えて、CSR調達自己評価表を用いた調査による浸透状況の確認などを実施、お取引先と一体となった改善活動を推進しています。

住友電工グループCSR調達ガイドラインについての詳細は当社Webサイトをご参照ください。

<https://sei.co.jp/csr/sociality/procurement.html>

次世代を担う研究開発

コア技術のさらなる強化とイノベーションで社会に応える

SDGsに代表される社会・環境面の新たなニーズに対応するため、自動車の大変革、再生エネルギーの普及、ビッグデータの活用等、研究開発部門ではさまざまな変革に挑戦します。「モビリティ」「エネルギー」「コミュニケーション」およびこれらを支える製品・サービス群における事業の成長を目指すとともに、事業・技術の多様性を活かしてイノベーションを創出し、より良い社会の実現に貢献します。これまでに培ってきたコア技術に先進のIoT、AI、計算科学、解析技術、セキュリティを組み合わせ、新製品・新事業の開発を促進します。さらに、将来の社会を見据え、カーボン線

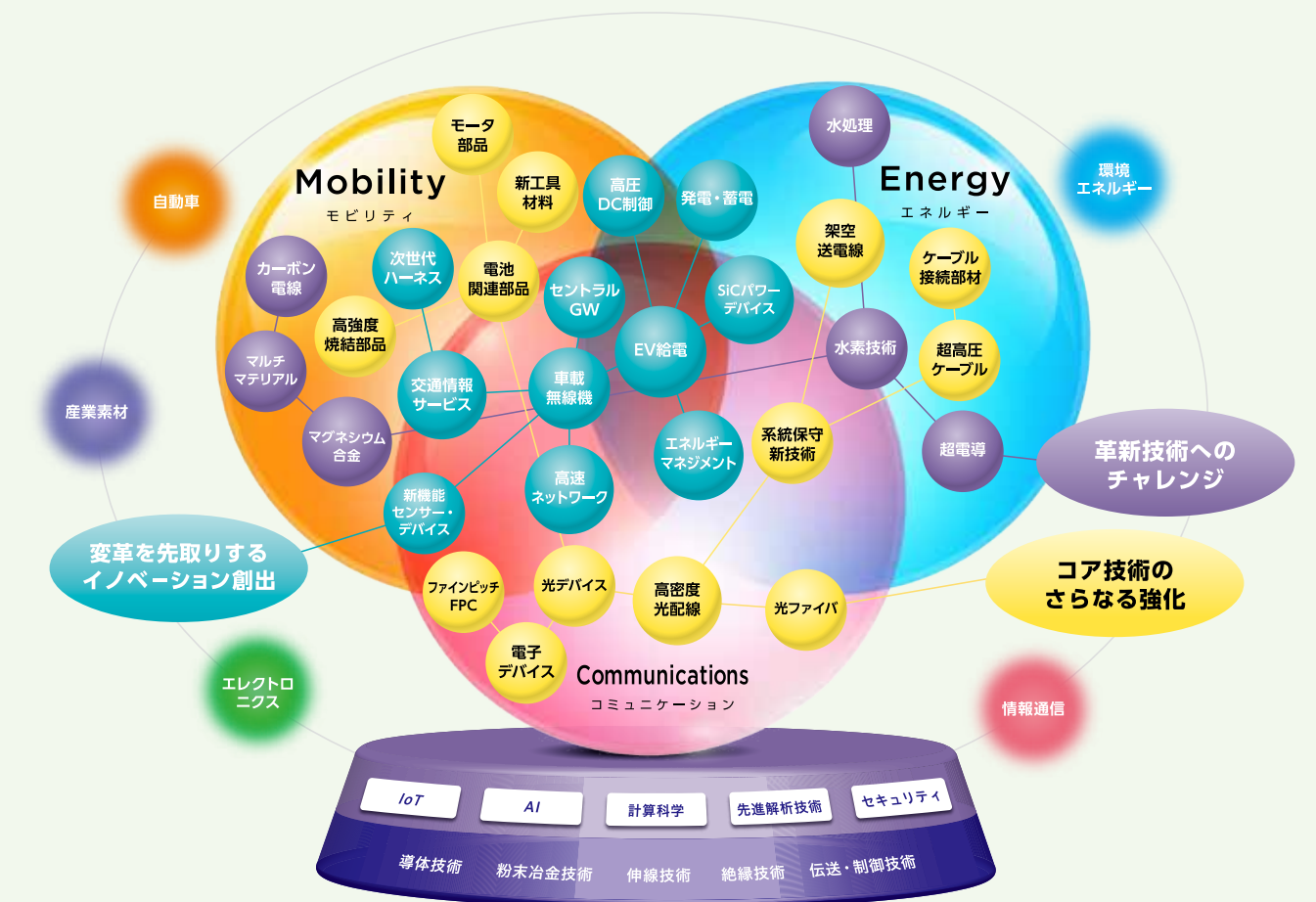
材や水素エネルギー、革新材料など、大きな社会変革をもたらすと期待される革新技術の開発にチャレンジします。研究開発体制の詳細や、各分野における開発体制や関連技術につきましては、当社Webサイトをご参照ください。<https://sei.co.jp/technology/rd/>

持続的成長を支える研究開発費

研究開発は企業の持続的発展のエンジンであるとの信

念に基づき、経営環境が苦しい局面下でも、研究開発費を削ることなくR&D活動に注力してきました。2021年度の研究開発は、次世代自動車を見据えた提案型の研究開発活動や次世代情報通信技術に関する製品開発など、重点分野を中心に質の高い活動を行っていきます。費用面についても最大限の効率化を図り、1,200億円とする計画としています。

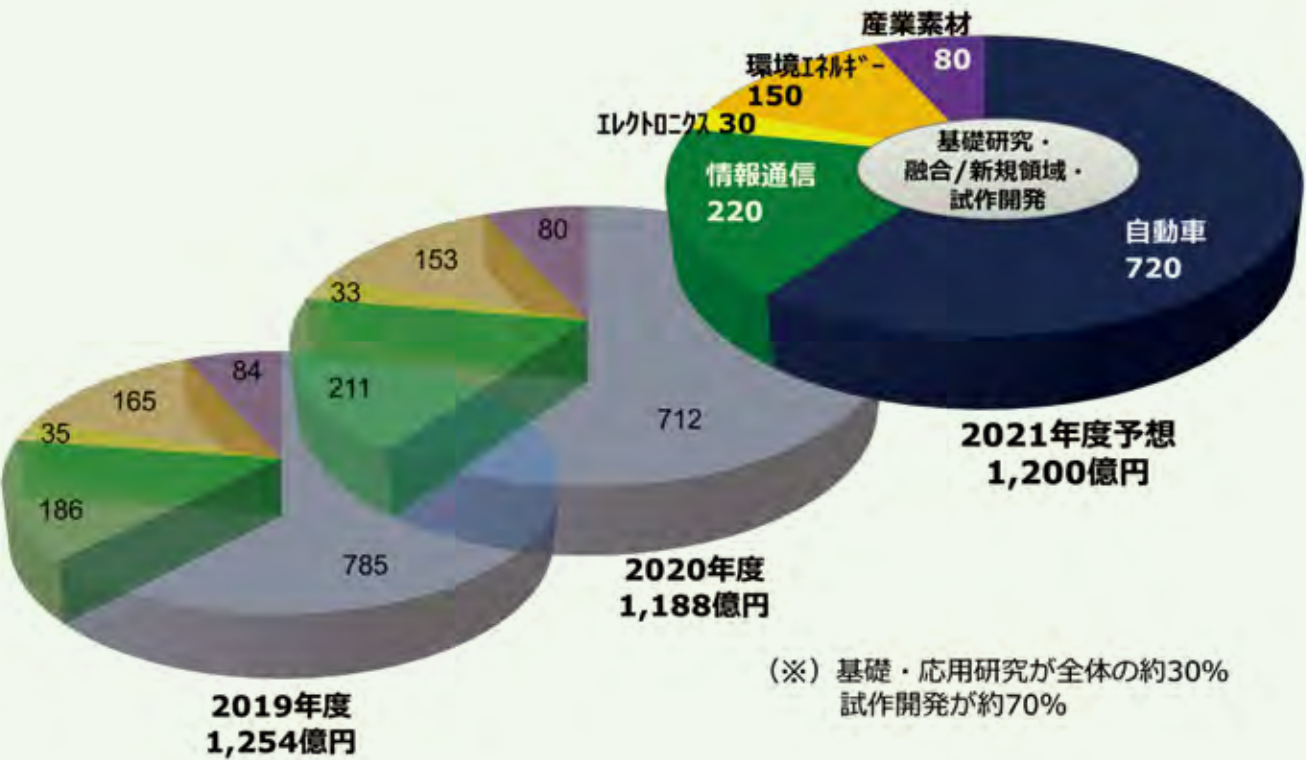
次世代を担う研究開発テーマ



※4 自工程保証活動:QR-1運動の中で2010年から取り組んでいる「自工程保証活動」はモノづくりの「各工程で不良を作らない(発生防止)」と「後工程に流さない(流出防止)」を総合的に進める取り組み。

モノづくり基盤

セグメント別研究開発費



技術論文誌「住友電工テクニカルレビュー」

当社グループでは、保有する技術内容を解説した技術論文誌を1933年に創刊。現在「住友電工テクニカルレビュー」として年に2回発行しています。本誌については2008年以降のバックナンバーも含め当社Webサイトに掲載していますので、是非ご覧ください。

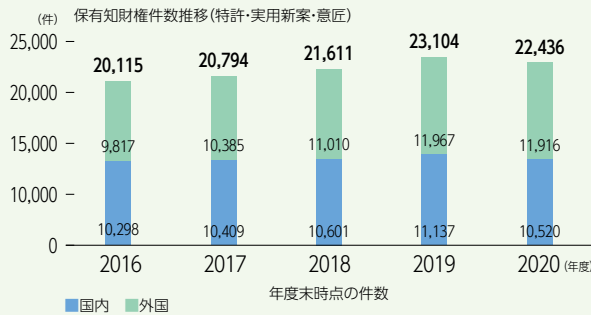
<https://sei.co.jp/technology/tr/>



製品・技術の知的財産権の保護

これまでに開発した製品・技術の知的財産権の保護に力を注いでいます。保有特許件数は、国内10,520件、国外11,916件(2020年度末時点)となっています。

保有特許件数推移



社会貢献活動

住友電工グループの社会貢献活動

当社グループの社会貢献は、事業を通じて社会に役立つ製品・技術・サービスを提供することはもとより、社会の一員として、CSRを含むさまざまな活動に取り組んできました。2007年には「住友電工グループ社会貢献基本理念」を制定し、自律的な社会貢献活動に継続的に取り組んでいます。

現在では、学校・教育、文化・芸術、産業・学術振興などの多岐にわたる分野への寄付やグローバルに展開する事業拠点での地域貢献活動、そしてさまざまなスポーツ活動の支援などを通じて、幅広い分野での社会貢献活動を展開しています。

基本理念URL: <https://sei.co.jp/csr/sociality/contribution.html>



住友電気工業株式会社
陸上競技部監督
渡辺 康幸 (写真中央)

スポーツ活動による社会貢献

私たち陸上競技部は、地域の小中学生や幼稚園児に実施する陸上教室や『住友電工フェスタ』という地域に開放して実施するイベントなどを通じて住友電工グループが地域の皆さまから信頼され、愛される存在となるよう努めています。私たちが地域の皆さまと「つながる」ことで、BtoB型ビジネスである当社グループに対する理解を深めていただき、さらに社内でのCSRに対する意識向上にも貢献できと思っています。

また、監督という役割は、指導だけではなく組織をマネジメントするという側面があり、企業のマネジメントと相通じるところがあります。陸上競技部には現在25名の選手が所属しており、私はその一人ひとりが部員として社会貢献に努めることはもちろん、住友電工グループの萬事入精の精神をもとに、人として成長していくことが大切だと考え、指導しています。

今後も陸上教室などのイベントを率先して開催・参加し、地域社会と当社グループ、そして陸上競技部がWin-Winの関係を構築できるよう尽力していきたいと思っています。

住友電工グループ社会貢献基金

当社グループの寄付先の一つである「住友電工グループ社会貢献基金」は、人材育成と学術振興を目的とする公益財団法人です。この財団では、大学講座への寄付、学術・研究助成や国籍を問わず国内外で学ぶ大学生などへの奨学金支給などで、より良い社会・環境づくりに向けて、一隅を照らす活動をしています。

基金URL: <https://www.sei-group-csr.or.jp/>



クライウット・ムアンノイチャルーン 様
Sumipol Corporation Limited
エンジニアリングサービス部

日本への留学は私の夢です。

私は、2021年5月にタイ日工業大学の経営学部物流・サプライチェーンマネジメントコースを卒業しました。現在は、Sumipol Corporation LimitedのIoTシステム開発チームの一員であるエンジニアリングサービス部に働いています。

私には、日本でさまざまな技術関連の分野で勉強したいという夢があります。将来、自分の教育やキャリアを深めるために、専門的な知識を学び、第三言語のコミュニケーションで日本語を学びたいと考えています。

大学3年生のとき、私の両親は経済的な問題を抱えていました。そこで、学生支援機構の奨学金のお知らせを見て応募しました。そして、「S.E.I.奨学金」を得ることができました。この奨学金は、優れた学習能力を持ちながら経済的支援を受けられない学生や、問題を抱えている学生を支援するものです。その後、私は多くの事を経験することができました。4年生のときには、ロイヤルアワードの学生代表の選考に参加し、タイ日工業大学を代表して全国ステージコンテストに参加する機会を得ました。さらに、現在の職場であるSumipol Corporation Limitedのエンジニアリングサービス部での協力型インターンシップにも参加しました。ウォークビハインド式シリンダー組立ラインの生産性と在庫管理のためのIoTシステムデザインについて研究しました。その研究は、TNI Academic Conference (TNIAC) 2021に掲載されました。

今までの経験を踏まえ、タイ日工業大学と先生、友人、助けてくれた人、機会を与えてくれた人全てに感謝したいと思います。そして、私や他の学生に支援奨学金を与えてくださった住友電気工業株式会社とS.E.I. Thai Holding Co., Ltd.に感謝します。いつの日か、日本でもさらに勉強できることを願っています。

成長を支える基盤

人材・組織基盤

「住友事業精神」の浸透とグローバル人材の育成

住友電工グループは、住友事業精神にある「人材の尊重」の考え方に立脚し、持続的成長を牽引するグローバル人材の育成に努めています。また、ダイバーシティ&インクルージョンの推進などを通じて、グローバル競争を勝ち抜くための基盤づくりに注力するとともに、「住友電工グループ人権方針」に基づき、人権尊重を前提とした事業運営に取り組んでいます。

グローバルな人材の育成

当社グループの求める人材像と「住友事業精神」の浸透

当社グループの求める人材像は「住友事業精神を堅持し、会社の経営方針を理解し、基本に忠実で高度な技術・知識を有し、グローバルに通用する人材」と定義しています。これを目指し、「一人ひとりの自己啓発」と「職場上司の指導と対話」を基本に、「目標管理・キャリア対話」、「業務遂行(OJT)」、「人事評価・ローテーション」のサイクルを、「研修・教育(SEIユニバーシティ)」が支援することで、会社目標の達成を通じて個々人の人材価値の向上を図っていきます。

特に、「住友事業精神」は社員が業務を遂行するにあたっての根幹をなすものと位置づけ、新入社員研修や各種階層別研修において学ぶ機会を設けているほか、コンプライアンスや人権に関する研修においても、常に「住友事業精神」との関係を保っています。

また社長自ら、半期に一度、メッセージ動画を通じて住友事業精神に則って職務を遂行するよう全ての社員にメッ

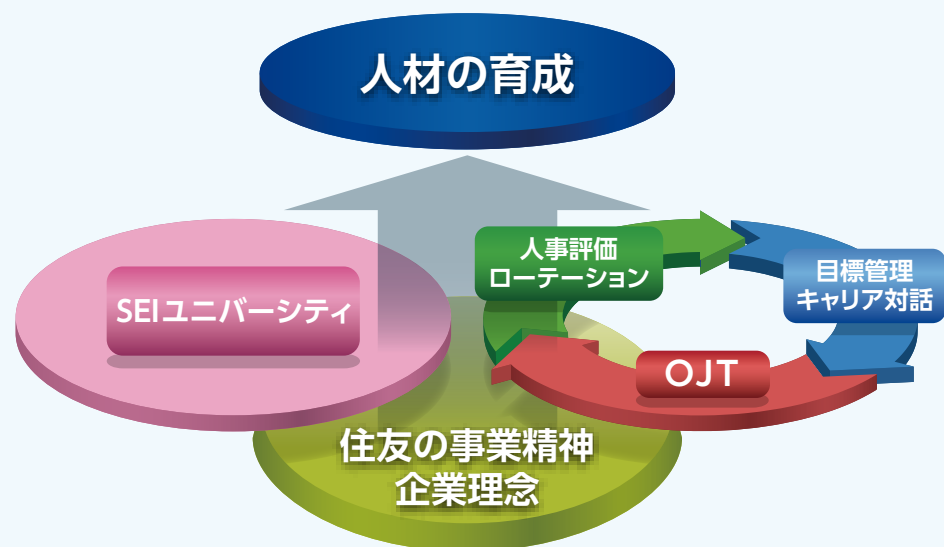
セージを発信し、その動画を多言語に翻訳し国内外グループ会社にも配信しています。さらに、海外赴任者には、現地において自分の言葉で事業精神を伝えることができるよう事前研修を実施しています。国内外グループ会社においても、定期的に「住友事業精神」を学ぶことができるよう社内講師の育成などに取り組んでいます。

総合的な研修体系「SEIユニバーシティ」

「SEIユニバーシティ」は当社グループの研修体系の総称です。会社の目標の達成、「Glorious Excellent Company」の実現に向けて幅広い領域にわたってさまざまな研修を実施しています。研修はOff-JTとして行われるものもあれば、実際の職場で実践型研修として行われるも

SEIユニバーシティ基本理念

- ① 住友電工グループとしての企業理念浸透の場
- ② 住友電工グループとしての経営戦略・ビジョン共有の場
- ③ グローバルに通用するために必須の能力・技能・知識向上の場



住友電工グループ共通研修実績推移



のもあります。

「SEIユニバーシティ」では、全社員必須の教育として、次の項目を基礎5科目とし、各研修に織り込んで実施しています。

- (1) 住友事業精神・住友電工グループ経営理念・CSR
- (2) 経営方針・ビジョン
- (3) コンプライアンス
- (4) SEQCDD[※]
- (5) ダイバーシティ

上記5科目を基礎として「ヒューマンスキル」、「課題解決力」、「テクニカルスキル」の3つの分野で、経営幹部から新入社員までの全グループ社員に対して階層別に受講を必修とするものを含めて、300を超える研修プログラム(共通研修)を提供しています。また、各社・各部門では、テクニカルスキルのうち自社・自部門で特に必要とされる固有の知識・スキルの習得のために「各社固有研修(専門知識)」を実施しています。

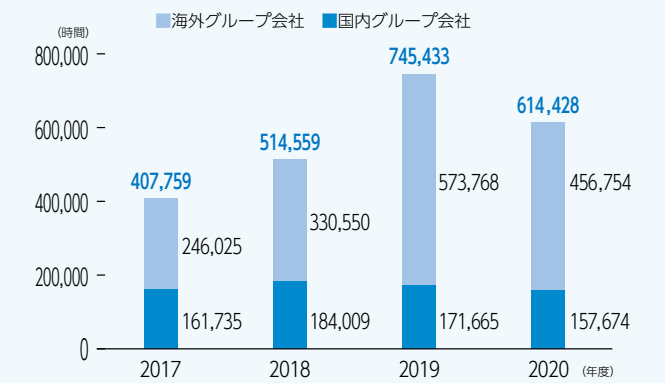
モノづくり力の強化と人材育成

SEIユニバーシティでは、「モノづくりは人づくり」との基本的な考え方に立脚し、モノづくり企業としての基本である「SEQCDD」の進化と深化のため、安全・環境・品質・生産技術の各分野での人材育成に取り組んでいます。モノづくり人材育成の詳細につきましては、当社Webサイトをご参照ください。<https://sei.co.jp/csr/sociality/hr.html>

グループグローバル展開

当社グループ全体の人材育成を推進するため、国内グ

グループ各社固有研修実績推移



ループ会社社員には新入社員研修、昇進者研修などの住友電工主催研修への参加機会を設けており、参加者は年々増加しています。また、各グループ会社における研修運営が難しいケースなどは、住友電工本体から講師を派遣して、必要な研修を実施しています。

一方、海外グループ会社に対しては、現地ニーズに応じた人材育成推進のため、国ごとの人事マネージャー会議にて、定期的に各種研修(一般層向け中心)の企画・運営を議論しているほか、世界共通育成体系を議論するため、年に1度、日本に世界各社の人材育成責任者を招聘し「グローバル人材開発会議」を開催しています。

また、国内外共通で各マネージャー層を対象に次ページに掲げる研修プログラムを実施しています。

ダイバーシティ&インクルージョン

多様な人材の活躍を目指して

当社グループは、世界約40カ国で28万人以上の人材が活躍しています。特に昨今、事業を取り巻く環境が複雑さを増し、将来の予測が益々困難となる中で、当社グループが成長・発展を続けるためには、国籍や性別に関わらず、世界中から多様で優秀な人材を募り、育成し、個社を超えた配置・登用を促進するとともに、さまざまなキャリア機会を提供することが重要であると考えています。

当社グループは、人材に関する基本方針「Sumitomo Electric Group Global Human Resource Management Policy(グローバルHRMポリシー)」に基づき、グローバルな人材確保や登用を加速していくための、仕事を通じて成

※ SEQCDD:S(Safety:安全)、E(Environment:環境)、Q(Quality:品質)、C(Cost:価格、原価)、D(Delivery:物流、納期)、D(Research & Development:研究開発)の各要素を考えて実行する住友電工グループの方針を指します。

人材・組織基盤

長を実感し自己実現できる環境づくり、人種・民族・国籍・宗教・年齢・性別・性自認・性的指向・障がいの有無などに関係のないキャリア機会の提供、ダイバーシティ&インクルージョンの推進、グローバルリーダーの育成等に取り組んでいます。

対象: Executive

経営幹部研修

部門長クラスを中心に選抜されたメンバーがチーム別に検討を重ねて経営への提言を行う「アクションラーニング」に加え、住友事業精神の理解、経営的知識の習得などを通じて、経営幹部を育成します。毎年1回開催しており各回約50人が受講しています。これまでに国内外で計751人が受講しています。

対象: General Manager

グローバル・リーダーシップ開発プログラム

(GLP:Global Leadership Development Program)

経営幹部講話や、リーダーシップ・ワークショップ、住友事業精神の理解などを踏まえ、グローバルなリーダーシップを発揮できる人材を育てています。2015年までは年2回、2016年以降は年1回開催しており、受講者は各回約30人です。これまでに国内外で計530人が受講しています。

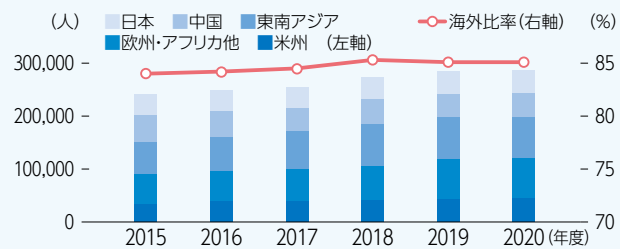
対象: Manager

住友事業精神に基づくマネジメントプログラム

(MPSS: SEG Management Program based on the Sumitomo Spirit)

住友事業精神の浸透と、部下に対するマネジメントスキルの向上を図っています。ドイツ、米国、シンガポール、中国(上海、深圳)、メキシコの世界6都市にて、年間約150人が各地で同一プログラムを受講しています。これまでに計962人が受講しています。

グループグローバル人員内訳推移



ダイバーシティ・インクルージョン部の新設(2020年6月)

ダイバーシティ&インクルージョンの推進は当社グループ経営戦略上の重要課題の一つです。また、多様性を高めるだけでなく、社員の多様性を認めて活かしたうえで、一人ひとりがやりがいをもって、同じ目標に向かって総合力を発揮することがダイバーシティ&インクルージョンを目指すうえで重要です。当社グループでは「多様な視点」、「信頼関係」、「能力の発揮」を掛け合わせ、社員の総和以上の力を発揮することを「インクルージョン」と定義し、インクルージョンによって、より良い問題解決方法、より優れた創造性やアイデアの創出を目指しています。

日本国内ではこれまで、多様な人材の活躍推進と働きやすい組織づくりに向け、育児や介護等のライフイベントに対応しながら働き続けられる両立支援制度の整備、働き方の見直し、在宅勤務制度の導入と拡大、外国籍社員の活躍支援、障がい者雇用の拡大などさまざまな施策に取り組んできました。ダイバーシティ&インクルージョンの取り組みを一層加速・深化させるため、2020年6月に人事部内の組織を独立させ、ダイバーシティ・インクルージョン部を社長直轄組織として設置しました。ダイバーシティ・インクルージョン部では、多様な属性の社員が働きがいを感じながら、能力を最大限発揮できるような組織作りを推進するため、女性活躍推進をファーストステップとして、組織力強化や人材育成の風土醸成を含め、各種施策に取り組んでいきます。

グローバルグレード制度、グループグローバル幹部人材制度

グローバルHRMポリシーを実現する一つの施策として、能力と資質のある人材が国内外グループ会社の経営を担い、さらにはそれ以上の職責を担うべく、個社を越えて広くキャリアアップを目指すことが重要です。そのための人事制度として、「グローバルグレード制度」を導入しています。

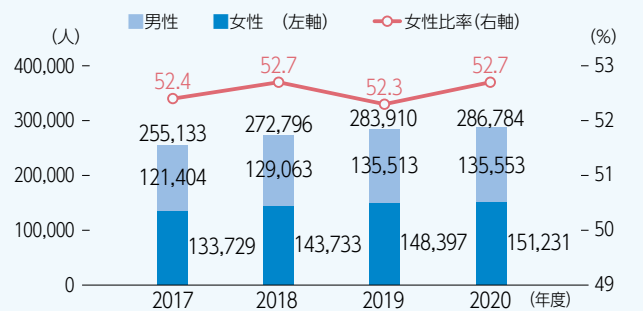
上場会社の子会社を除く海外子会社役員もしくは同相当者を「GL」というグレードに位置づけ、このグレードに相当する幹部人材を「グループグローバル幹部人材」として認定しています。現在、海外グループ会社の経営幹部を中心に42人が認定されており、さまざまなキャリア機会の提供により、グローバルリーダーとしてのさらなる活躍を支援しています。

女性活躍推進

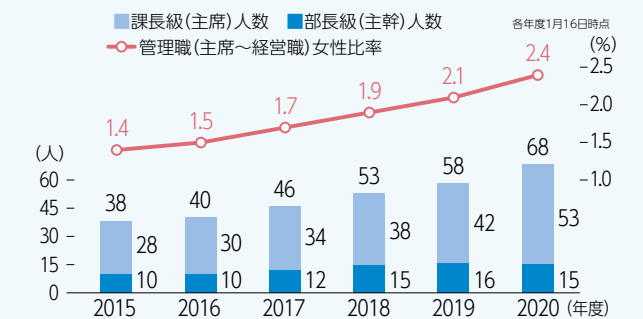
当社グループは、今後より一層多様な意見や価値観を経営に取り入れていくためには、女性などの多様な人材から役員や幹部人材を継続的に輩出していくことが重要課題であり、候補となる社員自身が、さまざまな業務を通じて、時には厳しい状況乗り越えて成果を出す経験を積んでいくことが必要となります。そのため、今後は、多様な人材の育成・登用の支援、ライフイベント等で制約がある社員も仕事を通じた成長機会を得て、さらに活躍できる仕組みの構築、これらを支えるさまざまなネットワークを用いた、社員一人ひとりの活躍をさらに推進・支援する体制の整備などの取り組みを強化していきます。また、上場子会社も含め、当社グループの女性活躍をサポートするため、SWING (Sumitomo Electric Group Women's Innovative Networking Group) を2016年に発足しました。当社グループの女性社員へ相互研鑽やネットワーキングの機会を提供することにより、女性社員の育成・能力開発を図ることを目的に活動しています。これらの活動により、2020年度には2016年度、2018年度に続き、女性活躍推進に優れた上場企業が選定される「なでしこ銘柄」に選定されました。今後も多様な人材活用の一環として、女性活躍の推進に積極的に取り組んでいきます。



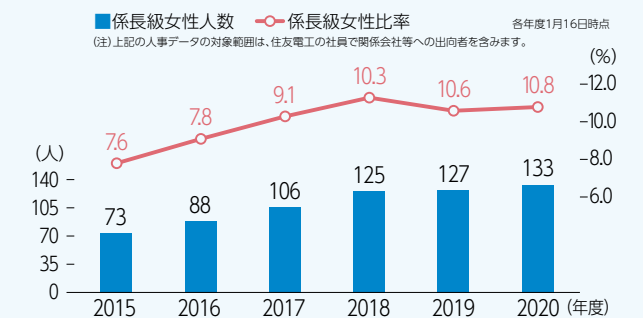
社長とダイバーシティ・インクルージョン部のメンバー
(写真撮影のため、マスクを外しています)

グループグローバル^{*1}での男女別社員数・女性社員割合

管理職(課長级以上)女性人数・割合



係長級女性人数・比率のグラフ



*1 住友電工および連結子会社

人材・組織基盤

人権の尊重と生き活きた職場づくり

人権尊重への取り組み

当社グループは、グループの基本精神である「住友事業精神」および「住友電工グループ経営理念」に基づく高い企業倫理のもと、公正な事業活動を行うことを不変の基本方針として、人権尊重への取り組みを推進してきました。また理念を具体化した「住友電工グループ企業行動憲章」および「住友電工グループCode of Conduct／行動規範」においても、人権の尊重、差別・ハラスメントの禁止を定めています。

2019年3月に制定した「住友電工グループ人権方針」(以下、本方針という)においては、さまざまなステークホルダーの皆さまのニーズに応え、国際基準に則った人権尊重の取り組みを推進していくことを明確に示しています。

本方針に則った施策を確実に推進していくため、今後、社員への啓発の取り組みや、国内外関係会社、ビジネスパートナーなどのステークホルダーに対して定期的な実態調査を実施していくとともに、必要に応じて具体的な運用ガイドラインなどを作成します。

当社グループが、今後もグローバル社会とともに発展していくにあたり、全ての事業活動が、人権尊重を前提に成り立っているものでなければならないと認識し、人権尊重の取り組みをグループ全体で推進、その責務を果たしてまいります。住友電工グループ人権方針の詳細は当社Webサイトをご参照ください。

https://sei.co.jp/csr/sociality/pdf/human_rights.pdf

多様な働き方の実現と仕事と生活の両立支援

当社グループは、社員の「仕事と生活の両立」を支援するため、メリハリのある働き方を推進するとともに、次世代育成支援対策推進法に基づき、仕事と育児の両立支援に取り組んでいる事業主として厚生労働省から認定を受けるなど、育児・介護関連制度の整備に積極的に取り組んでいます。

2018年度より、より柔軟な働き方ができるように、在宅勤務制度を育児・介護以外の事由でも利用できるよう、対象を拡大したほか、時間単位で取得できる有給休暇制度を導入しました。ま



た、介護に関する研修や社内報を通じて情報提供の機会を設け、仕事との両立に向けた備えを促すことで、将来にわたる仕事と生活との両立支援を図っています。

住友電工グループ健康経営宣言

当社グループが、持続的な発展成長を実現するためには、社員一人ひとりの健康が不可欠であると考えています。2015年に「住友電工グループ健康経営宣言」を公表し、2017年からメタボリックシンドローム予防・改善、運動習慣づくり、メンタルヘルスケアに重点を置いた健康維持増進活動「健活!」を継続して行っています。

●2020年度「なでしこ銘柄」に選定

2021年3月、経済産業省

と、東京証券取引所と共

同で実施する「なでしこ銘

柄」に選定されました。な

でしこ銘柄は、女性活躍推進に優れた上場企業を「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介することを通じて、企業への投資を促進し、各社の取り組みを加速化していくことを狙いとするものです。今回当社グループは、2016年度、2018年度に続き、3度目の選定となりました。



●「えるぼし」認定

2016年8月、女性活躍推進法に基づき、女性活躍推進に関する優れた取り組みを行う企業を厚生労働大臣が認定する制度である「えるぼし」認定において、最高位である3段階目の認定を取得しました。



●「スポーツエールカンパニー」認定

前回に引き続き2021年1月にスポーツ庁より「スポーツエールカンパニー」として認定されました。



グローバルなダイバーシティ&インクルージョンの推進

ダイバーシティ&インクルージョンの推進とグローバルリーダー育成を含むグローバルHRMポリシーの実現と、グループシナジー創出による22VISIONの達成に向けて、エリアコミティ活動を推進しています。

<概要>

当社グループでは40カ国で300を超える海外拠点が個別に事業活動を推進していますが、地域、国レベルで共通の経営課題については、個社の枠組み・事業の垣根を越えてグループ一体となって取り組んでいくことを目的に、エリアコミティ活動を推進しています。当活動は、2011年に北米でスタートし、2014年以降は、米州、欧州、東南アジア・豪州、中華圏の4つの地域に展開・推進されています。

<活動内容>

各地域では、人事、モノづくり、ブランディング、IT、グループ共同購買等のテーマごとに委員会を設立のうえ、地域内グループ各社の専門人材を委員会メンバーに任命し、各社の課題を共有のうえ、共通課題に関する議論や、各種グローバル施策の導入、ベストプラクティスの横展開に取り組んでいます。現在ではグローバルで36の委員会に500名以上の多様なメンバーが参画しており、相互の人材交流を深める場としても機能しています。また、欧州と東南アジア・豪州では、域内各国の法規制、慣習、文化に適した活動となるよう、国別の委員会を設立して活動を推進しています。

<人材育成>

エリアコミティ活動はグループ各社の人材が、個社の枠を超えた経験を積む貴重な成長機会にもなっており、グループグローバル幹部主導のもと、次世代グローバルリーダーの育成にも取り組んでいます。

<当社幹部と海外グループ会社幹部とのコミュニケーション>

エリアコミティ活動から生まれた提言を住友電工グループの経営に取り込むことを目的に、グループグローバル幹部から住友電工幹部への定期的な提案・活動報告をしています。従来はグループグローバル幹部が毎年大阪本社に集まる「グループグローバル幹部日本招聘会議」、住友電工ならびに海外関係会社の経営層が米州、欧州、東南アジア・豪州、中華圏の4地域ごとに毎年一堂に会する「海外主管者会議」を開催していましたが、新型コロナウイルス感染症によって海外との往来が難しくなった2020年度はこれらの集合会議に代わる機会として、グループグローバル幹部と住友電工幹部が参加するオンライン会議を年2回実施し、各地域の活動を報告のうえ、さまざまな意見交換を実施しました。

今後もエリアコミティ活動のさらなる活性化によって、住友電工グループのダイバーシティ経営とグループ会社間



2018年10月米州主管 会議

財務基盤

収益力強化と資本効率の向上で成長を支える

強固な財務体質のもと、収益力を伴う持続的な成長と資本効率の向上に努め、株主還元の強化に向けて取り組んでまいります。

財務目標・株主還元方針

事業で生み出すキャッシュフローを最大化し、持続的な成長投資や、株主の皆さまへの安定的な還元を実施するためには、資本効率を重視した経営が必要です。住友電工グループは、2018年度に策定した中期経営計画「22VISION」において、売上、営業利益、営業利益率に加え、ROIC、ROEを数値目標として掲げ、収益力強化と資本効率の向上を経営として推進しております。

中期経営計画「22VISION」目標

	2022年度最終目標
売上	3兆6,000億円
営業利益	2,300億円
営業利益率	6.4%
ROIC(投下資産営業利益率)	9%以上
ROE(自己資本当期純利益率)	8%以上

また、自己資本比率50%水準を目安として、強固な財務体質を維持しています。当社グループは、強固な財務体質のもと、収益力を伴う持続的な成長と資本効率の向上に努め、株主の皆さまへの配当につきましては、安定的な配当の維持を基本に、連結業績、配当性向、内部留保の水準等を総合的に判断し行っております。

自己資本比率

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
48.7%	51.3%	50.8%	49.0%	48.2%

配当性向

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
29.1%	29.8%	31.7%	42.9%	44.3%

2020年度業績について

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による自動車生産の減少や通信・電力関連工事の遅延のほか、光ファイバの価格低下もあり、上半期を中心に厳しいものとなりました。このような環境のもと、当期の連結決算は、売上

高は、2兆9,186億円と前期比で減収となりました。利益面では、不急費用の圧縮、設備投資の抑制などの徹底したコスト削減対策に取り組みましたが、売上減少の影響を吸収しきれず、営業利益は1,139億円、経常利益は1,141億円、親会社株主に帰属する当期純利益は563億円とそれぞれ前期を下回る結果となりました。なお、下半期につきましては、売上高は1兆6,793億円、営業利益は1,253億円、経常利益は1,381億円、親会社株主に帰属する当期純利益は982億円となり、自動車生産の急回復により自動車向けの需要が高水準で推移したことに加え、全社を挙げたコスト削減対策の効果もあり、前年同期比で増収・増益、売上高と利益の各項目はいずれも下半期としては過去最高となりました。

2021年度業績見通しについて

2021年度につきましては、新型コロナウイルス感染症の変異株の感染拡大、半導体の供給不安、資材価格高騰、物流のコンテナ不足など、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されますが、その一方で、自動車生産台数の回復、CASEの進展、データセンタや再生可能エネルギー関連投資の増加など、当社グループの事業機会は今後ますます拡大することが期待されます。このような情勢のもと、当社グループは、製造業の基本であるSEQCDDのレベルアップに努めるとともに、今後増加する需要を確実に捕捉して、2021年度は過去最高の売上高、営業利益を達成するべく全社を挙げて取り組んで参ります。

資本効率改善への取り組み

ROIC改善活動の推進

当社グループは、資本効率改善への取り組みの一環として、ROIC改善活動を全社的に推進しています。各事業部では、ROICの目標値を決定するとともに、ROIC改善活動のツールとしてROICツリーを活用しており、要素別にカテゴリA(売上拡大)、カテゴリB(コスト削減)、カテゴリC(資産効率改善)に分類し、事業部ごとにそれぞれの事業に応じたKPI(重要業績指標)を設定しています。ROICツリーを用いて、ROICと現場レベルで運用するKPIを紐づけ

ることにより、取り組みの効果や意義の理解を社員へ幅広く浸透させ、より効果的にPDCAサイクルを回しています。

当社グループのROICツリー例

R O I C	営業利益率	カテゴリA		カテゴリB	
		売上	市場シェア	原価	能率
			新製品売上高比率		クレーム件数
			出荷銅量		ロス率
			非日系売上高比率		売上高間接費比率
	投下資産回転率	カテゴリC		CCC	
		CCC	棚卸資産保有日数		
			製造リードタイム		
			滞留棚卸額		
			回収遅延額		
		設備回転率	設備総合効率(設備負荷率)		

たとえば、多額の設備投資が必要な装置産業のある事業部においては、設備負荷率(設備実際稼働時間÷設備基準稼働時間)やロス率といった指標をROICツリー上の最優先KPIとして設定し、週次で品種別実績を把握しながら課題や対策につき議論をしています。当事業部では、業績を最も左右する設備負荷率やロス率に焦点を当て、集中的に管理することにより、設備回転率が向上し、また、設備回転率が向上することにより、より少ない在庫保有で事業運営することができる正のスパイラルが生み出されるようになりました。別の事業部では、工場ごとに簡易BSを作成し、C/FやROICを算出して月次単位で分析、工場単位で資産効率改善に取り組んでいます。このように、幅広い事業を営む当社グループでは、事業ごとに最適な手法、KPIを設定し取り組むことで効果的な活動が行えるようになっています。

また、全社的な業績管理においてもROICを重視したモニタリングと事業部へ改善を促す取り組みが実施されております。たとえば、投下資産回転率を構成するCCCについては、経営会議で、適宜、全社CCCの状況をモニタリングするとともに、改善が進まない事業部については、個別に状況と対策につき報告するように求めています。

タウンミーティングでROIC勉強会

当社グループでは、ROIC改善への取り組みを社内報に掲載して、広く社員へ周知しています。また、各製作所で開催される工場の主任・主代タウンミーティングでは、ROIC勉強会が開催され、製造リードタイム短縮の事例紹介や棚卸資産圧縮につながるムダの削減についての意見交換など、ROIC向上に向けた活発な議論が行われています。

CMS構築による資金の効率化

資金効率の改善のために、当社グループでは、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS[※])を構築し、グループ内での資金を有効活用し、外部有利子負債の圧縮を図っております。

CMSは、日本で導入したのをはじめに、事業の拡張とともに米州、欧州、アジアや中国にて展開しております。また国や地域に資金の偏在がある場合、国や地域を跨いだ資金融通も実施し、グループ全体での資金効率化を推進しております。

設備投資マネジメント

当社グループでは、成長のための投資として、モノづくり力の強化、グローバル展開の加速のための設備投資を行っていますが、設備投資の適切な意思決定および課題の発見と共有を図るため、PDCAを意識した以下のマネジメントサイクルを回しています。



1. 設備予算管理

事業部門は中期経営計画に沿った設備投資計画を立案。事業部門の計画積み上げ値に対し、全社キャッシュフローの観点を加味したうえで、年度ごとに全社設備投資予算を設定します。

2. 案件審議・投資意思決定

個別の設備投資案件は設備投資予算の範囲内で仰裁され、原則として、事業別・投資カテゴリ別に設定されたROI(投資収益率)、IRR(内部収益率)のハードルレートを上回る場合にのみ承認します。

3. 実行

承認された設備投資案件は、立案された計画に沿って実行します。

4. 設備投資成果トレース

過去に実施した設備投資案件のROIの実績値を測定し、計画差異分析を実施。これにより設備投資の成否が明らかとなり、また、計画未達要因を分析し報告することで、成功要因や失敗事例を社内でも共有し、将来の設備投資の検討に活かします。

※ グループ企業の現預金、借入金を一元的に管理し、グループ企業各社で生じる資金の過不足をグループ内での資金貸付および預かりを通して調整し、効率的な資金利用を図るシステム。

コーポレートガバナンス

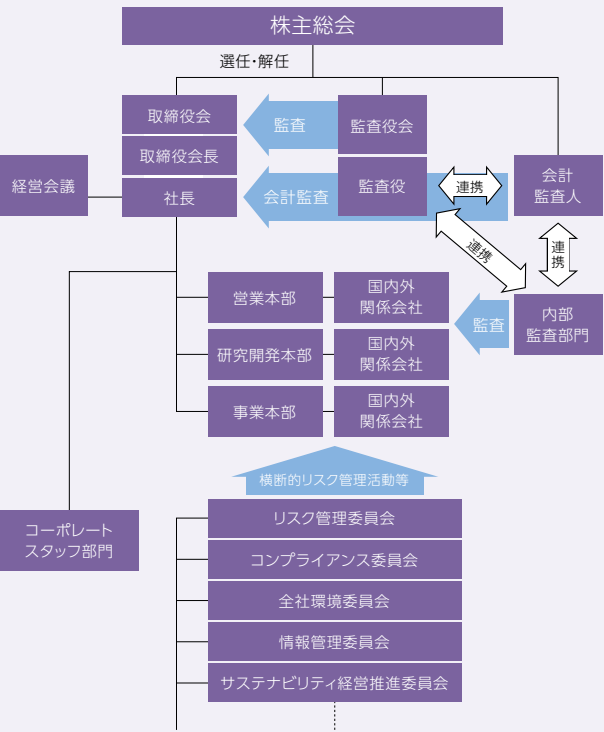
- コーポレートガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- 役員のご紹介
- 社外取締役メッセージ

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

住友電工グループは「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」のもと、公正な事業活動を通して社会に貢献していくことを不変の基本方針としています。こうした基本理念を堅持しつつ持続的に成長し、中長期的に企業価値を向上させていくためには、適正なコーポレート・ガバナンスに基づき経営の透明性、公正性を確保するとともに、イノベーションをキーワードに、保有する経営資源を最大限活用して成長戦略を果敢に立案・実行していくことが重要であり、この考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでいきます。

住友電工グループのコーポレート・ガバナンス体制図



体制の概要

当社は、監査役会設置会社制度を選択しており、取締役会、業務執行体制、監査役および監査役会が、それぞれの責務を果たすことにより、基本理念のもとで持続的な成

長と中長期的な企業価値の向上を図っています。

さらに社外の視点を入れて取締役会の監督機能を一層強化し、経営の透明性や客観性を高めていくために、社外取締役5名を選任しています。また、適法かつ適正な経営が行われるよう監視する体制を強化するため、監査役の過半数を占めるように、さまざまな専門知識や多面的な視点を持つ社外監査役3名を選任しています。

取締役会と業務執行体制

取締役会の機能・運営等について

当社では、取締役会が会社の方向性に関わる基本的事項を決定する機能と監督機能を適切に果たすことができるよう、投資等の個別案件の審議は重要性の高いものに限定するとともに、中期経営計画やそれを踏まえた年度計画の審議およびトレース等に重点を置いた運営を行っています。また、取締役会の監督機能の一層の実効性確保のため、独立社外取締役を委員長とし、独立社外取締役が過半数を占める指名諮問委員会および報酬諮問委員会を取締役会の諮問機関として設置しています。

業務執行体制について

業務執行体制としては、権限および責任を明確化し、事業環境の変化に応じた機動的な業務執行体制を確立することを目的として執行役員制ならびに事業本部制を導入しています。事業本部に対しては、責任を明確化しながら業務執行に係る権限委譲を行うとともに、併せて内部牽制機能確立するため、社内規程においてコーポレートスタッフ部門を含めたそれぞれの組織権限や実行責任者、適切な業務手続を定めています。

取締役会の実効性分析・評価

当社取締役会は、毎年、取締役会の実効性について分析・評価を行い、取締役会の実効性が適切に確保されているか定期的に確認するとともに、改善に向けた各種施策につなげております。なお、2020年度の分析・評価結果は次のとおりです。

分析・評価方法	社外役員を含む取締役および監査役全員を対象に、アンケート調査を行い、その結果に基づき取締役会において議論。
分析・評価結果	<p>①全般 運営面や構成面、役割の面から継続的な改善が進められ、実効性が適切に確保されている。</p> <p>②取締役会の運営面 ・2021年2月に実施した、取締役会付議基準や運用ルールの見直しにより、個別の業務執行に関する議題を縮減するとともに、重要性の高いテーマの審議に向けた環境整備を行う等、従来以上に改善が進んでいることを確認。 ・社外役員に関し、従来から実施している各種情報提供等の支援策に加え、中長期的な経営課題に関し社外取締役と執行部との間で意見交換を行う等、社外役員の機能発揮に向けた取り組みについても適切になされていると評価。</p> <p>③取締役会の構成面等 社外取締役の増員等により多面的かつ活発な議論がなされているほか、多岐に亘る事業を営む当社としての業務執行取締役の体制も含め、人数や知識・経験等全体のバランスの観点から、取締役会の構成面等は適切であることを確認。</p> <p>④取締役会の役割 重要事項の決定における審議や四半期毎の業績報告、内部統制システムの整備状況に関する報告において、活発な議論が行われていること等により、「経営の基本方針その他会社の重要事項の審議・決定」「各取締役の職務執行の監督」という当社取締役会の役割を適切に果たしていることを確認。</p>
今後の取り組み	<p>①新たな取締役会付議基準や運用ルールの適切な運営や、社外取締役の増員を踏まえたサポート体制の拡充</p> <p>②長期ビジョンや中期経営計画の立案といった、特に重要な議題に関し、審議する機会の一層の拡充</p>

監査・監督体制

監査役および監査役会については、前述のように監査役の過半数をさまざまな専門知識や多面的な視点を持つ独立社外監査役とし、これらの監査役と常勤の監査役や監査役専任のスタッフが内部監査部門や会計監査人と連携して適法かつ適正な経営が行われるよう監視する体制としています。

内部監査については、所管部門として監査部を設置しています。同部は、当社グループ会社を含めた事業所往査等の監査を通じて適正かつ効率的な業務実施のための問題点の調査や改善提案を行っており、また監査役および会計監査人とも適宜連携を取って監査を実施しています。

会計監査人による会計監査および内部統制監査は、有限責任あずさ監査法人が実施しています。

※詳細は当社Webサイトで公開しています。https://sumitomoelectric.com/jp/sites/japan/files/2021-07/download_documents/governance.pdf

コーポレートガバナンス

財務報告の適正性確保

社長を委員長とする財務報告内部統制委員会を設置するとともに、コーポレートスタッフ部門に推進組織を設け、それらの方針・指導・支援のもと、各部門・子会社において、内部統制システムの整備および適切な運用を進め、体制の一層の強化を図っています。監査部は、各事業年度ごとに実施するグループ全体の内部統制ステムの有効性の評価に基づき、内部統制報告書を取りまとめ、財務報告内部統制委員会および取締役会の承認を得ることとしています。

社外取締役・監査役のサポート体制

取締役会事務局は、社外取締役に対し、各部門と連携して経営に関する情報提供を行うほか、取締役会議案の事前説明を行うなど必要なサポートを行います。また、社外監査役に対する必要な情報の提供は、取締役会議案の事前説明を含め、常勤の監査役が行い、また、監査役専任のスタッフが監査役の活動に必要なサポートを行います。

役員選任に関する方針

取締役・監査役候補の指名方針等

社内取締役は、「萬事入精」「信用確実」「不趨浮利」を柱とする住友事業精神を備え実践している者、当社の事業において豊富な経験と優れた実績がある者、当社の置かれた環境と今後の変化を踏まえ経営に関し客観的判断能力を有する者、先見性および洞察力など人格・識見に秀でた者を候補者として選任します。

社外取締役は、会社経営の経験者、各分野の専門家、学識経験者等の中から、会社の持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る観点から当社経営の監督者としてふさわしい人物を候補者として選任します。

監査役は、会社経営の経験者および法律、財務、会計に関する専門的な知見を有した人物を候補者として選任します。

取締役・監査役候補者の選任および取締役の解任に関する議案の株主総会への提出は、指名諮問委員会にて審議を行い、その答申をもとに取締役会の決議によって決定します。

独立社外取締役・監査役の独立性判断基準

社外取締役・社外監査役候補者の選定にあたっては、金融商品取引所が定める独立性基準を遵守しながら、当社との利害関係の有無を慎重に調査・確認のうえ、独立性について判断します。

取締役・監査役のトレーニング

当社は、取締役・監査役が重要な統治機関の一翼を担うものとして期待される役割・責務を適切に果たすため、新任取締役・監査役には取締役・監査役の役割・責務に関する理解を深めるための研修、社外取締役・監査役には当社および当社グループの理解を深めるための研修、その他法令やリスク管理、当社グループの経営環境に関する理解を深めるための研修などについて、計画的にトレーニングの機会の提供・斡旋やその費用支援を実施します。

役員の指名・報酬

指名・報酬諮問委員会

取締役・監査役候補の指名、取締役の報酬の決定にあたっては、透明性・公正性を確保することを目的として、独立社外取締役を委員長とし、独立社外取締役が過半数を占める経営陣幹部・取締役等の指名および報酬に関する諮問委員会を設置しています。指名諮問委員会では、当社の取締役・監査役の候補者案、およびそれらに関する会社の重要な規程等の制定、改廃案等について、また、報酬諮問委員会では、当社の取締役、執行役員の報酬制度案や個人別の報酬額案、およびそれらに関する会社の重要な規程等の制定、改廃案等について審議し、決議した内容を取締役に答申する体制としています。また、人事担当役員が事務局として委員会の審議に出席し、議事録の作成等、運営の支援を行うほか、必要により補佐役を出席させる場合があります。

役員報酬の決定に関する方針等

「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」のもと、公正な事業活動を通して社会に貢献するという普遍の基本方針を堅持しつつ、当社グループを持続的に成長さ

せ、中長期的に企業価値を向上させるためのインセンティブとなる報酬体系となるよう設計しております。

①取締役報酬の構成

取締役報酬は、月報酬、賞与により構成しております。

②月報酬の決定に関する方針

月報酬については、事業内容、規模等の類似する企業を対象とした、役員報酬に関する第三者の調査を活用することにより、報酬水準の客観性を確保したうえで、職位ごとの役割や責任度合いならびに会社業績への貢献度に基づいて、職位ごとに月報酬テーブルを設定しております。各人に適用するテーブルの金額については、中長期的な観点も踏まえ、役割や責任度合い、担当領域の規模や複雑性、難易度並びに会社業績への貢献度を勘案し、決定しております。なお、支給総額については、株主総会において承認決議をいただいた報酬額の枠内で決定いたします。

③賞与の決定に関する方針および業績指標の内容

賞与については、業績連動報酬とし、その総額については、事業内容、規模等の類似する企業を対象とした、役員報酬に関する第三者の調査を活用することにより、報酬水準の客観性を確保したうえで、毎期の会社業績、特に当社が経営戦略上重視している売上高、営業利益やROIC、当期純利益等に加え、配当水準等を総合的に勘案し、株主総会の決議を経て決定いたします。各人への配分は、中長期的な観点も踏まえ、職位や責任度合い、所管部門における主要目標(売上高、各利益指標、ROIC等)の達成度、毎期の会社業績への貢献度、およびこれらを達成するために必要な資質等の定性的要素を考慮し、各人のインセンティブとなる水準とな

るよう設定しております。また、社外取締役については、独立性を確保する観点から賞与は支払いません。

④月報酬と賞与の割合の決定に関する方針

月報酬と賞与の割合は定めず、前項に記載の業績目標や個人ごとの評価等により変動します。なお、月報酬と賞与との支給割合は、過去数年の実績では概ね1:0.24～0.5程度となっております。

⑤報酬決定手続き

月報酬および賞与の決定手続きについては、決定方針、関連する規程等の制定・改廃、個人ごとの月報酬や業績評価を踏まえた具体的な賞与額等の重要事項に関し、報酬諮問委員会にて客観的視点から審議しております。取締役会は報酬諮問委員会の答申を踏まえ、決定方針や規程の制定・改廃について審議、決定するほか、毎期の賞与総額や、月報酬総額の上限を見直す場合の株主総会の議案内容を決定いたします。個人ごとの具体的な月報酬および賞与の額の決定については、報酬諮問委員会の答申内容を踏まえ、その支給時期および方法と併せて、取締役会の委任を受けた社長が決定いたします。監査役の報酬については、株主総会において承認決議をいただいた報酬額の枠内で、監査役の協議により決定いたします。

⑥自社株の保有

当社の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めるとともに、株主価値を重視した経営を推進するために、社内取締役には、一定の目標水準を定めて役員持株会を通じた自社株の保有を促し、当該自社株は在任期間中継続して保有することとしております。

開催日	指名諮問委員会／報酬諮問委員会
2020年10月5日	ガバナンス体制の他社状況、役員体制のレビュー等／ガバナンス法規制に関する研究、役員報酬に関する規定の確認等
2020年12月7日	役員体制のレビュー、コーポレートガバナンス・コード改定に関する研究等／役員報酬制度の考え方の整理、会社法改正に関する研究等
2021年2月3日	新役員体制の審議、コーポレートガバナンスコード改定の対応に関する審議等／取締役の個人別の報酬決定に関する方針の確認、役員報酬開示内容の審議、役員賞与の方針・考え方確認等
2021年4月5日	新役員体制の審議、社外監査役任期満了に伴う対応の審議、役員退任者の取り扱いに関する審議、当社取締役会の構成に関する審議等／役員賞与支給総額検討、役員賞与査定の方針確認、役員報酬開示内容の審議等
2021年6月1日	新役員体制の審議、当社取締役会の構成に関する審議等／役員賞与査定の考え方確認、個人別役員賞与・月報酬額審議等

リスクマネジメント

基本的な考え方

住友電工グループでは、事業活動の遂行や経営上の目標・戦略の達成に対して、阻害要因や悪影響の可能性のある要因をリスクとして把握・分析・評価し、合理的なコスト・活動で、リスクの軽減・最小化を図っています。

各部門および関係社に共通するグループ横断的リスクについては、各コーポレートスタッフ部門や、担当役員が主催する全社委員会が所管業務に応じて把握・分析・評価のうえ、軽減策を実施しています。

各事業部門、営業部門、研究開発部門の事業・業務の遂行に伴う固有のリスクについては、当該部門が、把握・分析・評価のうえ、軽減策を実施しています。

リスクマネジメントの基本方針

以下項目によりリスクの軽重を判断したうえで、リスクマネジメントを行っています。

- 業績への影響や品質と安全性の確保
- 安定的供給の社会的使命
- 顧客、取引先、株主・投資家、地域社会および従業員等のステークホルダーとの良好な関係維持
- 法令遵守、企業倫理の維持
- 住友事業精神、グループ経営理念およびグループ企業行動憲章に表された事項

リスクマネジメント体制

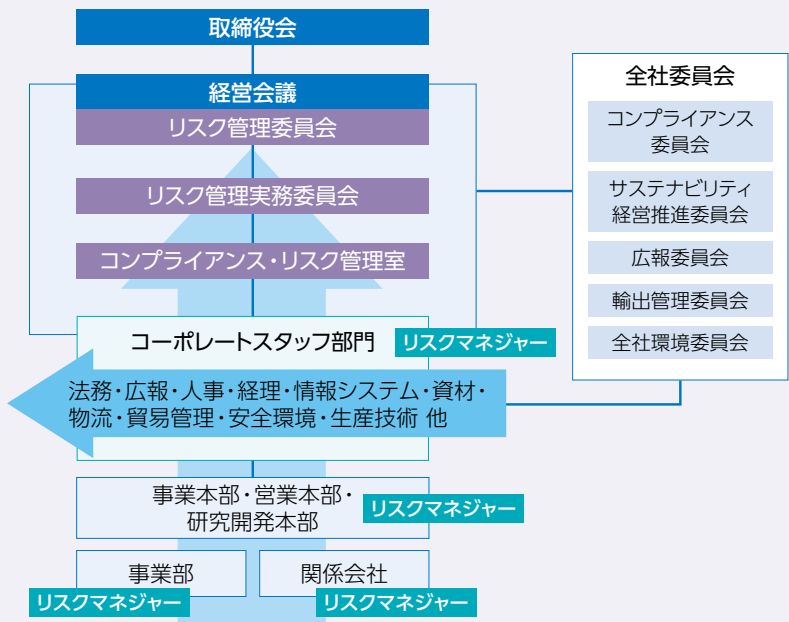
当社グループでは、リスクマネジメント活動全般を統括するリスク管理委員会を、経営会議に合わせて開催しています。また、リスク管理委員会のもとで実務を司るリスク管理実務委員会が、リスク管理方針の策定や危機発生時の対策本部設置、情報収集、リスク管理教育の企画・実施などを行っています。コンプライアンス・リスク管理室は、これらの委員会の事務局を担当しています。

リスクマネジメント活動

当社グループのリスクマネジメント活動は、各部門・各社で毎年実施するリスクの棚卸をベースとしています。重要度の高いリスクや対策が不十分なリスクについて対策の立案や実施を推進するなど、リスクマネジメントのサイクルを着実に実行し、グループ全体のリスクマネジメントレベルの向上に取り組んでいます。

当社グループのリスクについては次ページの表のとおり分類し、リスクの軽減を図っています。

リスクマネジメント体制



大分類	中分類	小分類
外的要因 リスク	非財務的リスク	・災害リスク、社会犯罪リスク ・政治・カントリーリスク など
	財務的リスク	・クレジット(信用)リスク ・金利・通貨・資材価格等の マーケットリスク ・流動性リスク など
内的要因 リスク	ストラテジーリスク	・競争戦略リスク など
	オペレーショナル リスク	・製品品質・安全性リスク ・労災、設備災害・安全性リスク ・環境リスク ・コンプライアンスリスク ・各種規制違反リスク ・労務・人権・個人情報リスク ・財務情報信頼性・資産保全リスク ・情報・通信システムリスク ・知的財産権リスク ・風評リスク など

事業継続への取り組み

大規模自然災害発生時の事業継続

地震などの大規模自然災害発生時でも重要業務を継続し、迅速な復旧を図るため、事業継続計画(BCP)の継続的な改善を図る事業継続マネジメント(BCM)を国内外で推進しています。毎年、BCPの定期見直しを行うとともに、緊急時対応計画の実効性検証やサプライチェーン・リスクの棚卸も行っています。

この他、BCPの実効性をさらに高めることを目的に、年1回、リスクマネジャーを対象とした「BCP研修」を開催し、事業継続力を強化しています。

感染症発生時の事業継続

当社グループでは、2008年に「新型インフルエンザ対策行動計画ガイドライン」を策定するとともに、国内では各部門・各社ごとに感染症対策用のBCPを策定し、危機管理体制の構築を進めてきました。

今回発生した新型コロナウイルス感染症では、在宅勤務等リモートワークの積極的な活用をはじめ、感染拡大防止策の徹底を図りながら業務を継続し、製造部門においても、業務の中でいわゆる「三密」(密閉空間・密集場所・密接空間)が生じぬよう最大限の配慮をし、従業員の健康と安全の確保を最優先に操業を継続しています。

今回の新型コロナウイルス感染症で得た知見をもとに、感染症対策BCPの実効性をさらに高めるとともに、海外子会社でのBCP策定を推進し、さらなる事業継続力の強化を図っていきます。

情報セキュリティ対策の強化

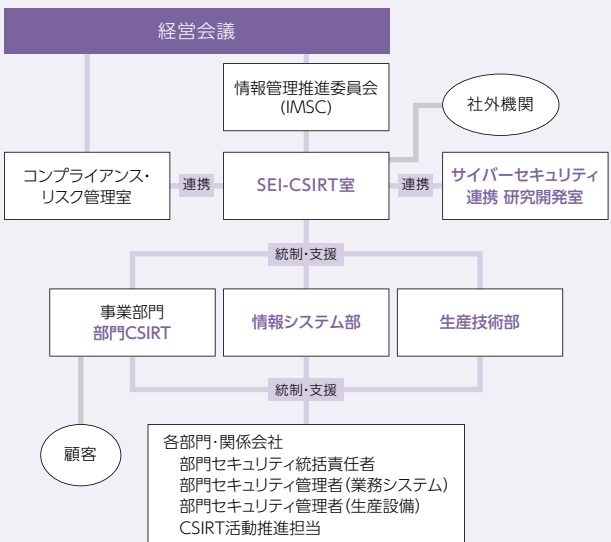
グローバル展開の基軸として、中国、タイ、インドネシア、マレーシア、米国の5カ国でICT管理委員会を組織して情報セキュリティ対策の強化に取り組んで8年目となり、コンピュータウイルス感染リスクの低減や情報セキュリティ教育の実施等で実際に成果が上がっています。

営業秘密などの重要な経営資産の情報漏洩防止対策として、従来のウイルス対策ソフトや不正侵入防御システム(IPS)に加え、未知のマルウェアに対抗できるAI型マルウェア対策ソフトや各種サーバやネットワーク機器のログ情報から不正を検知する仕組みを構築し、グループ会社全てを対象に運用しています。また、昨今ではクラウドサービスと呼ばれるインターネット上で提供されたサービスの利用が利便性と引き換えに新たな情報漏洩のリスクとなっており、導入に際して事前に評価を行う制度を構築し、グループ会社すべてを対象に運用しています。

体制面では、グループ内の情報セキュリティに関するインシデントに対して迅速に把握し対応するため、SEI-CSIRT(Computer Security Incident Response Team)室を中心にした連絡・対応体制が構築されています。

毎年情報セキュリティ教育を実施し、定着度の確認を行っております。年1回の頻度で標的型メール訓練を行っており、日々の受信メールに対する注意力の向上に成果が出ています。

SEI-CSIRTの組織構成(体制図)



コンプライアンス

社会から信頼される公正な企業活動実践への取り組み

住友電工グループでは、コンプライアンスは、法令遵守のみならず企業倫理に則った行動を取ることとして、経営の根幹をなすものであり、存続・発展していくための絶対的な基盤であると考えています。競争法、贈賄防止、貿易管理規制や品質・データ問題等、各種コンプライアンス事項についての最近の動向を踏まえつつ、住友事業精神の「萬事入精」「信用確実」「不趨浮利」という理念のもと、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでいきます。

コンプライアンスを支える組織・体制

コンプライアンス委員会

当社グループにおけるコンプライアンス体制の整備・強化のために必要な施策を企画・推進する組織として、社長が委員長を務めるコンプライアンス委員会を設け、年4回程度開催しています。委員会では、グループ横断的かつ全般的なコンプライアンス・リスクの把握・分析や各コンプライアンス事項の遵守プログラムの実施状況のモニターを行うとともに、各部門やグループ会社に対する法令遵守への取り組み状況のヒアリング等を実施しています。本委員会の事務局は、コンプライアンス・リスク管理室および法務部が務めています。

コンプライアンス・リスク管理室

当社グループにおける各コンプライアンス活動全体の企画・調整を行うとともに、競争法および贈賄防止コンプライアンスに関する体制整備・研修等の企画・実施、さらには当社グループの内部通報制度(スピーク・アップ制度)の運営を行っているのが、コンプライアンス・リスク管理室です。室長以下、法務部、人事部、監査部等のコーポレートスタッフ部門の社員に加え、各事業本部および営業本部のコンプライアンス業務の担当責任者が同室のメンバーとなっています。また、海外拠点のコンプライアンス業務責任者もメンバーを兼務しています。毎月コンプライアンス連絡会議を開催し、関係情報の共有やコンプライアンス活動の進捗の

モニターを行っています。

なお、営業本部および自動車事業本部は、それぞれコンプライアンスに特化した組織を部門内に設置しています(営業コンプライアンス室および自動車コンプライアンス室)。

コンプライアンス・ステアリング・コミティ

現在、全世界の法務拠点は、日本、中国、タイ、ベトナム、英国、ドイツおよび米国にいる70人以上のメンバーで構成されています。そして、コンプライアンス・ステアリング・コミティ(CSC)を定期的に年に2回程度、全世界から集まり一つの場所で開催しています。このCSCでは、各拠点のメンバーがグローバルな視点から多くのコンプライアンスの課題について話し合い、活動の方向性や作業スケジュール等を決定し、世界のベストプラクティスの当社グループへの定着につなげています。

コンプライアンス活動の状況

Code of Conduct／行動規範

コンプライアンス委員会は、取締役会の承認のもと、住友事業精神を基礎とし、私たち一人ひとりに期待される行動の基準を定め、私たちが誠実に事業を遂行するための指針として「Code of Conduct / 行動規範」を2018年4月に制定・発行しました。本行動規範は、全世界のグループ会社において共通して適用されるコンプライアンスの基本ルールです。法令遵守に加え、公正競争、贈賄防止、機密情報や知的財産の保護、人権尊重、環境保全等について基本方針を規定しています。当社グループの役職員に印刷された冊子(日本語、英語、中国語、他計約30カ国語)を配付する他、当社Webサイトおよびイントラネットに全言語を



公開しています。また、従業員への周知を目的とした概要ポスター(日本語、英語、中国語、他計約30カ国語)を作成し、全世界のグループ会社における関係拠点の事務所や工場現場にて掲示しています。

コンプライアンス教育

コンプライアンス・リスクの確認、発生防止策の徹底およびコンプライアンスに対する意識の浸透・強化等を目的として、コンプライアンス委員会主催の研修を、役員および基幹職を対象にそれぞれ毎年定期的に実施しています。また、新入社員や昇進者を対象として階層別に研修を実施しています。さらに、オンラインでのコンプライアンス研修を可能とするe-ラーニングシステムを2019年度に導入し、全世界のグループ会社を対象に26カ国語で順次提供しています(2019年度末時点約18,500人が対象)。これら研修のテーマは、行動規範、競争法遵守、贈賄防止および品質偽装防止の他、当社グループにおける業務遂行において必要かつ重要と考えられるものを選定しています。また、研修の場では、後述するスピーク・アップ制度の周知も行っています。

スピーク・アップ制度

当社グループは、コンプライアンス問題の芽を早期に見出し、自ら迅速かつ適切に解決を図る制度として、スピーク・アップ制度を設けています。具体的には、相談申告窓口を社内・社外(法律事務所および専門窓口業者)に設置し、寄せられた情報について速やかに調査を行い、必要に応じ是正・再発防止措置を取っています。相談申告窓口は、国内外のグループ会社の社員その他関係者全てが利用できるものとして整備しています。本制度については、各種社内研修時に概要紹介するとともに、毎月発行する社内報、「Code of Conduct／行動規範」、当社Webサイト、イントラネット、職場ポスター、お取引先への案内等を通じて周知しています。2014年に国外のグループ会社共通の社外相談申告窓口を設置し、積極的な周知に取り組んだ結果、相談申告件数は年々増加を続けており、相談申告を契機として不適切な行動・状況の改善につながっています。

重点事項

競争法コンプライアンス

当社グループは、国内外の競争法の遵守を最重要のコンプライアンス課題と位置づけ、2010年6月以降、同業他社との接触を正当な理由のある場合に限定する等のルールを含む「競争法コンプライアンス規程」を制定し、コンプライアンス研修(Web研修を含む)を、全世界の営業等に関わる社員を対象に必修として実施する等、グループ内における疑わしい行為を含むカルテル・談合行為の根絶・再発防止に取り組んでいます。

贈賄防止

当社グループは、贈賄防止コンプライアンス体制の強化を目的として、2013年4月に贈賄防止プログラムを導入し、グローバルに展開してきました。本プログラムは、近年欧米や新興国において自国および外国の公務員等に対する贈賄規制が強化されていることを踏まえ、贈賄防止に関するルール(贈賄行為の禁止、接待・進物・寄付に関する事前承認・事後報告等)を定めるとともに、各部門が贈賄防止マネジャーを任命しルールを運用する体制としています。

贈賄防止プログラムの運用開始から5年を経て、その後の環境変化を踏まえて、2018年1月にリスクの高い接待等を重点的に管理する方向でプログラムを改定しました。また、実際のプログラム運営に携わる各グループ会社の贈賄防止マネジャーに対しては運用マニュアルを配付するとともに、きめ細かく研修を実施しています。今後も、関連情報の収集・展開、プログラムや運用マニュアルの改善、継続研修等、グローバルな贈賄防止コンプライアンス体制の維持・強化を進めていきます。

役員のご紹介 (2021年6月30日現在)

取締役



取締役会長 代表取締役
まつもと まさよし
松本 正義
1967年 当社入社
2017年 取締役会長



社長 代表取締役
いのうえ おさむ
井上 治
1975年 当社入社
2017年 社長



副社長 代表取締役
にしだ みつお
西田 光男
1972年 当社入社
2014年 副社長
担当: 自動車事業本部長



社外取締役 独立役員
さとう ひろし
佐藤 廣士
2016年 当社社外取締役



社外取締役 独立役員
つちや みちひろ
土屋 裕弘
2018年 当社社外取締役



社外取締役 独立役員
クリスティーナ・アメージャン
2018年 当社社外取締役



専務取締役 代表取締役
かすい よしとも
賀須井 良有
1983年 当社入社
2018年 専務取締役
担当: コーポレートスタッフ部門
(コンプライアンス・リスク管理、
総務、東京総務、秘書、人事、
人材開発、監査)所管



専務取締役 代表取締役
にしむら あきら
西村 陽
1984年 当社入社
2019年 専務取締役
担当: 研究開発本部長
エレクトロニクス部門
(プリント回路事業)所管



専務取締役 代表取締役
はとう ひでお
羽藤 秀雄
2016年 当社入社
2019年 専務取締役
担当: 新規事業開発本部長、
自動車事業本部副本部長
(システム事業担当)
コーポレートスタッフ部門
(法務、広報、経営企画、知的財産、
貿易管理)所管、環境エネルギー部門
(エネルギーシステム事業開発)所管



社外取締役 独立役員
わたなべ かつあき
渡辺 捷昭
2013年 当社社外監査役
2021年 当社社外取締役



社外取締役 独立役員
ほりば あつし
堀場 厚
2021年 当社社外取締役

監査役



監査役(常勤)
おぐら さとる
小椋 悟
1982年 当社入社
2015年 監査役



監査役(常勤)
はやし あきら
林 昭
1981年 当社入社
2017年 監査役



常務取締役
しらやま まさき
白山 正樹
1985年 当社入社
2017年 常務取締役
担当: 電線・エネルギー
事業本部長



常務取締役
こばやし のぶゆき
小林 伸行
1985年 当社入社
2019年 常務取締役
担当: コーポレートスタッフ部門
(経理、財務、情報システム、
資材、物流管理)所管



常務取締役
みやた やすひろ
宮田 康弘
1984年 当社入社
2021年 常務取締役
担当: エレクトロニクス
営業本部長



常務取締役
さし しんじ
佐橋 稔之
1986年 当社入社
2021年 常務取締役
担当: アドバンストマテリアル
事業本部長



社外監査役 独立役員
うえはら みちこ
上原 理子
2016年 当社社外監査役



社外監査役 独立役員
よしかわ いくお
吉川 郁夫
2018年 当社社外監査役



社外監査役 独立役員
きじま たつお
来島 達夫
2021年 当社社外監査役

社外取締役メッセージ

住友電工グループを取り巻く経営環境が大変速いスピードで変化中、直面する経営課題を多様な観点から考察することが重要です。私たち社外取締役は、業務執行部門の幹部の方々と成長戦略や人材、研究開発とイノベーション、ガバナンスといった、重要な課題10項目について意見交換し、これらについて私たちの視点からの意見や課題についての提言を経営トップにお伝えしました。



社外取締役
佐藤 廣士

略歴
1970年 ㈱神戸製鋼所入社、技術開発本部の部門長等を歴任、2009年より同社社長、2013年より同社会長。現在、同社顧問。2016年より当社社外取締役。



社外取締役
クリスティーナ・アメージャン

略歴
1995年 コロンビア大学ビジネススクール助教授、2001年より一橋大学大学院において企業経営やコーポレート・ガバナンスを主たる研究分野とする教授職を歴任。現在、同大学大学院経営管理研究科教授。2018年より当社社外取締役。



社外取締役
土屋 裕弘

略歴
1976年 田辺製薬㈱(現 田辺三菱製薬㈱)入社、研究開発部門や経営企画部門の部門長等を歴任、2009年より同社社長、2014年より同社会長。2018年より当社社外取締役。



社外取締役
渡辺 捷昭

略歴
1964年 トヨタ自動車工業㈱(現 トヨタ自動車㈱)入社、1992年より同社取締役、2005年より同社社長、2009年より2011年まで同社副会長。2015年より2018年まで同社顧問。当社では2013年より社外監査役、2021年より社外取締役。



社外取締役
堀場 厚

略歴
1972年 ㈱堀場製作所入社、1982年より同社取締役、1992年より同社社長。現在、同社会長兼グループCEO。2021年より当社社外取締役。

ガバナンスについて

当社の取締役会、指名および報酬諮問委員会は、適切に運営されており、十分に機能しています。経営陣は皆、ガバナンスに対して真剣に取り組んでおり、他の企業と比べても適切に管理された、ガバナンスレベルの高い会社と言えます。私たち社外取締役は、取締役会の度に意思決定に必要な事項や関連事項について事前に情報提供されて説明を受けられるので、取締役会当日には毎回社内および、社外取締役を問わず活発な議論が行われています。ただ、欲を言えば、取締役会の時間をより有効に使うと尚良いと思います。また、外部環境の変化スピードが速まる中、当社取締役会として、当社事業を取り巻くリスクをより明確かつ体系的に議論することが求められると思います。

本年度は事業本部長ら実務責任者との対話機会が増えたことを大変喜ばしく思っています。ただ、コロナ禍の影響で、各拠点への訪問や、よりインフォーマルな場での議論が少なかったことは残念でした。

事業構造・技術の蓄積について

当社は、自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、環境エネルギー関連事業、産業素材関連事業の5つの分野で事業を行う構造をとっています。祖業である銅電線・ケーブル事業に始まり、そこで磨き上げた要素技術を基礎として、長年に亘る研究開発の成果として事業を多角化させ、健全な財務基盤のもと、会社の基盤を強化してきました。それぞれの事業分野では、顧客との信頼関係の醸成に重きを置き、個々の製品レベルでは常に新陳代謝を行いながら、新製品の開発、新市場の開拓に取り組んできました。自社技術を基礎として事業を枝分かれさせてきた「Product Tree」に根差し、その観点では、いわゆる「コングロマリット*」とは異なります。今般の新型コロナウイルス感染症の拡大によるグローバルな経済活動の停滞という事態に直面しても、事業領域によって異なる景気インパクトに対して、一定のレジリエンス(復元力)が発揮されたと評価されます。

当社がこれからも長期的に成長発展するには、主力のワイヤーハーネス事業の品質、コスト、納期面での圧倒的な強みを確保するとともに、これに続く主力事業を育てる

ことが課題です。過度な選択と集中に走らずとも、モビリティ、エネルギー、コミュニケーションの3領域を将来の事業の中心に置き、当社が培ってきた多様な技術、製品の基盤を活かし、グループ内外の連携はもとより、大学や異業種企業との共同研究、M&A等を通じて、社内外のリソースを積極的に活用してゆくことが求められます。

人材・企業文化について

当社は、住友事業精神を基本的な価値軸に据え、常に公益との調和を図る経営姿勢を貫いてきました。ありがたい姿として、“Glorious Excellent Company”を目指すというカルチャーが根付いていると思います。当社で働く皆さんが、非常に真摯で献身的な人が多いことがこの会社の良い企業文化を形作っている要因です。

当社がこれからも長期に亘って持続的に成長発展していくには、持ち前の多様性と攻めの精神に基づいたイノベーションが不可欠です。そのカギとなるのが、多様な人材が生き活きと活躍できるような人材・組織基盤の整備です。当社は女性社員にとって働きやすい環境という観点では継続的に進歩していますが、まだまだ社員数が少ない状況です。特に、マネージメント層の女性比率が低いと思います。

また、日本国外の世界各国に約300社の子会社を持つグローバル企業グループとしての強みを活かし、外国人幹部の登用も増やすことが望まれます。女性、外国人、障がいを持つ方など、広く雇用機会を広げ、多様な価値観を取り込む企業として成長してもらいたいと願っています。

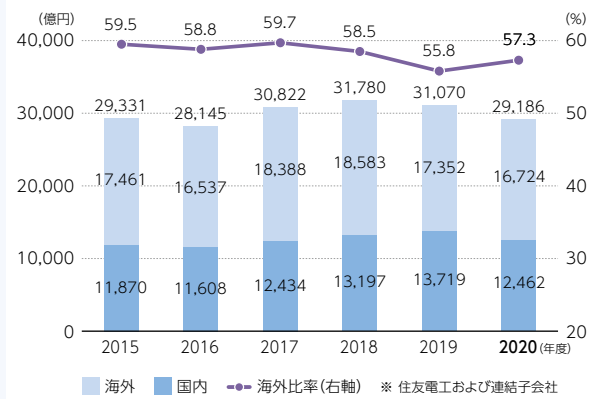
多様な事業を持つ当社の成長戦略は、外部からの多様な観点からの意見と交わることで、より強化され、実現性が高まって行くと考えます。これからも、社外取締役としての役割を果たすべく、中長期の経営課題の抽出に努め、執行部との意見交換に取り組んでいきます。

コーポレートデータ

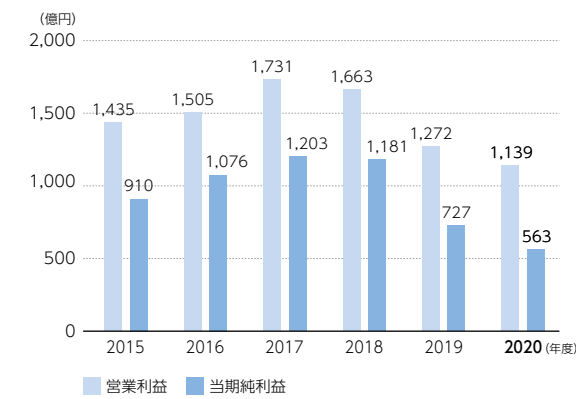
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

国内・海外別売上高および海外比率の推移

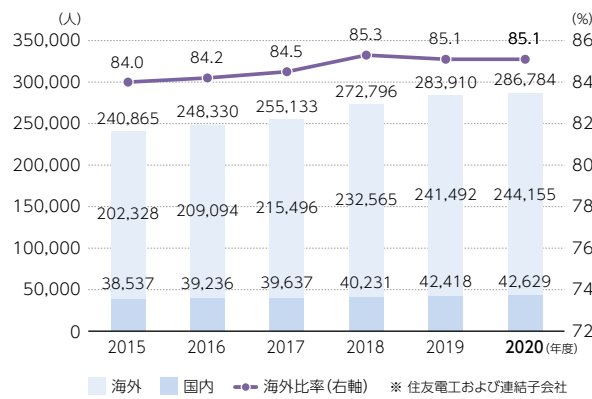


営業利益と親会社株主に帰属する当期純利益(連結)

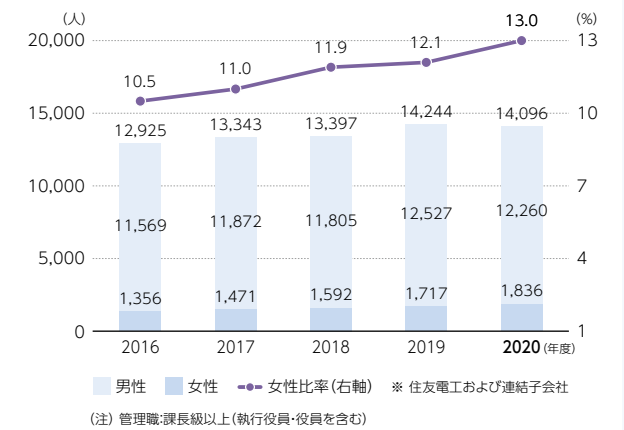


非財務ハイライト

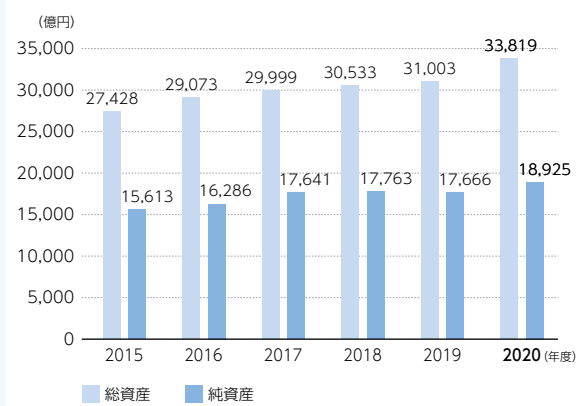
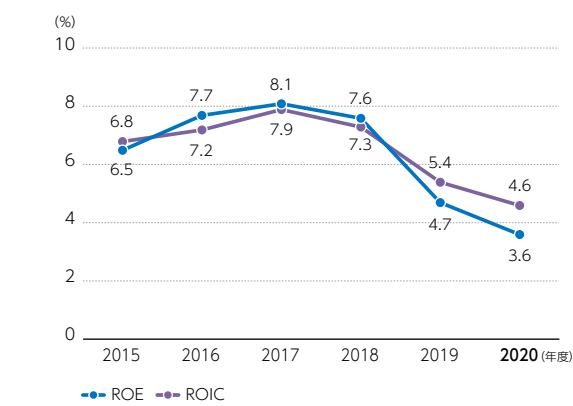
国内・海外別人員数および海外比率の推移



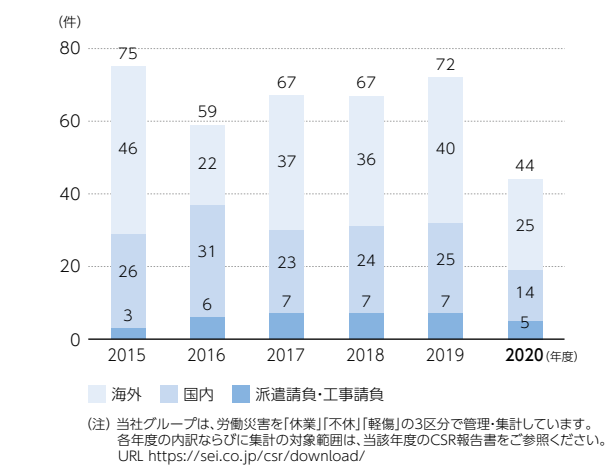
男女別管理職人数・女性管理職割合



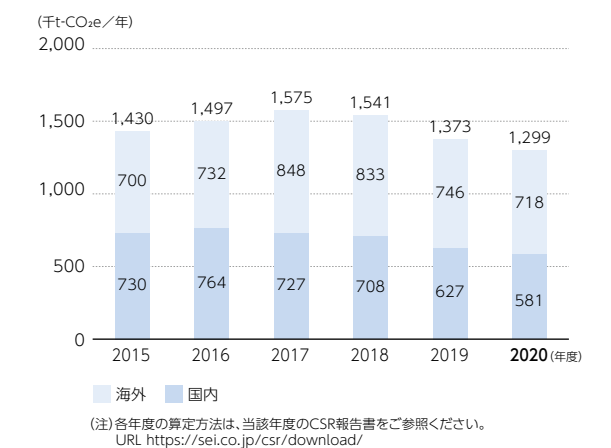
総資産と純資産(連結)

自己資本当期純利益率(ROE)と
投下資産営業利益率(ROIC)

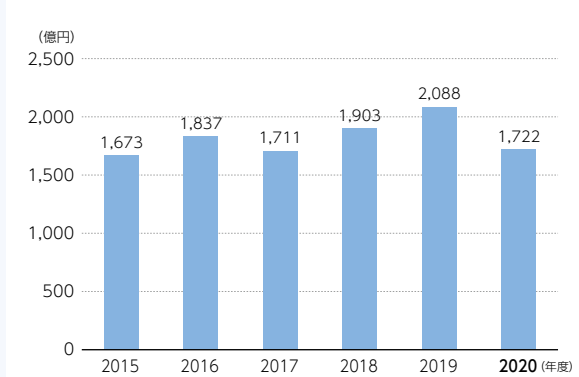
労働災害発生件数



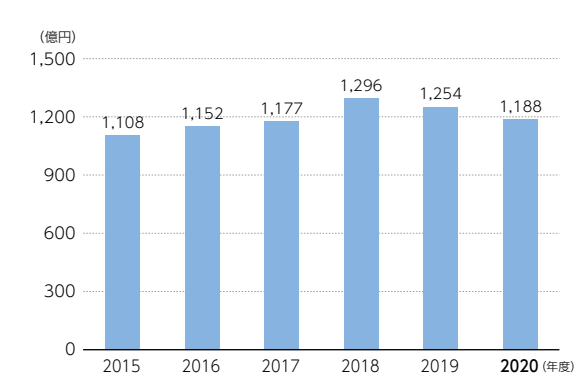
温室効果ガスの排出量



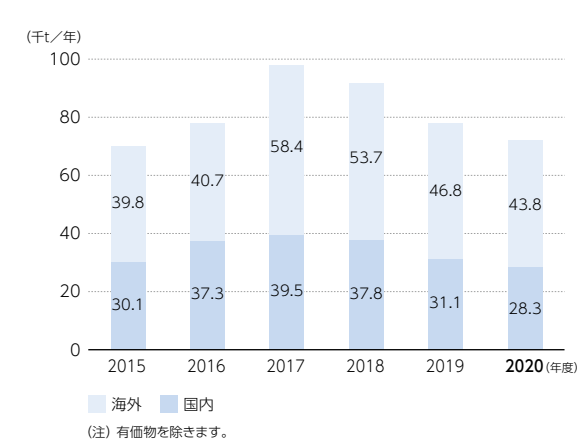
設備投資額



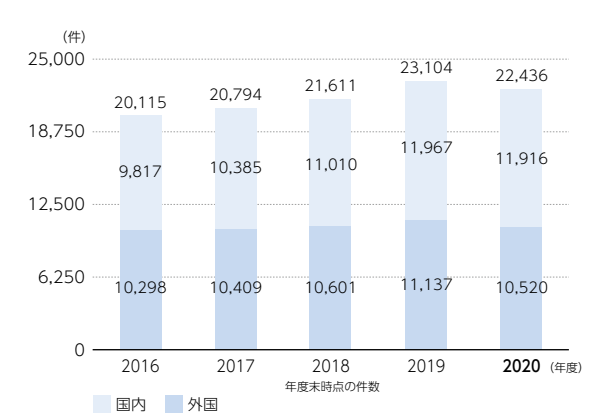
研究開発費



廃棄物量



保有知財権件数推移(特許・実用新案・意匠)



10カ年財務・非財務サマリー

											(単位:百万円)	(単位:百万ドル)
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2020年度
財政状態・経営成績												
売上高	2,059,344	2,159,942	2,568,779	2,822,811		2,933,089	2,814,483	3,082,247	3,117,985	3,107,027	2,918,580	26,362
海外売上高比率(%)	45.6	48.6	55.2	58.3		59.5	58.8	59.7	58.5	55.8	57.3	
営業利益	86,946	76,790	120,058	134,457		143,476	150,503	173,139	166,260	127,216	113,926	1,029
税金等調整前当期純利益	99,941	84,084	123,833	167,067		154,859	167,792	193,337	181,388	133,198	110,340	997
親会社株主に帰属する当期純利益	58,861	37,955	66,748	119,771		91,001	107,562	120,328	118,063	72,720	56,344	509
純資産合計	1,138,931	1,244,695	1,379,912	1,646,913		1,561,289	1,628,615	1,764,086	1,776,313	1,766,647	1,892,506	17,094
資産合計	2,072,064	2,297,567	2,554,819	2,925,785		2,742,848	2,907,292	2,999,903	3,053,263	3,100,260	3,381,914	30,548
有利子負債	363,995	485,569	534,641	550,839		457,145	510,989	492,567	540,745	636,262	685,087	6,188
設備投資	135,000	147,900	150,800	148,200		167,300	183,700	171,100	190,300	208,800	172,200	1,555
減価償却費	78,000	90,600	113,300	126,700		134,400	134,500	146,100	148,900	163,600	168,000	1,517
研究開発費	86,800	94,300	99,500	105,600		110,800	115,200	117,700	129,600	125,400	118,800	1,073
1株当たり情報(単位:円、米ドル)												
1株当たり当期純利益	74.21	47.85	84.15	151.00		114.73	137.61	154.29	151.38	93.24	72.25	0.65
1株当たり純資産	1,245.57	1,352.09	1,499.46	1,804.34		1,715.28	1,815.32	1,973.95	1,988.58	1,946.93	2,088.51	18.86
1株当たり配当金	19	20	22	30		35	40	46	48	40	32	0.29
配当性向(%)	25.6	41.8	26.1	19.9		30.5	29.1	29.8	31.7	42.9	44.3	
キャッシュフロー												
営業活動によるキャッシュフロー	86,051	124,849	147,705	153,509		240,779	209,233	239,573	177,656	264,608	169,656	1,532
投資活動によるキャッシュフロー	△ 129,223	△ 172,066	△ 174,102	△ 86,888		△ 117,387	△ 194,829	△ 174,265	△ 184,601	△ 178,020	△ 163,430	△ 1,476
財務活動によるキャッシュフロー	△ 2,391	64,922	113	△ 64,037		△ 115,912	△ 4,763	△ 66,795	△ 4,324	△ 1,277	△ 13,099	△ 118
フリーキャッシュフロー	△ 43,172	△ 47,217	△ 26,397	66,621		123,392	14,404	65,308	△ 6,945	86,588	6,226	56
現金および現金同等物の期末残高	142,359	176,543	160,129	177,107		174,055	180,002	180,108	168,873	249,011	251,441	2,271
財務指標												
売上高営業利益率(%)	4.2	3.6	4.7	4.8		4.9	5.3	5.6	5.2	4.1	3.9	
自己資本比率(%)	47.7	46.7	46.6	48.9		49.6	48.7	51.3	50.8	49.0	48.2	
自己資本当期純利益率(%)	6.1	3.7	5.9	9.1		6.5	7.7	8.1	7.6	4.7	3.6	
投下資本営業利益率(%)	5.9	4.8	6.6	6.5		6.8	7.2	7.9	7.3	5.4	4.6	
有利子負債/自己資本比率(%)	36.8	45.3	44.9	38.5		33.6	36.1	32.0	34.9	41.9	42.1	
非財務データ												
従業員数(人)	194,734	206,323	225,484	240,798		240,865	248,330	255,133	272,796	283,910	286,784	
うち、国内	37,499	37,148	37,715	38,892		38,537	39,236	39,637	40,231	42,418	42,629	
うち、海外	157,235	169,175	187,769	201,906		202,328	209,094	215,496	232,565	241,492	244,155	

※1 米ドル金額は、2021年3月31日時点の東京外国為替市場での円相場1米ドル=110.71円で換算しています。
※2 円金額の百万円未満は切り捨て、米ドル金額の千米ドル未満は四捨五入です。

財務諸表サマリー

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	250,600	253,668
受取手形及び売掛金	670,337	755,258
有価証券	384	727
たな卸資産	552,000	606,343
その他	103,853	115,341
貸倒引当金	△1,765	△1,966
流動資産合計	1,575,409	1,729,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	711,006	748,670
減価償却累計額	△428,138	△453,679
建物及び構築物(純額)	282,868	294,991
機械装置及び運搬具	1,469,514	1,556,281
減価償却累計額	△1,058,408	△1,134,664
機械装置及び運搬具(純額)	411,106	421,617
工具、器具及び備品	296,774	310,181
減価償却累計額	△244,363	△257,545
工具、器具及び備品(純額)	52,411	52,636
リース資産	70,232	81,585
減価償却累計額	△14,821	△25,488
リース資産(純額)	55,411	56,097
土地	92,961	93,806
建設仮勘定	65,048	62,012
有形固定資産合計	959,805	981,159
無形固定資産		
のれん	2,776	1,645
その他	35,125	34,587
無形固定資産合計	37,901	36,232
投資その他の資産		
投資有価証券	381,963	407,406
退職給付に係る資産	66,234	158,447
繰延税金資産	38,179	29,519
その他	42,028	40,869
貸倒引当金	△1,259	△1,089
投資その他の資産合計	527,145	635,152
固定資産合計	1,524,851	1,652,543
資産合計	3,100,260	3,381,914

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	361,155	397,439
短期借入金	307,620	310,695
コマーシャル・ペーパー	—	14,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
その他	246,545	275,927
流動負債合計	915,320	1,008,061
固定負債		
社債	104,851	94,873
長期借入金	173,554	205,113
繰延税金負債	31,291	49,998
退職給付に係る負債	56,961	49,589
その他	51,636	81,774
固定負債合計	418,293	481,347
負債合計	1,333,613	1,489,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	170,881	170,875
利益剰余金	1,251,595	1,281,762
自己株式	△20,759	△20,769
株主資本合計	1,501,454	1,531,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,781	74,866
繰延ヘッジ損益	△493	△1,419
為替換算調整勘定	△42,327	△23,659
退職給付に係る調整累計額	1,986	47,413
その他の包括利益累計額合計	16,947	97,201
非支配株主持分	248,246	263,700
純資産合計	1,766,647	1,892,506
負債・純資産合計	3,100,260	3,381,914

財務諸表サマリー

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日	当連結会計年度 自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日
売上高	3,107,027	2,918,580
売上原価	2,553,902	2,387,237
売上総利益	553,125	531,343
販売費及び一般管理費	425,909	417,417
営業利益	127,216	113,926
営業外収益		
受取利息	1,269	918
受取配当金	4,309	3,983
持分法による投資利益	11,771	12,519
その他	9,648	11,263
営業外収益合計	26,997	28,683
営業外費用		
支払利息	7,434	5,404
その他	16,281	23,133
営業外費用合計	23,715	28,537
経常利益	130,498	114,072
特別利益		
投資有価証券売却益	9,844	16,772
負ののれん発生益	10,395	—
退職給付信託返還益	2,627	—
特別利益合計	22,866	16,772
特別損失		
固定資産除却損	2,867	2,980
減損損失	7,603	9,238
段階取得に係る差損	6,572	—
事業構造改善費用	3,124	8,286
特別損失合計	20,166	20,504
税金等調整前当期純利益	133,198	110,340
法人税、住民税及び事業税	37,578	40,975
法人税等調整額	7,186	577
法人税等合計	44,764	41,552
当期純利益	88,434	68,788
非支配株主に帰属する当期純利益	15,714	12,444
親会社株主に帰属する当期純利益	72,720	56,344

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

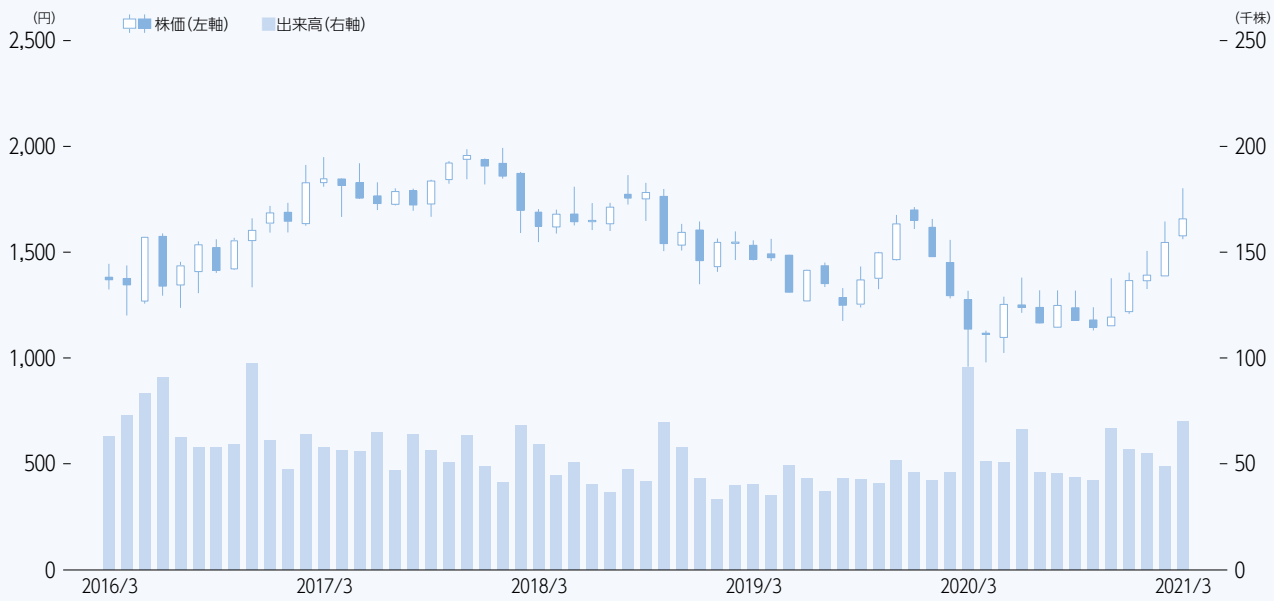
	前連結会計年度 自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日	当連結会計年度 自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	133,198	110,340
減価償却費	163,581	168,040
減損損失	8,734	10,051
持分法による投資損益(△は益)	△11,771	△12,519
負ののれん発生益	△10,395	—
段階取得に係る差損益(△は益)	6,572	—
売上債権の増減額(△は増加)	50,879	△66,334
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,628	△39,377
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,780	28,299
その他	1,922	△6,042
小計	290,312	192,458
利息及び配当金の受取額	15,468	8,630
利息の支払額	△7,557	△5,336
法人税等の支払額	△33,615	△26,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,608	169,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△192,874	△166,831
有形固定資産の売却による収入	4,665	1,781
投資有価証券の取得による支出	△2,956	△1,707
投資有価証券の売却による収入	11,569	19,675
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 売却による支出	8,482	△1,871
その他	△6,906	△14,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,020	△163,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	75,087	△13,071
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	14,000
長期借入れによる収入	14,492	81,612
長期借入金の返済による支出	△64,628	△49,303
社債の発行による収入	30,000	—
自己株式の取得による支出	△10	△10
配当金の支払額	△37,444	△24,963
非支配株主への配当金の支払額	△8,637	△21,364
その他	△10,137	△13,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,277	△13,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,374	7,849
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	79,937	976
現金及び現金同等物の期首残高	168,873	249,011
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	201	769
増加額	—	685
現金及び現金同等物の期末残高	249,011	251,441

会社概要 (2021年3月31日現在)

商号	住友電気工業株式会社
本社所在地	大阪市中央区北浜4-5-33(住友ビル)
創業	1897(明治30)年4月
事業内容	自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、環境エネルギー関連事業、産業素材関連事業
資本金	99,737百万円
売上高 (2021年3月期)	連結:2,918,580百万円 単独:1,064,781百万円
従業員数 (2021年3月末)	連結:286,784人 単独:6,136人
決算期(事業年度)	毎年4月1日から翌年3月31日まで

証券コード	5802
上場証券取引所	東京、名古屋、福岡
定時株主総会	毎年6月に開催
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
単元株数	100株
会計監査人	有限責任あずさ監査法人

株価の推移 (2016年3月31日～2021年3月31日)

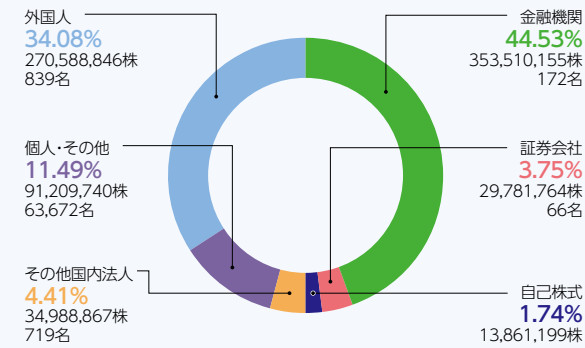


株式情報 (2021年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数：3,000,000,000株
発行済株式総数：793,940,571株
株主数： 65,469名

所有者別状況



大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株 比率*
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	84,033	10.77
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	57,139	7.32
日本生命保険相互会社	24,703	3.17
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	16,177	2.07
住友生命保険相互会社	15,556	1.99
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	14,472	1.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口J)	12,590	1.61
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	11,243	1.44
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	10,613	1.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	10,581	1.36

* 持株比率は、自己株式13,861,199株を発行済株式の総数から控除して算出しております。

1株当たり配当金・配当性向

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
配当金(円)	35	40	46	48	40	32
配当性向(%)	30.5	29.1	29.8	31.7	42.9	44.3

情報開示体系

